

平成30年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ 米国等との大学間交流形成支援 ～

[基本情報:タイプB]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	関西大学		
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	34416	
3. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな いけうち けいぞう (氏名) 池内 啓三	(所属・職名) 学校法人関西大学理事長	
4. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな しばい けいじ (氏名) 芝井 敬司		
5. 事業責任者	ふりがな まえだ ゆたか (氏名) 前田 裕	(所属・職名) 関西大学副学長・国際部長	
6. タイプA選定希望の有無	希望する	タイプAだけの選定も希望する	

「プラットフォーム構築」

7. プラットフォーム構築国内連携機関

	大学等名		大学等名
1		4	
2		5	
3		6	

「交流推進」

8. 事業名	【和文】	グローバル・キャリアマインドを培うCOIL Plusプログラム
	【英文】	COIL Plus Program to Develop Global Career Mindset

9. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	<input checked="" type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院
[文学部][経済学部][商学部][システム理工学部][化学生命工学部][国際部]		

10. 海外の相手大学

	国名	大学名	部局名
1	米国	北アリゾナ大学	Center for International Education
2	米国	カリフォルニア大学バークレー校	Extension International Programs
3	米国	ハワイ大学ヒロ校	International Student Services & Intercultural Education
4	米国	ハワイ大学ヒロ・オラニ・コミュニティ・カレッジ	Paul S. Honda International Center
5	米国	北イリノイ大学	College of Engineering and Engineering Technology
6	米国	イリノイ大学アーバナシャンペーン校	Department of Mathematics
7	米国	ニューヨーク州立ファッソン工科大学	Office of International Programs
8	米国	ニューヨーク州立大学アルバニー校	Center for International Education and Global Strategy
9	米国	クレムソン大学	Department of Bioengineering
10	米国	ジェームズマディソン大学	Center for Global Engagement
11	米国	ミシガン州立大学	Department of Statistics and Probability

(大学名:関西大学) (タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

11. 交流推進国内連携機関					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

12. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL	
<p>・関西大学 本学では、学校教育法施行規則 第172条の2 第1項に示される教育情報を含む、様々な情報を一元的に閲覧できるサイトを公開している。</p> <p>[データで見る関西大学] http://www.kansai-u.ac.jp/data/index.html</p>	

13. 本事業経費							(単位:千円) ※千円未満は切り捨て
年度(平成)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計	
事業規模 (総事業費)	36,762	54,672	45,345	49,835	48,302	234,916	
内訳	補助金申請額	25,442	38,852	27,314	31,015	29,482	152,105
	大学負担額	11,320	15,820	18,031	18,820	18,820	82,811

14. 本事業事務総括者部課の連絡先						
部課名				所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)		
	電話番号			緊急連絡先		
	e-mail(主)			e-mail(副)		

(大学名:関西大学) (タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容 【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

目的：本事業「グローバル・キャリアマインドを培う COIL Plus プログラム」の主たる目的は、さまざまな形の学びを通して、狭義の言語運用能力の習得のみにとらわれることなく、専門知識を通して、背景にある歴史や文化に対する眼差しを鍛え、多様な考え方・物の見方に対する共感度を高め、ひいてはグローバルな社会で活躍することのできる、想像力豊かで、かつ品性のある人材を日米双方で育成することである。この目的を遂行するために、すでに本学が国際化の取組の一環として平成 26 年より展開している COIL を活用した教育を本事業の中核に据え、これを学部・研究科の専門分野での交流にも発展させる。さらに、COIL を通じた共同学修を契機とし、米国の大学と本学の間で、海外への派遣・国内への受入れの双方向の学生のモビリティを活性化させることを目的とする。

概要：本事業では、一方では本学が目指すグローバル人材を育成すべく、また他方で本学の多様な学部・研究科の専門性にも対応できるよう、①「言語・異文化理解重点型」、②「専門性重点型」、③「専門性重点型の発展型」である「サーティフィケート取得重点型」の3つのトラックを設け、COIL の教育メソッドを活用する。米国の大学と COIL を行う際に、PBL(Project/Problem Based Learning)を主体とした共修学習活動を取り込む。本事業では、COIL 科目の受講が、留学派遣・受入のタイミングの前・後に行われる。COIL 科目を受講し、その中で着手した共修活動をさらに進化（深化）させるため、海外現地へ赴き、留学派遣体験をする。日米双方の学生が、互いの共修相手と現地で対面し交流を深める。さらに、留学期間中にインターンシップや企業訪問、専門のテーマに沿った授業の受講など、多彩な活動に参加する。この COIL Plus の活動によって、学生が自らの将来の可能性を国境や言語、文化の壁を乗り越えた視点（マインド）で考えるよう、そして次世代が求める人材として成長するよう支援していく。

本事業は、双方における滞在中および COIL での学習を通して、自国以外の環境におけるビジネス事情や、企業団体との接触を積極的に取り込むことで、彼らのグローバル・キャリアマインドの成長を刺激するよう設計している。関西大学では、大阪府下の自治体、民間組織、金融関係企業、経済団体などとコンソーシアムを設立し（CARES コンソーシアム）、現在「留学生住環境・就職支援事業（CARES-Osaka H27-現在）」、および「留学生就職促進プログラム（SUCCESS-Osaka H29-現在）」の2つのプロジェクトを運営している。この2つの事業の中で、国内外に所在するグローバル企業でのインターンシップ、企業訪問、企業課題を題材とする課題解決型プロジェクト学習（PBL）などを共創することで、コンソーシアム参画組織との有機的な関係性を築いてきた。この本学の強みを生かし、本事業で受入れる外国人留学生には、COIL による PBL 活動を通して深めた学びと、そこで培った主体性を、仕事の現場で如何にして活かすかを課題として提示し、挑戦してもらおう。本学から派遣する学生についても、同様の趣旨を連携大学と共有しており、COIL を通じて知ることになった米国の大学へ実際に出向き、そこで用意されたキャリア教育活動メニューを体験することで、学びの実践を行い、その結果学生のグローバル・キャリアマインドが育成されるよう、フォローアップもしっかりと行う。

【養成する人材像】

本事業が目指すグローバル人材像は、本学のトリプル・アイ（TRIPLE I）構想にも謳われている「高度の言語運用能力」「実践的コミュニケーション能力」「課題解決能力・考動力」「国際適用力」「異文化理解力」、そして「専門的知識」、これらを身につけた人材である。グローバル・キャリアマインドの醸成を視野に入れる本事業では、獲得した（あるいは獲得途上の）知識・能力を、**参加学生一人ひとりが仕事（ワークキャリア）の現場に応用する機会**が与えられている。このようなプロセスは、「学の実化」、すなわち理論と実践との調和を学是とする本学の教育理念とも合致するものである。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

（単位：人）

平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度		平成 34 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
2	5	65	21	82	26	90	37	91	37

② 事業の概念図 【1ページ以内】

グローバル・キャリアマインドを培う COIL Plus プログラム

外国語教育（英語）の大改革

多様なスタイルで海外へ送り出し、「英語で学ぶ」を経験
専門科目の修得をグローバルに実現

国内外インターンシップ

国内外にインターンシップ先を開拓し、派遣学生に現場での
経験を積ませる一方、受入留学生（正規留学生）のうち、
希望者に日本国内でのインターンシップの機会を設ける。

関西大学国際化戦略
TRIPLE I 構想

Intercultural Immersion Initiatives
2014-2023

イマージョン海外体験

学生の語学レベルに応じ、「学内での異文化交流プログラム」「国際
協力・文化・スポーツ・インターンシップ等の派遣」「交換・
認定留学」「学位取得留学」へとステップアップしながら多様
な異文化体験プログラムに参加できる仕組みを構築。あわせて、
交換派遣留学協定大学数の増加に向けた取り組みを進める

イマージョン空間の創出

多様な留学生をキャンパスに迎え入れ、10年後に本学で修学
する6人に1人が外国人留学生となるキャンパスを作り出す

人材養成
涵養する
コンピテンシー

卓越した高度の
外国語運用能力

実践的
コミュニケーション能力

課題解決能力
考動力

国際適用力
異文化理解力

専門的知識

「COIL Plus (COIL 学習+海外での研修の一連の活動)」が
グローバル・キャリアマインドをもたらす



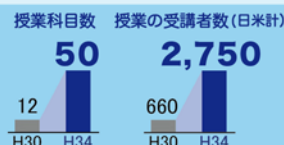
5 年累計
約 330 人

本事業計画において海外に留学する日本人学生数

5 年累計
約 130 人

本事業計画において受け入れる外国人留学生数

本学における
COIL 型
教育手法を
活用した



④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

【実績・準備状況】

本事業では、これまでのKU-COILの実績を踏まえて、本学が目指す人材の資質を培う上で最も有効な **COIL Plus プログラム** ([COIL メソッドの国内での学習+海外現地での研修/留学] という一連の活動をパッケージとした国際教育プログラム) を新たに創出する。本学の KU-COIL プロジェクトは、現在に至るまでに延べ 700 人超の受講者を輩出した。従来であれば接触の少ない国や地域 (例えば ASEAN 諸国、アフリカ諸国など) の学生達との共修に参加させることで、いわゆる異文化への開眼を促進する上で非常に効果があることを学生たちも実感しており平成 28 年に正式に公表された本学の大学ビジョン(KANDAI VISION150/図 1 参照)においても、大学の国際化を担う上で KU-COIL の言及がなされるなど、大学機関全体で本取組を奨励している。



図 1 KANDAI VISION150 (抜粋)

受入) に参加し、**就業体験、インターンシップ、もしくはキャリアに関わる課題に関する対面での共修活動を行うことでグローバル人材に求められる能力群を練磨する。**

【計画内容】

本学は、13 学部、13 研究科、および 3 専門職大学院を擁する総合大学であり、学生たちの **学習スタイルや到達目標、更には各自のキャリア・パスも多様である。** そういった学内の多様性も活かしつつ、他方で COIL 活動によって海外との連携を体験し、また国内のそれとは質の異なる多様性にも触れるグローバルな次元での学びを提供する。このような多様・多層な学生の世界観や価値観の健全な育成が図れるよう、本事業の COIL Plus プログラムは言語・異文化理解に重点を置くタイプから専門的な資格取得を伴うものまで、**3つのトラック**を提供し、その多様性に対応する。表 1 に一覧を示し、解説を加えていく。

表 1 COIL Plus プログラムの一覧

トラック	主旨	連携大学	テーマ	課題	科目
トラック1: 言語・異文化理解 重点型	異文化対応能力・交渉力・外国語運用能力・チームワークスキル等の汎用性のある基礎能力を海外ピアとの共修で鍛錬する	ニューヨーク州立ファッション工科大学(FIT)	Cultural Diversity in Workplace	マスメディアが映し出す多文化共生のイメージと仕事の現場の比較検証	Introduction to World Affairs(FIT) 海外大学の学生と行う国際プロジェクト型学習(KU)
		ハワイ大学ヒロカ(UH Hilo)	Sustainable Development Goals	日本が手掛けるSDGs と、ハワイが手掛ける「Aloha+」の共通項を探る	International Conflict Management(UH Hilo) Japanese War and Conflict through Films(KU)
		ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ(KCC)	海外から見た日本・国内から見た日本	日本文学に映し出される「日本文化」「日本人の優位観」	Japanese Literature(KCC) Japanese Philosophy and Thoughts(KU)
トラック2: 専門性 重点型	専門分野で焦点化した課題(プロジェクト)を取り扱い、日米の「国際バーチャルチーム」を結成し、本格的に課題解決、もしくはイノベティブなアウトカムの創出を進める	クレムソン大学(CU)	日米両国における医療関連機器の製造および承認プロセスの調査	事業化への道筋についての検討を行うプロジェクト	International Special Research Topics in Bioengineering(CU) Mentored Research in Bioengineering(KU)
		ミシガン州立大学(MSU)	基礎統計学の実在現象への応用	学習した理論の応用課題を留学・派遣期間中に日米のチームで取り組み、課題提出までの過程を遂行	Computational Methods for Data Science / Statistic Models in Finance(MSU) 基礎統計学(KU)
		イリノイ州立大学アーバナシャンペーン校(UI-UC)	確率論の基礎理論と応用	学習した理論の応用課題を留学・派遣期間中に日米のチームで取り組み、課題提出までの過程を遂行	Actual theory: Financial Economics(UI-UC) 確率論I/II(KU)
		カリフォルニア大学バークレー校(UC Berkeley)	Marketing Project in Japan	日本で考えるInnovation & Entrepreneurship & Marketing	Innovation & Entrepreneurship in the San Francisco Bay Area(UC Berkeley) 商学部ゼミ / Japanese Industries and Companies(KU)
		北アリゾナ大学(NAU)	Diversity and Business	国際化が進む日米の組織における「Diversity」への意識の変化	Anthropology 215, Crossing Cultures(NAU) Field Based Learning(KU)
		ジェームスマディソン大学(JMU)	異文化・言語接触	日英のタンDEM学習、日米ビジネスコミュニケーションにおける社会言語学的なコミュニケーションの異なりを調査	Making sense of beliefs and values: A guided tour for global citizens(JMU) 日本語教育方法論(KU)
		北イリノイ大学(NIU)	電気電子情報工学分野の基礎的理論並びにその応用技術に関して研究・開発を行う素養の醸成	電力技術、デバイス技術、通信技術、情報技術、人工知能技術などの電気電子情報工学分野	Electrical and Computer Engineering(NIU) 海外インターンシップ(KU)
トラック3: サーティ フィケート 取得重点型 (専門性重点 型の発展)	米国の大学と本学で構築するジョイント・サーティフィケートを取得する。	ニューヨーク州立大学アルバニー校(SUNY Albany) ⇒Joint Global Distinction Program を共同構築	Global Distinction Program	資格取得を目指すプログラム⇒サーティフィケートに必要な単位数の一部をCOIL科目として履修し(3-6単位相当)、留学中に残りの科目履修を行う	Comparative Asian Culture Studies Japanese Society
		ジェームスマディソン大学(JMU) ⇒JMU-KU CS (Cultural Studies) Programの共同構築・設置	Cultural Studies		Cultural Diversity Contemporary Gender Studies

・Track2よりさらに高次元レベルで米国の大学とつながる。参加学生も高い能力を持つ学生に限定される。
 ・COIL型教育による履修前・未履修に要した科目の単位数がサーティフィケート取得の一部としてカウントされる。
 ・後述の「質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成」でその構想を詳細に記載する。

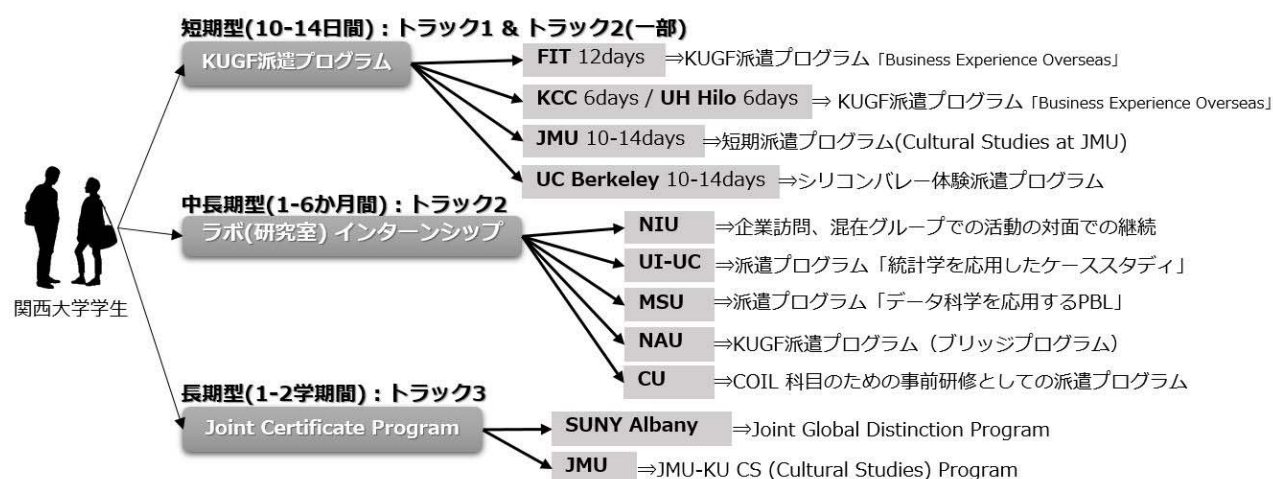
COIL Plus プログラムにおける学生モビリティ

本事業の「COIL Plus プログラム」の学生モビリティの内容も、多様性 (横の広がり) : 専門分野数、提携大

学数)と多層性(縦の広がり:トラック別の学びの深度)を備え持つ、日米双方のモビリティを高める交流プログラムを提案するものとなっている。背景には、相互に関心はあるものの、言語運用能力の問題もさることながら、あえて(長期の)留学を決意するに足る動機が欠如しがちな日米の学生に対して、学びのインセンティブを与える意図もある。

派遣 (Out-Bound) の学生モビリティ

【トラック1】及び【トラック2の一部】では、**短期型(10-14日間)の訪米体験**を提供する。KUGF (Kansai University Global Frontier)派遣プログラムとして運営し、指定したCOIL科目を修了した者が一部経済的な支援を受けながら参加することができる。短期型の研修プログラムは、COIL担当教員が引率を行い、米国大学の研究者らとの接触・交流の機会を持ち、自身の国際的な学術活動の向上を行う。また次年度のCOIL科目担当に関する打ち合わせ等も同時に行う。そして、【トラック2】の内、NIU/UI-UC/MSU/NAU/CUとのCOIL後の派遣は、1-6か月の中長期型の「ラボ・インターンシップ」を行い、【トラック3】のJMUとSUNY Albanyは、資格取得を目指すプログラムであるため、派遣期間も長期型となる(1-2学期間)。

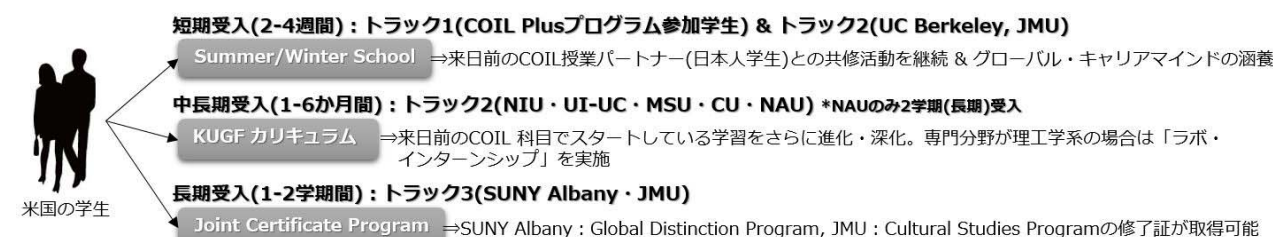


受入 (In-Bound) の学生モビリティ

【トラック1】でCOIL Plusプログラムに参加する米国の学生、および【トラック2】UC Berkeley、JMUの学生は、本学が提供するSummer School/Winter Schoolにて、2週間-4週間の短期留学を行う。COIL科目参加者は、一定のモビリティ経費の支援を受けることができる。滞在中、参加学生は来日前のCOIL授業パートナー(日本人学生)との共修活動を継続することが義務付けられる。これに加えて、学生の希望や志向に合わせ、本学が提供する「短期実務型インターンシップ」「Work-Based Learning」「Global Sociology」「Global PBL」といった科目を履修し、グローバル・キャリアマインドの涵養を行う。例えば、UC Berkeleyの学生は、本学商学部の演習ゼミとのCOILで取り組んだ課題に関係する日本の製造企業に訪問し、さらに本学とつながりのあるグローバル企業でもフィールド調査を行うといった特徴のある受入れを提供する。

【トラック2】で参加する米国の学生(NIU・UIUC・MSU・CU)は、その専門分野が理工学系の場合、中長期(1-6か月)の期間で、双方のCOIL科目担当者の研究室において「ラボ・インターンシップ」を行う。NAUは、従来本学と共同運営しているIGP(Interdisciplinary Global Program)をCOIL Plusプログラムとして応用するため、2学期間の受入を継続する。従って、NAUはトラック2の受入れとしては**長期型**となる。

【トラック3】は、資格取得を目指すプログラムであるため、派遣と同様受入期間も**長期型**となる(1-2学期間)。留学期間中に履修する科目およびインターンシップ等の活動条件をクリアすると、SUNY AlbanyはGlobal Distinction Program, JMUはCultural Studies Programの修了証(AlbanyとKU、もしくはJMUとKUのジョイントサーティフィケート)が取得できる。



⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【2ページ以内】

【実績・準備状況】

関西大学では平成 26 年より COIL 教育を開始し、主に全学共通（一般教養）科目群において、海外の KU-COIL ネットワークの諸大学と実践を継続してきた。本事業では、COIL 科目にとどまらず、学生のモビリティの契機となる COIL 教育の在り方を開発し、大学の教育カリキュラムの国際化（本学の国際化構想では「外国語教育の大改革」として位置付けている）と同時に、本学のより多くの学生が異文化・多言語環境に身を置き実体験をする仕掛けの創出（本学構想の「イマージョン海外体験」「イマージョン空間の創出」「国内外インターンシップ（体験）」の具現化しようというものである。本事業ではこのモビリティ（受入・派遣）の活動と COIL 授業を切り離すことなく、一つのパッケージとして提供し、参加する学生の育成にも、COIL とモビリティの要素が互いに補完し、そこから相乗的な成長をもたらすデザインとする。このためには、どちらの要素についても教育の質が保証され、日米どちらの大学機関から参加しても同様の学習の成果を期待できるよう、大学間でしっかりと枠組み形成の合意がなされている必要がある。

本学における魅力的な大学間交流の枠組みの実績

海外と本学の大学間で特色ある関係性を構築した事例としては、以下のようなケースを挙げることができる。どのプログラムも、大学間の信頼関係と相互援助を基本とした設計であり、教育活動の質保証のため、本学の担当者及び先方大学の関係者らが時間をかけて実現させているものである。

- 1) **クィーンズランド大学(The University of Queensland)との CLIL(Content and Language Integrated Learning) 教育メソッド研修プログラムの共同開催** 平成 28 年 8 月 15-26 日（参加者 7 名）、平成 29 年 12 月（参加者 約 50 名）

英語で開講する科目を担当する国内の日本人教員向けに、クィーンズランド大学の CLIL を専門とする講師とともに研修プログラムを共同設計し、実施した。

- 2) **関西大学商学部とモレロス州立自治大学（メキシコ）、ハノイ貿易大学（ベトナム）の PBL 型派遣・受入プログラム(eJIP/Joint International PBL in English)** 平成 28 年 8 月（陸前高田）、平成 29 年 2 月（メキシコ）、平成 29 年 8 月（陸前高田）。（これまでの参加者数：本学 15、メキシコ 9、ベトナム 3）。

メキシコに在する日系企業（日産）でのインターンシップや、東北陸前高田での共修活動などを盛り込んだ PBL 型の学生モビリティプログラムを本学と 2 つの大学間で構築し、現在進めている。平成 30 年度は 8 月に陸前高田とハノイでそれぞれ実施する。

- 3) **タイ王国 PIM(パンヤピワット経営大学)と共同開発したインターンシップ派遣(Business Experience Overseas)**（平成 27-現在）、**Japanese TA プログラム**（平成 27-現在）、**台湾正修科技大学と 3 大学で構築した KUGF トライアングル共修プログラム**(平成 27-現在)（参加者 47 名）

協定大学である 2 つの機関と、互いのリソースを提供しコストを下げた共修派遣プログラムを新設し、現在も継続している。本学からの派遣のみではなく、3 方向で派遣と受入を行い、COIL 型教育メソッドを事前事後に活用し、共修の密度を上げた教育カリキュラムを構築した。

- 4) **北アリゾナ大学の IGP(Interdisciplinary Global Program)プログラムと開発した双方向派遣・受入プログラム**（平成 29-現在）、参加者 受入計 5 名、派遣計 4 名

本学は平成 20 年から協定を締結しており、過去に 24 名の交換留学受入れ、11 名の派遣の実績がある。平成 27 年からは NAU の GSEP(Global Science and Engineering Program)の理工系の学生が本学でラボ・インターンシップに参加し、平成 29 年度からは新たに GBP(Global Business Program)の人文社会系の学生が 1 年間本学で留学し、合計 280 時間の企業インターンシップを滞在中に行っている。平成 29 年に双方向派遣として NAU で「ブリッジプログラム」を設置し、本学からの学生の 1 学期間の留学が始まった。

このような大学間交流の枠組み形成のノウハウを生かし、本事業における COIL Plus プログラムでも新たに米国の 11 大学と協働プログラムを開始する。

【計画内容】

COIL 型教育メソッドの活用の際に特に「質の保証」を確保する上で重要となるのは、①バーチャルな次元での共同学修作業であったとしても、その作業の学習時間の記録と活動履歴を累積できる仕組み作りを行うこと、そして②総合的に適切な単位数に該当するための互換制度を確立することの 2 つである。

本事業でこの作業が特に重要になるのは、以下のような、本事業の拡大に向けた取組みである：

- (1) **【トラック 3】サーティフィケート資格取得が最終目的である COIL Plus モデル**

KU-COIL での経験を生かしつつ、本事業 COIL Plus プログラムでは、さらに COIL 型教育を学位・資格の取得につながる、日米大学によるジョイントプログラム構想に不可欠な要素として組み入れることを提案し、COIL Plus の枠組みに適合したサーティフィケート・プログラムを新設する。

(2) Multilateral COIL Plus Program の構築

日米の学生が第 3 の国（例：シンガポール）・地域の大学のコミュニティーの問題解決をテーマに COIL 科目として共修し、次に現地に集合のうえ、対面チームでさらに課題解決プロジェクトを進行させる。UC Berkeley や JMU とは、本件の実現を視野に入れ、交渉が進んでいる。どちらの取組も平成 32 年度から始動するものであり、本事業開始から中間評価までの期間に着手する COIL Plus プログラムにおいて基礎固めを行い、平成 31 年に資格取得に資する COIL 科目の教育設計や、担当講師に求める能力・資質、日米両国の大学のカリキュラム内にどのような位置づけで COIL 科目を設置し、両国の大学間でどのように維持・運営を行っていくのかといった、実現に向けた検討課題について、日米の大学間で検討・協議し、実施年度前年の平成 31 年 12 月までに合意を形成する。

プラットフォーム事業との連動による魅力ある大学間交換の枠組み形成

関西大学ではプラットフォーム拠点を担うべく申請を行うが、この PF（「IIGE (Institute for Innovative Global Education)」後述参照）が提案する「発展型 COIL 交流プログラム」としても、Multilateral COIL Plus Program を他大学でも活用できる COIL 型教育の活用法として普及させる計画である。第 3、第 4 の国・地域が多様になれば、教育デザインをしっかりと構築し、質の保証を担保するモデルスキームも同時に確立する必要がある。IIGE は UMAP (University Mobility for Asia Pacific) と連携するが、UMAP では UCTS (UMAP Credit Transfer Scheme) が平成 28 年に改訂され、より多くの海外の機関に単位互換の指針として活用できるようになっている。こういった単位互換のモデル事例を関西大学の COIL Plus プログラムで実施し、発信していくことで、IIGE の活動としても相乗効果を狙うことができる。

事業期間後のさらなる展開

【トラック 3】のジョイント・サーティフィケートプログラムは、SUNY Albany 及び James Madison University の 2 大学ともに、平成 32 年から始動する予定である。この基盤を生かし、事業期間終了後の将来的な展望として、例えば修士学位としての共同提供（ジョイント学位（修士）カリキュラムへと昇格させることも視野に入れ、今後の関係構築の話し合いをすでに開始している。関西大学が今回「COIL Plus 交流事業」として新たに協働する SUNY Albany 校と、同大学に在する SUNY COIL Center とも連携しながら、International Education Management（国際教育マネジメント）の修士共同学位（IIGE-ALBANY Joint Master Degree Program）の設置を将来的に実現するべく、協議が始まっている。この修士レベルのプログラムは、COIL 型教育メソッドで受講する科目（IIGE と Albany で共催、合計 3 科目）と、Albany 校が提供するオンライン科目の合計 6 科目の受講と、SUNY の現地での演習科目等を通して国際教育を専門とする人材を修士レベルで育成するものである。

以上、本事業では、新たに多岐にわたる分野において COIL Plus プログラムを応用し、これを契機に日米の大学間交流の基盤を盤石なものとして築いていく。大学間のパートナーシップは、多面的かつ多層的に活性化を図るべきである。大学間基本協定を締結しても、実質的な大学間の活動が芽生えず、それぞれの機関にとって有益・有機的な関係構築には至らないことも多い。日本国内の多くの大学機関では、単純な学生交換を毎年行うが、窓口となる部署の職員以外の交流へは広がらず、研究者（教員）間の接触もない、というケースもよく耳にする。COIL Plus プログラムの利点は、共修の設計を成功させるために、互いの大学間の担当者レベル、そして必要に応じて部署や学部レベルでの交渉がまず必要となる点にあると考えている。さらには、オンラインでの共修であるため、IT 関連の部署や、教務、教育と学習を担当する部署など、大学内でも複数部署が横軸でつながり、連携して行動することが求められる。このような作業は大変煩雑であり、また萌芽的な挑戦である場合も多いが、それに対峙し課題解決をすることは、日米における国内外の大学間の関係構築としては非常に有意義なものと思料される。

教員間、職員間、そして大学の制度間で深く交流することで、2 つの大学間の関係性は深化する。COIL 事業を通して構築された関係性は、将来的にまた別次元、別案件での協働創出をする際にも必ず貢献するものとなるだろう。本事業では、この日米大学間の歩み寄りにと憶することなく、さらに魅力ある関係構築と交流活動を作り出していきたいと考えている。

達成目標 【①～④合わせて3ページ以内】

① 将来の関係を見据えた、両国間の連携強化に資する目標について

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成34年度まで)

本事業では、COILによる共修活動を通じて、日米の学生モビリティを高めるとともに、ひいては教育を介した研究者間の交流を促進し、さらには学部・学科間でカリキュラムの共同運用ができるレベルにまで連携関係を強化していくことを目標とする。【トラック1-3】までの道程を設定している背景には、それぞれが並行して実施されることを基本としながらも、まず基礎レベル(トラック1:100番台～200番台科目)で数多くのCOIL授業を展開しつつ、専門レベル(トラック2:200番台～300番台科目)での科目浸透を図り、高度なレベル(トラック3:300番台～400番台科目)でサーティフィケートの授与を視野に入れた教育交流の立ち上げ・大学間連携の充実を念頭においている。【トラック3】の資格授与は、日米双方の知的リソースを十二分に活用する必要があり、将来、大学院レベル(修士・博士課程)で、より高度な共同プログラムを立ち上げるための土壌づくりとなる。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成31年度まで)

まずは、【トラック1(基礎レベル)】と【トラック2(専門レベル)】において、COILを活用した連携授業の科目、ならびに参加学生を確実に増やすことにより、連携大学との関係強化を図る。留学派遣のルートとしては、大学間学生交換協定を締結し(本学が申請する米国11大学のうち今般新たに大学間の協定がまとまるのは9校である)、交換留学の制度を主体的に活用する。

② 養成しようとするグローバル人材像について

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成34年度まで)

本事業で日米双方の学生に対して、COILによる交流を通してグローバル・キャリアマインドの醸成を図りつつ養成する力(アウトプット)は以下の通りである:

- (1) 「実践的コミュニケーション能力」・・・想像力を養い、相手の考え方に共感できるとともに、目的に応じて批判的に対応できる力。
- (2) 「課題解決能力・考動力」・・・冷静に問題の所在を同定し、その解決策を仲間とともに探り、それをみずから行動に移すことのできる計画力と積極性。
- (3) 「国際適用力、異文化理解力」・・・一人ひとりが背景にもっている文化・慣習の違いにより、さまざまな考え方があることを知り、時には寛容に、また時には批判的に、問題となる見解を受容する力。
- (4) 「専門的知識の応用力」・・・それぞれの専門分野で必要とされる知識をベースにして、実際の状況や課題との関係性を探り、仲間とともに理論・原理・法則を適用することの可否を考え、問題解決のための方略を提案する力。

日本人学生については、あわせて、上記の基盤となる「高度の英語運用能力」の獲得を目指す。外国人留学生にも、国内や日系企業などでのキャリアを希望する者には、一定の実践ビジネス日本語コミュニケーションの能力の獲得を目指すべく、本学が提供する留学生の就職支援に特化した教育カリキュラム(SUCCESS-Osaka)の履修を推奨する。(参考URL <http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/SUCCESS-Osaka/students/> SUCCESS-Osakaの教育)

本事業で育成する日米双方の人材(アウトカム)

本事業が目指す人材は、日米を取り巻く10年後、20年後の状況を予測しつつ、持続可能な社会の構築に不可欠な経済の成長・安定に資する、グローバル・キャリアマインドを有する、品格のある考動力である。日本の少子化・高齢化による経済活動への影響は看過できない状況にある。またアジア地域の市場の変貌、とりわけ中国の影響力が増大するなか、アメリカの経済的地位の変化も念頭に置かなければならない。将来このような変化から生じ、両国が直面すると予想される人的、制度的課題に対処するためには、双方で問題意識と長期的展望を共有しつつ、相互に不備を補い合うことのできる、人的ネットワークを戦略的に構築することが不可避である。COILを活用した日米学生の共修活動では、問題意識の同定、メンバーの長所・短所の認識の醸成に役立ち、理系・文系を問わぬ交流を通じて、まずは【学術ネットワークを構成する人材】が育成される。そこは、深い教養に根ざした価値観・倫理観・世界観を有する人材が集まる場所であり、あわせてグローバル・キャリアマインドの醸成を図ることにより、NPOやNGOなど、多様な組織も含む【キャリアネットワークを構成する人材】が育成される。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成31年度まで)

本事業では、参加学生の資質の変化を図る指標として BEVI (Beliefs, Events, & Values Inventory) を利用するが、中間評価までの段階では、【トラック 1-2】の COIL Plus プログラムの日米参加学生らにこれらの指標の変化(率)の有無を調査し考察する。さらに、BEVIに加えて、Association of American Colleges and Universities (AAC&U)による Valid Assessment of Learning in Undergraduate Education (VALUE) ルーブリックも応用し、本学が科目ごとに用いる LMS(Learning Management System)の、E-portfolio 内に収集された学生の COIL Plus プログラムの成果物を共通の評価基準に基づいて検討・評価し、その結果によって判断を行う。

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成31年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成34年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	67人(延べ数)	330人(延べ数)
1	TOEIC730点 (TOEFLiBT80点)	255人(延べ数)	306人(延べ数)
2	TOEIC650点 (TOEFLiBT69点)	340人(延べ数)	408人(延べ数)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

【トラック 2-3】については、交流プログラムに参加するために目標とする英語運用力は、一般に海外で職務をこなせる基準とされる TOEIC730点/ TOEFLiBT80点相当を基準としつつ、最低限クリアすべきスコアを TOEIC 650点/TOEFLiBT69点程度とする。なお、本事業が目指すグローバル人材像には、「高度の言語運用能力」だけでなく、「専門的知識」に裏打ちされた、実践的コミュニケーション能力、「課題解決能力・考動力」および「国際適用力、異文化理解力」が含まれており、上記の数値的(定量的評価)には一定の目標値を設定しながら、同時に論理性・積極性・創意工夫力を軸にしたルーブリックによる評価(定性的評価)を組み合わせることで、派遣学生の能力を多面的に評価する。【トラック 1】については、専門性の高い次元にたどり着く手前である TOEIC550-600点をエントリー下限とし、COILの体験後に650点程度をクリアすることを基準とする。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス(事業開始～平成34年度まで)

本事業の中核となる COIL を活用した活動は、主として英語を用いて、共通のテーマに関して様々な課題に取り組むことであり、「英語を学ぶ」のではなく、「英語で学ぶ」作業を通じて、英語学習の目標を

同定し、モチベーションを引き上げる。特に、本学の取組の【トラック 1】は、COIL の共修学習活動自体が学生の外国語におけるコミュニケーションスキルを引き上げるのに有効である(注:平成29年度に関西大学の COIL 参加学生 84 名に OPIc(Oral Proficiency Interview)テストを約6週間の COIL の前後で受験させたところ、そのうち4割が ACTFL の語学運用能力レベルが1ランク上がるという結果が出ている)。これと並行して、本学内で既に稼働している以下の方策も活用し、【トラック



図1 Mi-Roomの様子

1】のみならず、さらに専門性・学際性の高次な【トラック 2-3】に挑戦できる学生層の拡大を図る。
 ①KUGF カリキュラム(グローバル科目群): EMI (English Mediated Instruction) で運営される共通教養科目
 ②Mi-Room: 特任教員の指導のもと、正課外で学生が英語でインタラクションできるスペース。COIL での共同学修に飛び込む前の力試しの場としても、年間延べ6,677人(平成29年度。前年度の約2.8倍)が利用するなど稼働率が高まっている。

本事業では、平成34年度までに【トラック 3】で派遣予定数の全員が TOEIC 730 点以上を満たす。【トラック 2】の参加学生も、COIL Plus プログラムを終えた時点で TOEIC 730 点に到達するように支援する。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス(事業開始～平成31年度まで)

学生の現状を踏まえ、上記グローバル科目群や COIL を組み入れた授業の履修、Mi-Room の活用を促すこ

とで、中間評価までに、派遣予定数の全員（【トラック 1-2】）が TOEIC 650 点を満たす（定量的評価）ことを目標として掲げる。さらに、留学への学生のレディネスを高めるために、本学で全学を対象に配置した専門の留学カウンセラー（2 名）、および過去に留学を体験した、学生留学アドバイザー（30 名）が、派遣予定者にアドバイスを行うことで、一般的コミュニケーション能力（論理性、積極性、創意工夫力）養成に役立てる（定性的評価）。

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成 34 年度まで）

本事業では、グローバル人材の資質としての異文化対応能力等を含む 4 つの特性（能力）の修得は、本事業のどのトラックにおける「COIL Plus」の経験においても基本的な到達目標として位置付けている。従って、本事業を通じた高等教育の質評価が、標準化テストのみによって算出された機関単位の学習成果指標で終結してしまうと、COIL 型教育メソッドが、次世代の国際教育に資する価値があるのかどうかを見極める上で非常に情報不足となってしまう。本事業では、この解決を定性的評価の可視化・尺度化に有効な VALUE ルーブリックの応用や BEVI の活用によって対応する。VALUE ルーブリックは、「異文化知識・対応能力」「オーラルコミュニケーション」「情報リテラシー」「グローバル学習」といった本事業が涵養したい特性を可視化する尺度が提案されている。平成 34 年度までに、図 5 に示すような「異文化対応能力」のルーブリックの「最終基準（枠内）」への到達を、【トラック 1】を経験する学生達の達成目標として掲げ、【トラック 2-3】の参加学生らは、さらに「総合的学習能力」「量的分析リテラシー」「創造的思考」などの専門性の高い COIL 活動を実施することで涵養される能力についても「ベンチマーク」レベルから「最終基準」レベルを備えた人材の輩出の実現を目指す。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成 31 年度まで）

平成 30 年度中に、VALUE ルーブリックを本事業仕様に適宜調整し、それぞれのトラックにおける COIL Plus プログラムの「到達目標」として参加学生および担当講師への浸透を図る。平成 31 年度に実施される COIL 科目については、参加学生の伸長を共通の本ルーブリックにて判断する。この工程を全てのプログラムにて行い、結果を考察する。各プログラムの点検・検証の手法としても、本事業が目指す人材像の確立に資するものとなっているかどうかを判断する基準・根拠としても本作業は貴重である。平成 31 年度の時点で、必要な軌道修正は対応していく。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成 34 年度まで）

本事業では、PF 機能を担う IIGE (Institute for Innovative Global Education) でも積極的に活用を進める UCTS (UMAP Credit Transfer Scheme) を活用し、単位互換の尺度については日米大学間（および(2)の場合は関係する第 3 の機関についても同様）で合意を形成し、①COIL 科目内における学習時間、そして②現地での派遣研修中に確保する学習時間の基盤形成を進める。さらに、③COIL 科目担当者（兼派遣研修プログラムの監修者）双方で合意した COIL Plus プログラム参加学生の評価方法を有機的に用いて、ホーム校に単位互換可能な科目として持ち帰ることができる仕組みを作る。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成 31 年度まで）

事業開始から平成 31 年度までに「COIL Plus プログラム」として始動するのは、概念図②の 3 つのトラックの内、【トラック 1】および【トラック 2】である。【トラック 1】では、COIL 共同学修期間を各科目 4-6 週間と定め、その期間の中で、日米協働で取り組む課題に費やす学習時間を、合計 30 時間相当を確保できるよう、協働学習活動の教育デザインを設計する。図 2 は関西大学において従来実施している COIL 科目のモデルだが、この中の Enhanced-COIL が、本事業のトラック 1 で設計する形体のベースとなる。非同期 (non-live/asynchronous) の共同作業の課題が付与されるため、その活動の履歴を e ポートフォリオなどの LMS で記録し、授業時間外で行う SNS や Web 会議ツールを用いた日米のグループ活動についてもモニタリングを施しながら、学習時間を記録し、パフォーマンスをルーブリックを用いて評価する。【トラック 2】でも同様の教育設計を主体的に行うが、専門分野に応じた課題が求める学習時間数はそれぞれの COIL 実践によって異なりが生じる。いずれも双方の各科目が求める活動と学習時間総計を担保するため、COIL 共修の活動のデザインについては、KU-COIL チームの支援（および今後は PF の支援により）の下、質の保証を最優先事項として留意し設計をすすめる。

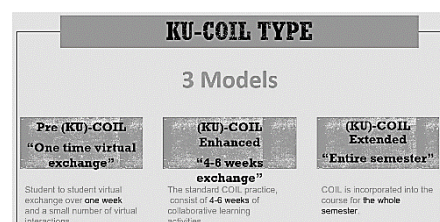


図 2 KU-COIL モデル

⑤ 本事業計画におけるCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の推移 【1ページ以内】

(i) COIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の達成目標

	中間評価までの達成目標 (平成31年度まで)	事後評価までの達成目標 (平成34年度まで)
本事業における COIL型教育手法を活用した授業科目数	11科目①	33科目②
大学全体の COIL型教育手法を活用した授業科目数	24科目③	50科目④
本事業における COIL型教育の受講者数(日本人学生)	275人(延べ数)	825人(延べ数)
本事業における COIL型教育の受講者数(外国人学生)	330人(延べ数)	990人(延べ数)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス(事業計画全体、中間評価までの双方について)

関西大学では平成26年にニューヨーク州立大学のグローバルネットワークパートナーとして日本で最初に加盟して以来、年間を通して約10-12の科目にてCOIL教育実践を行っているため、中間評価までの大学全体のCOIL型教育手法を活用した科目数は、本事業で新たにまず平成30年秋に始まるCOIL科目数(①)と従来の科目数を合算したものになる(③)。事業期間中に、11の米国の大学と1科目で始まった関係が進化し、同数の大学であったとしてもその対の中でCOILでマッチングする科目がそれぞれ増えることが予想される(横の広がり)。5年のスパンをかけ、1大学毎に3科目程度のCOILマッチングが実現した場合、本事業におけるCOIL型教育手法を活用する科目数は少なくとも33科目まで増加する(②)。従って、大学全体のCOIL科目数も増加する。KU-COILとしての広がりも、本事業で特化する日米間のCOILを通じた関係以外に進行することが予測できるため、平成34年度の大学全体の科目数は50科目程度になると考えている(④)。大学全体のCOIL型教育の受講者数は、KU-COILでは1クラス20-25名程度の規模の科目において従来進めていることから、延べ数としては日本人学生が平成31年度の段階で延べ600名(25名24科目)程度、そして平成34年度には1,250名程度(25名50科目)となることを目指す。

外国人学生(つまり米国他COILで海外とつながるクラスの学生)の受講者数は、30名程度のクラスサイズの海外大学の科目がCOILでマッチングされたと仮定すると、平成31年度の時点では720名程度(30名24科目)、平成34年度には1,500名程度(30名50科目)を延べ数として目指す。

目標達成までのプロセス

日米大学間の関係構築は、1科目のCOIL授業実践のみを毎年継続していても、横と縦の双方の広がりに伴うにはインパクトが弱い。KU-COILの取組では、「KU-COILネットワーク」と称した、定期的にCOIL科目を実施し、互いにパートナー科目のマッチングに尽力することで同意している世界中の大学が約19存在する(参考URL http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/coil_2/)。今後日米で新たにCOILを通して相互の協力関係を築く上でも、複数の科目においてCOIL実践が応用されることで、より多くの教員(研究者)間の接触が期待できる。研究者間の交流は、引いては海外との共同研究の契機ともなるシーズとなる。学生達のキャンパスライフの国際化とともに、教員の国際化、教員の研究の活動範囲も国際レベルで広がりが実現することは、本学をはじめとする日本国内の大学にとって喫緊のミッションである。

本学および海外大学のより多くの教員にCOILメソッドを活用した協働授業に関心をもってもらうため、本学では、本事業と同時に申請をしているIIGE(プラットフォーム拠点)の支援を受けつつ、本学のKU-COILを推進する特別任用教員およびコーディネーターが中心となり、COIL授業のメリットを理解する説明会を年に数回実施し、学内外における認知度を上げていく。さらには、「第一期生」となる平成30-31年度にCOIL Plusプログラムを実践する教員の「Good Practice」の共有を行う機会を対面の発表の機会及びKU-COILのホームページ、Facebookなどの媒体を通して広く発信する。

⑥ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移 【1ページ以内】

現状（平成29年5月1日現在）※1

615人

(i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）	330人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）	67人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	2人	65人	82人	90人	91人	330人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

日米の大学の学年暦は、セメスターベースで動く大学機関の場合、大きなギャップがある。本学の学年暦は、従来の日本の大学の学年暦に準じており、4月～7月が前期、9月～1月が後期の実質的な教授日程となる。一方で米国の大学機関では、一般的に8月末～12月が秋学期、1月～5月が春学期である。一部の大学機関は夏学期も実施しているため6月～7月にも授業が行われている場合もある。本学が新たにCOIL Plusプログラムを開始する大学機関は、この学年暦のパターンを応用している。このため、COIL授業の設計時間などを考慮した場合、平成30年度中に実施できるのは、北イリノイ大学と本学電気電子情報工学科で行うCOIL Plusプログラム（12月～1月に研修前のCOILを実施し、2-3月に現地でラボ・インターンシップを行う）1件のみに限定される。次年度の平成31年度には、一斉に準備を終えたCOIL授業科目が開始されるため、それに伴い、【トラック1-2】の派遣プログラムでの留学者数が増加する。

【トラック1】では、短期派遣プログラム（KUGF Business Experience Overseas）に参加する学生数は10-12名単位となる。【トラック2】の専門性重視の派遣の場合、中長期の派遣（1-6か月）が実現するが、学生数は大学毎に若干名（1-3名）となる。平成32年度からは【トラック3】も開始させるが、サーティフィケート取得を目的とした留学であるため、参加学生数は一年に1-5名程度となると考えている。

事業の取組の理解が浸透し、先述のように複数のCOIL科目マッチングが各大学にて実現した場合、各科目において派遣数は若干名だとしても、合計数は増加する。

達成までのプロセス

KU-COILの取組の中で、本事業COIL Plusプログラムに参考になる事例として平成27年から実施している「KUGFトライアングル派遣プログラム」がある。8月の20日間、タイ王国（トンブリ区）と台湾（高雄市）に所在する本学の協定大学で、それぞれの大学の学生たちと共修するプログラムであるが、3カ国が一度に会するのは困難であることから、派遣前の事前研修として、およびタイもしくは台湾滞在中に、現地に参加できない大学の学生達をつなぐ目的で、COIL型教育を実施している（図3参照）。

このCOIL Plusプログラム（タイ・台湾）は、初年度と次年度は5名と少数での実施となったが、学生の声を学内の説明会などで発信することで、4年目となる平成30年度は募集の段階で希望者の数も関心も強いことを実感している。この経験知を生かし、ピア間での広がりという広報戦略の下、今期の取組である日米のCOIL交流事業への参加を促すために、学内において「JPN-US COIL Plusプログラム」として説明を行う機会を多く設けていく。本事業では、COIL科目を受講することで、派遣プログラムへの参加の際に一部経費支援が可能となることも、より多くの学生に参加を促す上で効果がある。



図3 KU-COIL&トライアングル研修

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数。

⑦ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移 【1ページ以内】

現状（平成29年5月1日現在）※1

425人

(i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）	126人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）	26人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	5人	21人	26人	37人	37人	126人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

日米の大学の学年暦は、セメスターベースで動く大学機関の場合、大きなギャップがある。本学の学年暦は、従来の日本の大学の学年暦に準じており、4月～7月が前期、9月～1月が後期の実質的な教授日程となる。一方で米国の大学機関では、一般的に8月末～12月が秋学期、1月～5月が春学期である。一部の大学機関は夏学期も実施しているため6月～7月にも授業が行われている場合もある。本学が新たにCOIL Plusプログラムを開始する大学機関は、この学年暦のパターンを応用している。派遣人数の初年次の状態と同様、本事業「COIL Plusプログラム」において平成30年度に受入れが可能となるのは、【トラック2】の1ケース（北アリゾナ大学）が実行可能となっている。次年度の平成31年度からは、協定が締結する大学については、COILでの共修の後、本学が主催するSummer SchoolまたはWinter Schoolプログラムに参加する形で、米国大学から各大学複数の学生を受け入れることができる。

一般的な傾向として、交換留学制度を活用する学生は1学期間の滞在が主流であり、本学の後期に留学を希望するケースが大半である。短期滞在の場合、1か月未満の滞在を希望する場合も少なくない。社会人が学び直すケースや、家庭をすでに持つ非伝統的な社会人学生など、米国の大学の学生層の生活スタイルやライフキャリアの現状を尊重した受入れを考慮すると、短期もしくは中長期型の受入れが最もニーズがある。本学の留学生の受け入れは、この状況を鑑み、多様なポートを準備した形で、双方向のフローを構築していく。本学の取組では、概念図③に示すように、短期型、中長期型の受入れプログラムに加え、専門分野で、本学の教員の研究室でのインターンシップを行う者（「ラボ・インターンシップ」）や、本学がリンクを持つ民間企業などにおいて実務型インターンシップを体験するなど、外国人留学生のグローバル・キャリアマインドの醸成を促す受入れの設計を行う。

達成までのプロセス

外国人留学生のグローバル・キャリアマインドを醸成することは、日本社会にとっても有益な試みである。留学生30万人計画の流れにおいてアジア諸国からの外国人留学生は増加し、それに伴い国内就職率も向上している一方で、北米・欧州からの優秀な人材確保は立ち遅れているのが現状である。「COIL Plusプログラム」において来日し、日本をより身近に捉え、将来のキャリア形成の視野に入れる者を輩出することができるよう、座学にとどまらない留学体験を提供したいと考えている。準備状況としては、本学が幹事校となっている産・官・学・金・地のCARESコンソーシアムが進める留学生の就職支援の事業において、日本国内もしくは日系企業におけるキャリア形成を推進する事業を平成27年度から継続しているため、この枠組みを応用することで、実際のキャリアへ繋がる可能性も含めた受入れ学生への対応が可能である。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数を記入。

⑧COIL型教育手法を活用した授業科目について

【国内連携大学等数に応じたページ数】

【本事業で計画しているCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数】

1. 代表申請大学【大学名: 関西大学】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	12					【各年度通年の数値を記入】
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数	11	11	18	25	33	
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)	23	30	36	43	50	
全授業科目数(B)	14,623	14,623	14,623	14,623	14,623	
割合(A/B)	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)	275	275	450	625	825	
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)	330	330	540	750	990	

2. 国内連携大学【大学等名:】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数						【各年度通年の数値を記入】
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数						
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)						
全授業科目数(B)						
割合(A/B)						
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)						
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)						

3. 国内連携大学【大学等名:】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数						【各年度通年の数値を記入】
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数						
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)						
全授業科目数(B)						
割合(A/B)						
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)						
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)						

(大学名: 関西大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

⑨交流する学生数について(平成30年度は事業開始以降の人数)

(単位:人)

(i) 本事業で計画している交流学生数

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		合計		
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	
各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無等の内訳は、(iii)表参照)	2	5	65	21	82	26	90	37	91	37	330	126	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	2	5	65	21	82	26	90	37	91	37	330	126
	無	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流
	② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流
	④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

1. 【代表申請大学】

大学名 関西大学			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	交流形態						
1 言語・異文化理解重点型	派遣	①C	0	34	42	42	42	160
	受入	①C	0	0	3	6	6	15
	受入	②C	0	3	3	6	6	18
2 専門性重点型	派遣	①C	0	12	15	15	15	57
	派遣	②C	2	19	23	28	28	100
	受入	①C	5	7	7	8	8	35
	受入	②C	0	9	11	14	14	48
3 専門性重点型(発展)	派遣	②C	0	0	2	5	6	13
	受入	①C	0	1	1	1	1	4
	受入	②C	0	1	1	2	2	6

2. 【国内連携大学等】

大学等名			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	交流形態						
1	派遣							0
	受入							0
2	派遣							0
	受入							0

3. 【国内連携大学等】

大学等名			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	交流形態						
1	派遣							0
	受入							0
2	派遣							0
	受入							0

(大学名:関西大学)

(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

(iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 各内訳の集計)

【日本人学生の派遣】	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数	2	65	82	90	91	330

【交流形態別 内訳】

単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0	46	57	57	57	217
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	46	57	57	57	217
	無					0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2	19	25	33	34	113
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	2	19	25	33	113
	無					0
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有					0
	無					0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有					0
	無					0

【外国人学生の派遣】	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数	5	21	26	37	37	126

【交流形態別 内訳】

単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	5	8	11	15	15	54
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	5	8	11	15	54
	無					0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	13	15	22	22	72
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	13	15	22	22	72
	無					0
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有					0
	無					0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有					0
	無					0

(大学名: 関西大学

(タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

⑩海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位:校)

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
単位互換を実施する 海外相手大学数	0	0	0	0	1	0	2	0	2	0

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名: 関西大学】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		認定者数			2	3
ニューヨーク州立大学 アルバニー校	認定単位数				6	6
	認定者数				2	3
ジェームズマディソン大学	認定単位数				6	6
	認定者数					
	認定単位数					
年度別認定者数合計		0	0	2	5	6
年度別認定単位数合計		0	0	0	12	12

2. 国内連携大学 【大学等名:】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		認定者数				
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0

(大学名: 関西大学

)(タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

KANDAI Vision 150 及び中期行動計画において本学が目標とする受入留学生数に対応する学内体制を重点的に強化・整備するため、平成 29 年度より国際教育グループを組織再編し、受入留学生支援チームを創設すると共に担当課長を配置した。もとより受入留学生の学習支援・サポート体制整備には配慮しており、理系留学生対象のメンター・メンティー制度（理工系学部・研究科の先輩学生が、同学部・研究科の新入留学生に対し主に学修面をサポートする制度）や、全ての正規留学生を対象とした日本語チューター制度（広く留学生の学習、日常生活をサポートするため、留学生と日本人学生をマッチングし支援する制度）等、学生同士が支援する制度を創り、国際部教員及び受入留学生支援チームがバックアップしている。

正規留学生の在籍管理について、必修科目である日本語科目の出席状況や単位取得状況等において、一定のレベルに達していない留学生については、国際部担当者が個別に面談し状況を確認している。国際部受入留学生支援チーム担当者が専門家（行政書士法人第一総合事務所）との連携体制をとり、合法的な在留状況を維持している。交換留学生の履修指導・教育支援体制については、交換留学生一人ひとりに国際部教員をアカデミックアドバイザーとして配置し、受入期間中の修学等における相談窓口としている。交換留学生来日時点で、アカデミックアドバイザーは、英語で開講する科目（KUGF カリキュラム）を中心として履修指導を行う。また、日本語プレイスメントテストにより留学生の日本語能力を測った上で、日本語科目のレベル分け、学部専門科目の履修可否の判断等を行い、留学生各々の能力に応じた科目履修につなげている。

国際部が運営を所管する大学所有の4寮については、留学生に対して優先的に宿舎提供をするだけでなく、各寮に RA（レジデントアシスタント）を配置し、日本での日常生活における様々なサポートを行う体制を整えるとともに、交流イベントをとおして、日本人・留学生双方の異文化理解の促進に寄与している。

平成 29 年度に採択を受け推進中の文部科学省留学生就職促進プログラム「SUCCESS-Osaka」の推進母体である CARES コンソーシアムは、産官学地金（融）の企業・団体が構成される組織であり、平成 28 年に発足した。同コンソーシアムに参画する関係企業・団体との連携により、留学生のキャリア支援・インターシップ派遣・ビジネス日本語教育等、多様な支援体制がすでに構築されている。

さらに平成 30 年度は、留学生の多様化・増加に伴い発生しているメンタル不調に対応するため、本学内にて臨床心理士による心理カウンセリングを設置した。英語でカウンセリング対応が可能だけでなく、異文化下で暮らす外国人対応で実績があるカウンセラーを配置し、月 2 回、予約制で留学生の相談に応じる体制である。

【計画内容】

本学の中期行動計画で策定しているとおり、本学では「短期受入プログラム」の拡大に取り組む。既存の公募型短期受入プログラム「Summer School at Kansai University」では、提供する専門科目（英語で開講する科目）をはじめとしたプログラム内容の充実を図り、広報活動を強化することにより、受講生の拡大をめざす。また、平成31年度からは「Winter School」を実施するため、平成31年1月には試行的に中国の学生の短期受入を行うことが決定している。こうした公募型短期受入プログラムは、本学の国際広報戦略としても効果的であると同時に、短期受入プログラムをCOIL Plusプログラムと連動させることで、本学の国際教育の効果の高揚ももたらすことが期待できる。

COIL Plusプログラムの展開とともに、上記にあげた本学の受入のための環境の内、特に宿舎の確保については強化する。日本人学生との混住の環境を設けることで、大学（キャンパス）をイマージョン空間にするという本学の国際化戦略構想の実現にもつながる。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

日本人学生の海外大学への派遣において、国際部には留学カウンセリングの資格を持った「留学カウンセラーが学生の幅広い留学相談にあたっている。専門的な観点からアドバイスをすることで、学生はより満足のいく留学計画を立てることができている。併せて、留学経験者が「学生留学アドバイザー」となり、留学の実体験を留学希望者に伝え、身近な相談役として多くの留学相談を行っている。また、派遣プログラム毎の出発前オリエンテーションへの出席を必須とし、語学力向上、異文化理解、留学の目標確認、メンタルヘルス、危機管理などに関するセミナーやワークショップを行い、留学に対するレディネスを高めている。さらに、留学に出かける学生と帰国後の学生が集まり、予見される問題を共に考え議論する留学経験者との交流会を実施し、学生たちの主体的学修活動を通じた留学事前・事後教育の充実を図っている。

一方、留学意欲の促進となるよう、**共通教養科目に「グローバル科目群」内に英語開講科目を設置し**、日本人学生と留学生が共修する学習環境を整備している。

また、留学相談の際には必ず履修相談も並行して行うよう指導している。特に、半年以上の留学では、事前の履修指導はもちろんのこと、留学中に現地から履修やその他の相談に対応するため、本学独自のLMSを活用した留学サポート体制を敷いており、定期的に学生に学習状況報告書を提出させている。留学中の科目履修や生活上の相談など、定期的な学習報告以外の学生へのケアに対しては、留学先からオンラインで対面のカウンセリングができる環境を提供する。

併せて、認定留学（中期語学研修・専門留学）をする学生には、1セメスターにつき10万円の在籍料で授業料が免除された上で、1セメスター・2セメスターの留学ができる。さらに、外国語学部では、2年次で必修のスタディ・アブロード・プログラムで海外の大学に派遣されるが、この間の本学授業料（1年分）は免除されている。

【計画内容】

本事業において、多様な派遣先と派遣の形態が発生するが、その対応として、1名のコーディネーターの雇用を予定している。国際部内に委託型で設置している「**国際サポートデスク**」が航空券の手配、ビザ取得の支援、保険関連業務など海外派遣に関する業務全般を扱い、海外大学の情報提供を行うなどコーディネーターと連携して本事業の学生モビリティが円滑に進むような連携体制を構築する。

留学プログラムの募集説明会でCOILを用いて現地からオンラインで大学紹介を行ったり、出発前オリエンテーションで現地からプレ講義を行ったりと、COILを活用した留学レディネスを行う予定である。

本事業は【トラック1】については複数の学生がまとまって米国大学に訪問するKUGF派遣プログラムを新たに設置する。このプログラムに参加する学生グループに対しても、英語学習アドバイザーの資格を持つ国際部所属の**留学カウンセラーが派遣学生の英語力を高めるための英語スキルアップ講座を開設する**。さらに、国際部にある多言語自学自習スペースMi-Room (Multilingual Immersion Room) では約30講座の学習・交流プログラムを展開しているが、このいくつかのセッションへの参加を義務付けることによって、語学トレーニングと異文化理解の醸成を図る。

【トラック2-3】の派遣は、主に各学部の部署での対応となるが、米国とのやり取りに関する支援などを、先述のコーディネーターが伴走することで負担を軽減する。必要に応じて、【トラック1】の学生へのレディネス向上の取組を応用することもある。

本事業で派遣プログラムを経験する学生たちが帰国した後、現地で刺激を受け培った「グローバル・キャリアマインド」を継続させ、彼らの進路に生かすことができるよう、**フォローアップを行うことも重要である**。滞在中にも派遣された学生は日報を提出するといった活動があるが、帰国後についても、事後研修という位置づけで集まり、COIL型メソッドで現地の担当者や学生達にも再度バーチャルに「再会」し、自身の学びの反芻を行う機会を提供する。また、留学カウンセラー、国際部教員らによる個人相談などの機会を設け、積極的に今後の進路への体験の生かし方を考えるよう、奨励していく。

本事業の一環として、COIL Plusプログラム経験者は、次年度に参加する（もしくは参加を考えている）候補学生らに有益な体験談を共有する機会を発表する「**COIL Plusプログラム体験ガイドンス**」を年度毎に開催し、学内の日本人学生間における本事業の認知度の向上を図る。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

関係大学とは、各大学のコンタクトパーソンと留学前から連携を密にし、留学中でも現地で支援が受けやすくなるような体制作りをしている。

リスクマネジメント体制については、「学校法人関西大学危機管理規程」に則り、『**海外事故対応マニュアル**』を整備し、海外における事故等の緊急事態に対する方針や体制、対応等のスキームを構築している。また、派遣学生への日常のケアについては、国際部の専任教職員が万全の体制で臨むとともに、(株)JT B 及び (株) ジェイアイ傷害火災保険と連携して、本学学生専用の、24時間対応可能な「**関大トータルリスクマネージメントデスク**」を設置し、学生のトラブルに迅速に対応している。あわせて、留学期間中の健康管理も重要な事項と位置づけ、メンタルヘルスや体調不良の相談を24時間365日体制で（電話・メールで）対応する「**メンタルヘルスケアサポート**」を実施している。併せて、大学からも有事の際の**安否確認等危機管理サポート**に加入しており、緊急時、災害時におけるリスク管理を徹底している。

【計画内容】

時差のある派遣先大学との連携は、COIL のプログラムコーディネーターが関係大学に直接コンタクトを取り、**レスポンスの良い連絡体制を整備する**。通常のメールでの連絡以外にもCOILを用いてFace to Face な情報共有体制を構築し、レスポンスの良い連絡体制を整備する。併せて、「国際サポートデスク」によるバックアップ体制も強化し、国際部と共に万全な協力体制の下、派遣学生をサポートする。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

平成 26 年の春学期に本学はニューヨーク州立大学オスエゴ校（米国）、ニューヨーク州立大学アルスター校（米国）、グラスゴー・カレドニアン大学（スコットランド）の 3 大学と COIL 授業を開始した。同年、日本国内で唯一の COIL センター(KU-COIL)を設置し、SUNY COIL センターが十分に管轄できていなかったアジア諸国などへの「COIL の普及・推進を行う役割 (Asia Hub for COIL) を持つ組織」として、これまでに台湾、韓国、マレーシア、メキシコ、中国、ブラジル、タンザニア、インドネシアなどの海外の大学との KU-COIL ネットワークを広げてきた。現在に至るまでに、計 21 の大学、11 カ国の KU-COIL ネットワークを持つまでに成長した。これらのネットワーク内の大学の多くは、COIL から始まった関係が、しいては大学間の多面的な協定関係へと成長している。このように、COIL を通したつながりは、本学にとっては有機的な海外の大学との関係の維持拡大において大切な役割を担っている。

本事業では、交流プログラムを共に行う 11 の米国大学との新たな大学間関係構築が実現する。また、本学は COIL 事業のプラットフォーム（以下 PF）の構築も計画しているが、この PF 構想ではアメリカの教育関係団体（ACE、CULCON 等）とのネットワーク強化が進んでおり、海外大学との密な交流と協働活動を行う機会が増えていくことになる。この本学を取り巻く環境の急速な変化に伴い、大学の国際化のアクションも同様に着手されつつある。

COIL 実践を開始した平成 26 年には、本学は英語で開講する、学部レベルの科目群（「KUGF カリキュラム」/「グローバル科目群」）を設置し、その科目の担当とカリキュラムマネジメントを担う外国人教員や海外で学位を取得し、海外経験の豊富な日本人教員を計 3 名特別任用した。KUGF カリキュラムの科目は、COIL の共修授業を各国の大学と行う上でまず有力な候補科目でもある。平成 27 年には、COIL 科目数が学内に拡大するのに合わせて、高次なレベルでの日英コミュニケーション能力を有する事務職員（COIL コーディネーター補佐）を雇用した。合わせて、学内において COIL 実践や英語開講科目担当に関心を持つ教員を対象とした「グローバル FD」を平成 28 年に開始し、現在は月 2 回の頻度で開催し、多くの教員の参加を誘致している。

【計画内容】

これまでは SUNY COIL センターと連携しながら、北米についてはニューヨーク州立システム内の大学および本学の協定であるアジア諸国の大学との COIL を進めてきたが、本事業では、より多くの米国の大学との COIL 実践を開始し、米国の大学との関係構築を強化していく。さらに、本学が PF 校としての役割を担い、ACE や CULCON といった米国の各大学を取りまとめる組織と直接連携することは、COIL に限らず様々な場面でアメリカの教育機関との新たな交流機会を得ることに繋がり、国内における COIL のパイオニアという地位の向上にとどまらず、本学の高等教育機関としての国際的な地位向上の効果は計り知れない。

また、本学をハブとして、国内他大学が活動に参画できる仕組みを設け、日本の高等教育機関全体の国際化水準の向上にもつながる働きをすることが重要だと考えている。

本学が本事業を通して実現する COIL を通した日米大学間交流の事例は、PF 拠点の成果を共有するサイト等を活用し、「WEB サイトを活用したグッドプラクティス (GP) の共有」を行うことで、国内外の他大学の国際化の取組にも資することができる。本事業では COIL による協働授業の事例だけではなく、その前後に展開する学生モビリティプログラムの GP も、他大学にとって有益な情報となる。日米の魅力ある大学間交流の在り方が可視化されるような GP 共有サイトを構築し、本学が、国際教育の専門的な視点から COIL 事業を捉え、その先にある（本学を含む）国内大学の世界的なプレゼンスの向上に尽力していることを積極的に発信していく。

本事業では、COIL 科目数とそれに応じた海外大学の学生との交流数や頻度、そして日本人学生及び本学の教員が海外の大学と接する機会が 5 年間で急増する。この変化に対応できる大学としての事務局体制も強化する。初年度（平成 30 年度）の早い段階で、各種 COIL Plus プログラムの COIL 実践の運用面を補佐するスタッフと、派遣・受入の学生モビリティの運営面の下支えをするスタッフを各 1 名ずつ配置する。両者ともに、海外（特に北米）における経験を持ち、米国の大学の制度に通じた者を国内外公募により雇用する。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

国内で唯一の COIL センターとして、KU-COIL (センター) は、国内外への COIL の普及を目的に、「**KU-COIL**」WEB サイト (http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/coil_2/) の開設、国内外で実施する **KU-COIL ワークショップ**、**国際シンポジウムの開催**などにより、本学の COIL 実践を踏まえた様々な情報発信を行ってきた。

この活動実績の背景には、COIL を開発したニューヨーク州立大学(SUNY)、SUNY COIL Center との**強固な連携**がある。平成 26 年にグローバルパートナーとなって以来、当時センター長であった Jon Rubin 氏 (現在は COIL Consulting を開業) と協働し数多くの発表を行い、国内外へ情報提供を行ってきた。KU-COIL のこれまでの情報提供、成果の普及に関する主な活動実績としては、以下を上げることができる。



図 1 KU-COIL ホームページ

平成 26/平成 27/平成 29 年 12 月 関西大学・KU-COIL ワークショップ・国際シンポジウム(第 1-3 回)開催
 平成 28 年 4 月 ブラジル サンパウロ州立パウリスタ大学・COIL ワークショップ開催
 平成 28 年 7 月 関西大学・グローバルFD ワークショップにて COIL 紹介
 平成 28 年 12 月 大阪大学・グローバル人材育成教育学会にて COIL ワークショップ開催
 平成 30 年 2 月 ハワイ大学・KU-COIL ワークショップ開催

これらの活動の結果は、一定の成果として表れはじめている。日米の大学間関係の構築を活動とする CULCON が手掛ける U.S.-Japan Team-up RoadMap 事業では、平成 27 年に KU-COIL の活動事例が、日米大学の関係構築の Good Practice としてホームページに掲載された。また、本学の KU-COIL ネットワークの主要大学であるマレーシア国立大学パハン校では、本学の KU-COIL を参考として、独自の COIL を手掛ける「Global Classroom」が新設された。(<http://www.ump.edu.my/en/event/global-classroom-starting-online-business-indonesia-japan-and-malaysia>) 国内外への波及活動のルートの基盤が、これまでの取組で形作られたと言える。

【計画内容】

KU-COIL センターが行ってきた国際シンポジウムやワークショップを発展させる形で、本事業では、IIGE(Institute for Innovative Global Education)が PF を担い、**Webinar の開催**や**COIL 実践者向けのトラブルシューティング**、**教材開発**などの支援など様々な情報発信を行ったり、これまでの実践で得たノウハウを生かして**次世代 COIL 型教育の開発**を行う。「**COIL 授業設計マニュアル**」「**COIL 授業のための ICT 活用事例集**」といった授業実践に直接利用できる成果物の制作・出版に加え、COIL-BEVI プロジェクトにおける分析結果報告書「**COIL-BEVI Report Series**」の国内外での出版等の成果の共有を行う。さらに、**UMAP のシンポジウム**、**ACE の年次大会**などの**国際会議**の機会においても本事業の成果を発表し、**成果の波及に努める**(様式 6【年度別実施計画】参照)。本交流事業では、これらの PF の活動に主体的に参加・貢献することで、さらなる情報の公開、成果の普及に努めていく。

本事業が行う「COIL Plus プログラム」は、従来の COIL のみの活動の推進にとどまらず、COIL がもたらす学生モビリティや、海外大学と共創する新たな国際教育(Cross-Border Education)のモデルケースとなるものであり、海外で積極的に発信し、米国のみならず世界の高等教育機関において導入を促すことで、さらなる大学の国際化につながる。発信の場として、**NAFSA, AIEA, EAIE, APAIE**などの**国際教育関係者の集まり**を活用し、Pre-Conference Workshop やパネル等は波及効果が高いため、積極的な参加を行っていく。

本学で過去 3 回にわたり実施している **KU-COIL 国際シンポジウム**も、認知度をより高め国内外の大学の参加を促し、成果の普及の場として活用していく。PF 拠点で計画している **International Conference** と連動し、**その規模は拡大したものとなる**。また、本シンポジウムは**予稿集を発行**しているため、本事業の取組は冊子体でも広く波及効果を狙って配布する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	北アリゾナ大学 Northern Arizona University (米国)
---------------	---

① 交流実績 (交流の背景)

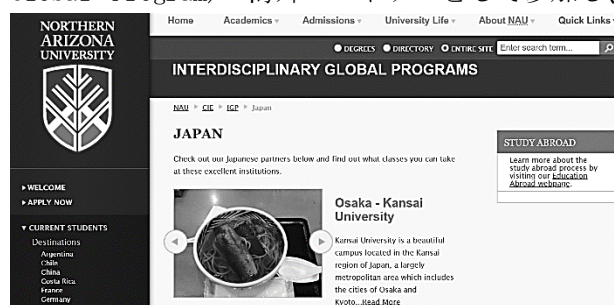
北アリゾナ大学と本学の間で平成 20 年 8 月 13 日に学生交換に関する協定を結んでおり、毎年同大学から交換留学生を受け入れている。

本学から同大学への派遣数は多くはないが、平成 29 年から語学留学に加えて専門科目を履修する「ブリッジプログラム」を同大学にて提供されており、今後本学学生の派遣も増えるものと思われる。

受入・派遣の実績 (平成 20 年度～29 年度)
受入 24 名・派遣 11 名

平成 28 年からは NAU の IGP (Interdisciplinary Global Program) へ海外パートナーとして参加し、GSEP (Global Science and Engineering Program) および平成 29 年度からは GBP (Global Business Program) にて 5 名の学生が 1 年間本学で留学し、合計 280 時間のインターンシップ体験 (ラボ・インターンシップ/GSEP、実務インターンシップ/GBP) を滞在中に行っている。

平成 29 年秋からは、本学から 5 名が NAU の「ブリッジプログラム」に参加し、1 学期の留学を行った。



NAU の IGP プログラム

② 交流に向けた準備状況

平成 29 年 11 月に KU-COIL チームが NAU を訪問し、COIL 科目のマッチングについての懇談を開始した。平成 30 年 4 月には NAU から本学へ来訪があり、以下の具体的な科目の計画が進んだ。

COIL 科目に関する計画：

平成 31 年秋学期に「Diversity and Business」をテーマにて留学前 COIL を開始する。NAU の [Anthropology 215, Crossing Cultures.] という科目と、本学の KUGF プログラム (グローバル科目群) の「Field Based Learning」という科目との間で COIL を実践する。国際化が進む日本の組織 (企業、大学機関など) における「Diversity」への意識の変化を、アメリカの事例を参考に考える。日本と NAU があるフラッグスタッフでサーベイを協働学習タスクとして行い、バーチャルに構成される小グループで分析を行う作業を約 6 週間行う (学習時間約 30 時間相当)。留学期間終了後にも、約 10 時間の事後研修活動として、留学後 COIL 実践に参加し、留学の体験を将来のキャリア・進路に生かすことができるよう、フォローアップを行う。

Mobility に関する計画：

Out-Bound

本学にて本授業に参加した履修者は、平成 31 年 8 月に実施する KUGF (Kansai University Global Frontier) 派遣プログラム (ブリッジプログラム) に参加し、NAU に半年間滞在する。滞在中の研修として、①NAU 近辺の企業訪問 (GORETEX 等)、②その他中小企業や大学内のダイバーシティについて調査し、③専門講師による講義を受講、といった活動を行う。

In-Bound

NAU と本学は UH システムの交換留学制度により、大学間学生交換がすでに可能であり、実績もある。本事業では、NAU の学生は、平成 31 年秋に 5 名来日し、それぞれが「Work-based Learning」「Field-based Learning」という本学の英語で開講する就業体験クラスを履修し、2 学期間の留学の間に 280 時間のインターンシップを行う。インターンシップ後は、日本企業のダイバーシティの在り方について、企業に提言を行うといった発表を、実際の企業幹部の前で日米のチーム作業で実現する。

平成 32 年以降は、上記の COIL 科目とモビリティプログラムを継続すると同時に、本大学との他分野における COIL 授業の機会も検討する。モビリティについても、平成 32 年を目処に、電子工学分野における COIL Plus プログラム (現地ではラボ・インターンシップを行う) を開始し、さらなる双方向の交流を継続する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	カリフォルニア大学バークレー校 University of California, Berkeley (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>UC Berkeley とは、の Executive Director International Programs (UC Berkeley Extension) である Eddie West 氏を窓口として、本学との連携の可能性を平成 29 年の APAIE (国際教育カンファレンス@高雄) から話し合いを続けてきた。COIL については、平成 29 年の 5 月の NAFSA (Los Angeles)、平成 30 年 3 月の APAIE においても会合を持ち、平成 30 年 4 月に氏が来日した際にも本事業での協働について確認を取るなど、計画の実現に向けて動いている。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>UC Berkeley とは、主に Extension 部署のビジネスプログラムと、Berkeley Haas Business School の 2 つの部署と COIL Plus プログラムを今後計画している。</p> <p>COIL 科目に関する計画： 商学部ゼミの 3 年次(通年)「<u>専門演習</u>」と 4 年次(通年)：「<u>卒業研究</u>」と UC Berkeley Extension の「<u>Innovation & Entrepreneurship in the San Francisco Bay Area</u>」に関する科目において、COIL を実践する。テーマは「<u>Marketing Project in Japan</u>」であり、平成 30 年度は岩本明憲准教授のゼミにおいて実施する。本ゼミは、過去数年間にわたり、産学連携的活動を継続しており、外部資金(民間や財団資金)を獲得しながら、国内企業の製品のマーケティングや新製品の開発に携わるなどといった活動を行ってきた。この活動を COIL の手法にて UC Berkeley のクラスとチームを形成し取り組んでいく。Berkeley の学生らに、本学の学生チームは国内産業の製品の魅力をしっかりと異文化を超えて伝え、ともにイノベティブなマーケティングとブランディングを考えるという、極めて高次かつ専門性の問われる COIL 協働授業を計画している。</p>	
<p>関西大学岩本ゼミの産学連携的プロジェクト</p>	
<p>もう一方で、UC Berkeley の同科目にて、<u>商学部小井川広志教授が講師を担当する「Japanese Industries and Companies (The Global Competition)」</u>とも COIL 活動を行う予定である(平成 31 年度秋学期開始)。テーマは「<u>Entrepreneurship in Japan</u>」である。国際化が進む日本の組織(企業、大学機関など)における「<u>Diversity</u>」への意識の変化を、アメリカの事例を参考に考える。日本と UC Berkeley でサーベイを協働学習タスクとして行い、バーチャルに構成される小グループで分析を行う作業を約 6 週間行う(学習時間約 30 時間相当)。留学期間終了後にも、約 10 時間の事後研修活動として、留学後 COIL 実践に参加し、留学の体験を将来のキャリア・進路に生かすことができるよう、フォローアップを行う。</p>	
<p>Mobility に関する計画：</p>	
<p>Out-Bound 合計 10-12 名の COIL 科目に参加した学生が、2 週間程度の短期プログラムで UC バークレー (Extension) を訪問し、COIL を行った相手との継続した共修活動の他、以下のような活動を組み込んだ学習を現地で行う。</p> <p>1 シリコンバレーへの訪問/2 Haas Business School の講師による単発講義の受講(クラスへの参加)/3 Extension の講師による単発講義の受講/4 innovation & entrepreneurship の日米グループ活動</p>	
<p>In-Bound UC Berkeley の学生は、平成 32 年に 1-2 名が短期間(10-12 日間)来日し、COIL 担当教師の監修の下、それぞれが COIL 授業で行った産学連携のサイトへの訪問、自身の調査に関するフィールド調査等の活動を行う。また、大阪イノベーションハブで開催されているベンチャー企業希望者のためのプレゼン会場の様子などを見学し、インタビューを行うといった、キャリアマインド醸成につながる活動を盛り込んだ短期研修をカスタマイズする。</p>	
<p>平成 32 年度以降は、上記の COIL 科目とモビリティプログラムを継続する一方で、本学の<u>経済学部</u>の「<u>特別演習科目</u>」における COIL 授業も実施を開始する。モビリティについても、平成 32 年を目処に学部単位の新規派遣プログラムを構築する。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	ハワイ大学ヒロ校 University of Hawaii at Hilo (米国)
---------------	---

① 交流実績 (交流の背景)

本学は平成 30 年 2 月にハワイ大学ヒロ校から招聘を受け、約 20 名の現地の教員のためのファカルティ・ディベロップメント活動の一環として「KU-COIL ワークショップ」を開催した。ワークショップは、ハワイ州立システム全体にも遠隔会議システムを用いて共有された (参加大学：Kau' ai Community College, University of Hawaii at Manoa, University of Hawaii at Hilo)。



UHHilo でのワークショップの様子

ワークショップ開催後も密な交流を継続している。本学では、ハワイ大学マノア校と平成 24 年から、カピオラニ・コミュニティ・カレッジとの間で平成 28 年から協定を締結しており、同じハワイ州立システムにあるヒロ校とも今年度中に大学間基本協定を締結し、今後の大学間交流の活性化を進める予定である。

② 交流に向けた準備状況

平成 30 年 2 月にヒロ校を本学が訪問し、KU-COIL を紹介。

平成 30 年 3 月-5 月に遠隔会議 (Skype/Zoom を使用) にて懇談を継続し、本事業における COIL Plus プログラムにおける COIL 科目の実施および短期派遣プログラムの受入れに合意を得ている。

COIL 科目に関する計画：

平成 31 年度秋学期から留学前 COIL を開始する。UHHilo 校の「International Conflict Management」という科目と、本学の KUGF プログラム(グローバル科目群)の「Japanese War and Conflict through Films」という科目との間で COIL を実践する。Sustainable Development Goals (例:Peace, justice, and strong institutions) をテーマとし、日本が手掛ける SDGs と、ハワイが手掛ける「Aloha+」の共通項を探る、といった協働学習タスクを課題として双方の学生に与え、バーチャルに構成される小グループで問題解決を行う作業を約 6 週間行う (学習時間約 30 時間相当)。留学期間終了後にも、約 10 時間の事後研修活動として、留学後 COIL 実践に参加し、留学の体験を将来のキャリア・進路に生かすことができるよう、フォローアップを行う。

Mobility に関する計画：
Out-Bound

本学にて本 COIL 授業に参加した履修者は、平成 32 年 3 月に実施する KUGF (Kansai University Global Frontier) 派遣プログラム「Business Experience Overseas (Hawaii/USA)」に参加し、KCC (下記参照) に 6 日間+ヒロ校に 6 日間滞在する。約 12 日間の研修で、①ハワイ州自治体組織訪問、②SDGs を推奨するハワイ産業を調査、③各大学で専門講師による講義を受講、といった活動を行うと同時に、COIL 科目で取り組んだ課題「日米 SDGs 検証」のさらなるエビデンスを実際のフィールドサイトから収集し、共修プロジェクトのアウトプットを Google Slide のフォーマットで作成する。

<http://sdg.iisd.org/news/hawaii-plans-state-level-sdg-implementation/>

In-Bound

UH ヒロ校と本学は平成 31 年 8 月までに基本協定に加えて、大学間学生交換協定を締結する。これを受け、ヒロ校の学生は、平成 32 年春または平成 31 年秋に 2 名 (1 名は 1 学期の交換留学として、もう 1 名は平成 32 年 2 月に実施するウィンタースクールに 2 週間) 来日し、それぞれが「Work-based Learning」「Field-based Learning」という本学の英語で開講する就業体験クラスを履修する。

5 年間の活動計画：

平成 32 年以降は、上記の COIL 科目とモビリティプログラムを継続すると同時に、本大学との他分野における COIL 授業の機会も検討し、モビリティについても、平成 33 年を目処に新規にプログラムを構築し、さらなる双方向の交流を行う。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ University of Hawaii Kapi'olani Community College (米国)
---------------	--

① 交流実績（交流の背景）

ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジと本学の総合情報学部の間で、教員及び研究者交流、学生交流、学術情報並びに資料の交換、共同研究や会議の促進を目的とした国際交流に関する基本協定を平成 28 年 2 月 4 日に締結しており、主として 1～2 年次相当の学生との交流を行っている。

ハワイ州立システムと本学の協定に基づき、過去 13 年に合計 10 人がハワイ大学から交換留学制度で受入れを行ってきている。今後、平成 30 年 12 月までに KCC と本学の独自の大学間学生交流協定を締結する予定である。

平成 30 年 2 月 6 日に KCC にて COIL ワークショップを開催し、合計 10 名の教員が参加し、今後の COIL 実践における本学との関係構築について議論を行った。

KCC は、ホノルル（ワイキキ）の観光業界と深いつながりを持っており、本事業の COIL Plus プログラムにおいても、本学の学生がキャリアマインドを培う体験のできる派遣プログラムを構築することができる。さらには、本学で提供できるサービス業界（ホテルなど）のインターンシップを通して、KCC の学生達も、留学経験を生かし、母国もしくは日本での就職につなげていくことが可能である。



KCC でのワークショップの様子

② 交流に向けた準備状況

平成 30 年 2 月に本学から KCC を訪問、COIL 科目のマッチングについて懇談を開始。

平成 30 年 3 月に KCC から Damian Zukeiran (Director for Honda International Center)

氏, Takashi Miyaki (Head of Marketing and Recruitment for Japan) 氏が本学を来訪、継続して懇談を行った。

COIL 科目に関する計画：

平成 31 年秋学期に「海外から見た日本・国内から見た日本」をテーマにて留学前 COIL を開始する。KCC の EALL (東アジア言語文学科) 「EALL271 Japanese Literature」という科目と、本学の KUGF プログラム (グローバル科目群) の「Japanese Philosophy and Thoughts」という科目との間で COIL を実践する。日本文学に映し出される「日本文化」「日本人の価値観」が、国内と海外でどのように異なって映るのかを考える。日本とハワイでサーベイを行いデータ分析を協働学習タスクとして双方の学生が行い、バーチャルに構成される小グループで分析を行う作業を約 6 週間行う (学習時間約 30 時間相当)。留学期間終了後にも、約 10 時間の事後研修活動として、留学後 COIL 実践に参加し、留学の体験を将来のキャリア・進路に生かすことができるよう、フォローアップを行う。

Mobility に関する計画：
Out-Bound

本学にて本授業に参加した履修者は平成 32 年 3 月に実施する KUGF (Kansai University Global Frontier) 派遣プログラム「Business Experience Overseas (Hawaii, USA)」に参加し、KCC に 6 日間 + ヒロ校 (上記参照) に 6 日間滞在する、約 12 日間の研修で、①ハワイ州自治体組織訪問、②SDGs を推奨するハワイ産業を調査、③各大学で専門講師による講義を受講、といった活動を行うと同時に、COIL 科目で取り組んだ課題「日本・日本社会の価値観の国内外の理解」についてさらにハワイでもデータを収集し、共修プロジェクトのアウトプットを共同で発表する。

In-Bound

本事業では、KCC の学生は、平成 32 年春または平成 31 年秋に 2 名 (1 名は 1 学期の交換留学として、もう 1 名は平成 32 年 2 月に実施するウィンタースクールに 2 週間) 来日し、それぞれが「Work-based Learning」「Field-based Learning」という本学の英語で開講する就業体験クラスを履修する。

平成 32 年以降は、上記の COIL 科目とモビリティプログラムを継続すると同時に、本大学との他分野における COIL 授業の機会も検討し、モビリティについても、平成 33 年を目処に新規にプログラムを構築し、さらなる双方向の交流を行う。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	北イリノイ大学 Northern Illinois University (米国)
---------------	--

① 交流実績 (交流の背景)

平成 25 年 8 月から 11 月に、本学システム理工学部の梶川教授が在外研究で北イリノイ大学に滞在し、共同研究プロジェクトを実施、国際的なジャーナルへの共同成果発表を行なった。その後も継続的に共同研究を行っている。

平成 27 年 12 月、同大学の高井教授が本学を訪問し、研究交流を実施。平成 30 年 2 月に同大学 Shibata 教授が本学を訪問、研究交流を実施し、本学国際部との意見交換も行った。現在、大学間の基本協定締結手続き中である。

③ 交流に向けた準備状況

本学の電気電子情報工学科と北イリノイ大学の Department of Electronic Engineering において、以下のような COIL Plus プログラムのデザインを計画している。

COIL 科目に関する計画：

NIU の「TECH 479 - Special Topics in Engineering Technology」という科目と、本学の電気電子情報工学科の「海外インターンシップ」科目において COIL を実施する。

課題：日米両国における電力技術，デバイス技術，通信技術，情報技術，人工知能技術などの電気電子情報工学分野の基礎的理論ならびにその応用技術に関して研究・開発を行うための素養の醸成

COIL での活動：当該分野の専門知識を有する教員ならびに有識者によるレクチャー／学生間のオンラインおよびオフラインでの交流活動およびグループワーキング（各大学における活動および、SNS を活用した両大学混成チームによるグループ活動）

派遣中の活動：企業訪問、混在グループでの活動の対面での継続（1～6ヶ月，双方向）

COIL モデル教育および学生交流により期待される効果：

学生の立場：多文化・異文化交流を通じたグローバルで活躍するための素養の醸成，外国語によるコミュニケーション能力の向上（日本人学生），日米両国における電気電子情報工学分野の基礎的理論ならびに応用技術の体得

【1年目】

平成 30 年 8 月～11 月：COIL コース構築準備（教員間での検討）

平成 30 年 12 月～平成 31 年 1 月：COIL 事前学習（講義 4 コマ程度含む）

平成 31 年 2 月～3 月：短期留学（Out-Bound）

平成 31 年 3 月：COIL 事後学習（講義 1 コマ程度含む）

【2年目以降】

4 月～5 月：COIL 事前学習（講義 4 コマ程度含む）

6 月～7 月：短期留学（NIU→KU In-Bound）

7 月：COIL 事後学習（講義 1 コマ程度含む）

8 月～11 月：COIL コース検証・再構築（教員間での検討）

12 月～平成 31 年 1 月：COIL 事前学習（講義 4 コマ程度含む，Out-Bound 向け）

2 月～3 月：短期留学（Out-Bound）

3 月：COIL 事後学習（講義 1 コマ程度含む，Out-Bound 向け）

単位認定：海外インターンシップ（選択科目 2 単位）※KU 側

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	イリノイ大学アーバナシャンペーン校 University of Illinois at Urbana-Champaign (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>UIUC の窓口である Renming Song 教授と、本学システム理工学部の上村稔大教授は、以下のような交流実績がある。</p> <p>平成 19 年 8 月にイリノイ大学で開催された国際研究集会「32nd Conference on Stochastic Processes and their Applications」に参加・講演した際に、同大学教授 Renming Song 氏と研究上の議論を行って以来、現在に至るまで研究上の交流を継続中である。</p> <p>さらに、平成 26 年 8 月に本学において開催した国際研究集会「Stochastic Processes, Analysis and Mathematical Physics」に Song 氏は本学に訪問、同研究会で講演をされ、引き続き研究交流を行った。同時に、本学国際部とも意見交換を行った。</p>	
③ 交流に向けた準備状況	
<p>担当窓口となっている上村教授と Prof. Song Reming 氏の間で、以下のような専門分野における COIL Plus プログラムが計画されている。</p> <p>COIL 科目に関する計画：</p> <p>「確率論 I/II」「統計学」科目 (KU) と「Actuarial Theory: Financial Economics」「Actuarial Theory: Loss Models」(UI-UC 大学) で COIL 実践を行う。</p> <p>イリノイ州との時差が大きく、主に非同期型の交流となるため、Webinar 形式を応用し、互いの授業の様子を動画収録し、学生らが閲覧し、共有した SNS サイト (例: Padlet/Google Document) にて課題として提示される問題を協働で解決する。</p> <p>COIL 実践後半には、学修した理論の応用課題が UI-UC から提示され、日米のチームで取組み実際の留学・派遣期間中に対面型のチームにて課題提出までの過程を遂行する。</p> <p>Mobility に関する計画：</p> <p>COIL 科目を履修した学生らの一部 (各年度 2-4 名) で、双方の学生が、1-6 か月の期間でほど研究室 (ラボ) インターンシップを行う。留学先では、個々の専門と研究テーマに基づいた学習も行い、将来のグローバルキャリアに資する体験も行う。UIUC と本学は、この機会を活用し、学生交換協定を平成 30 年度中に締結し、受け入れる学生達が交換留学制度の枠組みを用いて来日ができるようにする。</p> <p>UIUC の学生は、4 年次生が多く、多くがそのまま修士課程に進学する者もいるが、就職を考える学生もいるため、希望に応じて、本学が提供しているインターンシップなどの機会も活用できるような受入体制を構築する。</p> <p>すべての COIL 科目履修者が中長期のラボインターンシップに参加できるわけではない。現地 (UUUC) で対面チームとして協働する者と、国内 (KU) にて留学してきた学生達と対面チームを構築し作業に取り組む者が出てくるが、自国にやってくる COIL パートナーとの現地での交流によって、異文化経験もできる仕組みとなっている。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	ニューヨーク州立ファッション工科大学 Fashion Institute of Technology (米国)
---------------	--

① 交流実績 (交流の背景)

FITは本学のKU-COIL ネットワークメンバーであり、アクティブにCOIL実践を平成29年から行っている大学である。

過去のCOIL科目の事例としては、平成29年春学期：「Asian Art Civilization」(FIT) Kyunghye Pyun & 「KUGF Independent Study」(KU) Shoko Nagata テーマ：日本の伝統美術

平成29年秋学期：「Comparative Political Systems」(FIT) Praveen Chaudry & 「グローバルPBL」(KU) Shoko Nagata テーマ：Introduction to current world affairs (現在の世界事情) があげられる。いずれも4-6週間の期間、共修を行った。

平成29年11月にはFITのHelen Gaudette (Assistant Dean for International Education) 氏が来日し、本学の教員と交流を行った。平成30年3月にはFITをKU-COIL チームが訪問し、再度今後の大学間交流について話し合う機会を持つなど、相互の交流は活発である。

② 交流に向けた準備状況
COIL科目に関する計画：

FIT-KUのCOILのテーマは「Cultural Diversity in Workplace」である。平成31年秋学期に留学前COILを開始する。

FIT大学の「Introduction to World Affairs」という一般教養科目と、本学のKUGFプログラム(グローバル科目群)の「海外大学の学生と行う国際プロジェクト型学習(PBL)」という科目との間でCOILを実践する。マスメディアが映し出す多文化共生のイメージと仕事の現場の比較検証、といった協働学習タスクを課題として双方の学生に与え、バーチャルに構成される小グループで問題解決を行う作業を約6週間行う(学習時間約30時間相当)。留学期間終了後にも、約10時間の事後研修活動として、留学後COIL実践に参加し、留学の体験を将来のキャリア・進路に生かすことができるよう、フォローアップを行う。

Mobilityに関する計画：
Out-Bound

本学にて本授業に参加した履修者は平成32年3月に実施するKUGF(Kansai University Global Frontier)派遣プログラム「Business Experience Overseas (NY/USA)」に参加し、約12日間の滞在の中で①グローバル企業(例：International Trade and Marketing for the Fashion Industries)訪問、②NYで活躍する日本出身企業人へのインタビュー、③ビジネスコミュニケーションの授業の履修といった活動を行うと同時に、COIL科目で取り組んだ課題「Diversity in Workplace」のさらなるエビデンスを実際のフィールドサイトから収集し、共修プロジェクトのアウトプットをウェブ出版する作業を行う。

International Trade and Marketing for the Fashion Industries


FITで行うKUGF派遣のイメージ

In-Bound

FITと本学は平成30年12月までに大学間学生交換協定を締結する。これを受け、FITの学生は、平成31年秋に2名(1名は1学期の交換留学として、もう1名は平成32年2月に実施するウィンタースクールに2週間)来日し、それぞれが「Work-based Learning」「Field-based Learning」という本学の英語で開講する就業体験クラスを履修する予定である。

平成32年以降は、上記のCOIL科目とモビリティプログラムを継続すると同時に、本大学との他分野におけるCOIL授業の機会も検討し、モビリティについても、平成33年を目処に新規にプログラムを構築し、さらなる双方向の交流を行う。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ニューヨーク州立大学アルバニー校 University at Albany, State University of New York (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>ニューヨーク州立大学アルバニー校は、SUNY COIL センターが平成 29 年に NYC から移転したキャンパスである。今般 COIL 事業で協力を依頼した Center for International Education & Global Strategy, Global Academic Programs の Assistant Vice Provost である Dr. Carrie Wojenski 氏とは、KU-COIL チームと AIEA (Association of International Education Administrators) などの機会パネルディスカッションを行うなど本学と従来との関わりがある。さらに、Dean for International Education であり Vice Provost for Global Strategy である Dr. Havery Charles 氏とは、彼の前任校の北アリゾナ大学にて本学との大学間協定構築以来、友好な関係があり、本学および本学が手掛ける COIL の取組をよく理解している両氏の下、今般のプログラムの共同構築を行うこととなった。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
COIL 科目に関する計画：	
<p>Albany 校の Center for International Education & Global Strategies では、全学対象の「Global Distinction Program (以下 GD)」を提供している。本プログラムの資格を取得するためには、Albany の学生は、センターが指定する 3 科目の履修、Capstone 科目および自由研究 (independent study) 科目を修め、2 年間外国語を学習することが必要である。さらに、集大成として、<u>8-10 週間のインターンシップ</u>もしくは研究活動を海外留学先で行い、学習した外国語を活用することが求められる。</p> <p>https://www.albany.edu/international/globaldistinction.php</p> <p>この GD プログラムに、本学は双方向で参加する。Albany 校が提供する科目 (「Culture-Area Studies and Inter-Cultural Competency」) と、本学の KUGF 科目 (全学共通科目: グローバル科目群) である「Cross-cultural Competence」にて、「現代社会の国際問題」をテーマに COIL 実践を行う。平成 31 年秋学期に本 COIL の取組を開始する。「日米および日米に影響のある国や地域の国際問題を批判的に分析し、異文化摩擦の要因を洗い出し、解決策を考案する」といった協働学習タスクを課題として双方の学生が、バーチャルに構成される小グループで取り組む。<u>COIL は約 6 週間行う (学習時間約 45 時間相当)</u>。Albany 及び本学からの学生の留学期間終了後にも、約 10 時間の事後研修活動として、留学後 COIL 実践に参加し、留学の体験を将来のキャリア・進路に生かすことができるよう、フォローアップを行う。</p>	
Mobility に関する計画：	
Out-Bound	
<p>従来は Albany 校在籍の学生に提供されている GD (サーティフィケートプログラム) を、双方の合意を得て、本学学生においても GD の資格を Albany と本学の両学にて授与する Joint GD Program を構築することとなった。平成 32 年度ごろの実現を目指し、まずは平成 31 年からは先方の GD プログラム参加学生の留学 (インバウンド) が先行する。</p> <p>平成 32 年以降、Joint GD が実現した暁には、本学の学生がサーティフィケートの必要な <u>単位数の一部</u>を COIL 実践化させ、渡米前から資格取得に必要な科目を国内で履修できるような設計を行う。JMU とのジョイントプログラムと同様に、合計 18 単位数相当 (アメリカでは 12 単位数・4 科目分相当) を取得するサーティフィケートプログラムであり、その一部 (6 単位数、2 科目) を本学で COIL 型教育方式で参加する。本学の学生 (3 年～4 年次) は、本事業で全学共通科目として既存する科目 (「Comparative Asian Cultures Studies」「Japanese Society」等) を渡米前に COIL 型教育で受講し、3-6 単位数相当の単位互換を可能にした段階で Albany 校に 1 年間留学し、単位互換を行う。滞在中に、必要な単位数科目を履修し、資格を修得する。</p>	
In-Bound	
<p>Albany 校と本学は平成 30 年 12 月までに大学間学生交換協定を締結し、Albany 校の学生は、平成 31 年春学期もしくは夏 (サマースクール) に 2 名参加し、それぞれが「Work-based Learning」「Field-based Learning」という本学の英語で開講する就業体験クラスを履修する。<u>Internship 活動については、本学が手掛ける留学生のための就職促進事業においてインターンシップ先を紹介し、事前事後に必要なオリエンテーリングなども提供する受け皿がすでに整っている。</u></p>	
発展的な展開	
<p>平成 32 年以降は、上記の COIL 科目とモビリティプログラムを継続すると同時に、本大学との他分野における COIL 授業の機会も検討する。平成 34 年までは、共同学位 (修士) プログラム (Master for International Education Management) の検討協議会を両大学の構成員により設置し、本学発のジョイント・ディグリープログラムとして実現に向けて動き出す。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	クレムソン大学 Clemson University (米国)
---------------	------------------------------------

① 交流実績 (交流の背景)

CUは本学の化学生命工学部と部局間協定を締結している大学である。

平成27年7月に、クレムソン大学バイオエンジニアリング専攻の長富教授を本学に招き、講演を依頼した。これをきっかけに、同専攻と本学の化学生命工学部及び理工学研究科との間で、平成28年2月18日に短期学生交流に関する覚書を結んだ。以後、留学、学生交換、研究、インターンシップ、プラクティカルトレーニング、社会人教育、サービス・ラーニング等のプログラムを実施している。

CUとは、以下のとおり着実に学生交流を実施している。本学学生は、「化学・物質工学科グローバル人材育成プログラム『中期留学』」として派遣している。以下が交流の実績である。

- ・平成28年5～7月 Undergraduate Bioengineering Research in Japan プログラム受け入れ先として本学を追加、クレムソン大学生1名を受入
- ・平成29年5～7月 クレムソン大学生3名を受入
- ・平成30年4月 International Biomaterials Symposium に本学の岩崎教授を招待
- ・平成30年5～7月 クレムソン大学生5名を受入
- ・平成30年8～11月 本学学生2名をクレムソン大学に派遣予定

② 交流に向けた準備状況

平成29年4月に開催されたACE(American Council on Education)のCOIL研修プログラム(アカデミー)にクレムソン大学が参加。

平成30年4月に、本学の化学生命工学部岩崎泰彦教授がクレムソン大学へ来訪、理工学研究科の長富教授とCOIL Plusプログラムのデザインを考案。

COIL科目に関する計画:

課題: 日米両国における医療関連機器の製造および承認プロセスの調査/事業化への道筋についての検討を行うプロジェクト

関西大(化学・物質工学科)ークレムソン大学(バイオエンジニアリング学科)間で数名の学生を双方向で交換/オンラインシステムを利用した留学の事前および事後教育を行う。クレムソン大学の「BIOE4600: International Special Research Topics in Bioengineering」と本学の学生が履修する「BIOE4910: Mentored Research in Bioengineering」においてCOIL教育実践が展開する予定である。平成31年4月～5月に事前研修COIL、10月～11月に事後研修COILを行う。

平成31-32年

平成32年6月～9月: 発展型COILコースの構築・平成32年10～11月: 発展型COILコース実施。

COILにおける活動内容: レギュラトリーサイエンスの専門家による授業の聴講/日米数名の学生でグループを形成し、医療関連機器の製造および承認プロセスについての調査および意見交換。

Mobilityに関する計画:

Out-Bound 平成31年5月～7月に本学に留学するクレムソン大学学生

In-Bound 平成31年8月～クレムソンに留学する本学の学生

現地での活動: 双方向で、有識者によるレクチャー/企業訪問・インタビューOBインタビューおよびラボ・インターンシップを行う。

4年目以降の展開

・取り扱う課題、分野に変化を加え、幅広い分野の学生(文理融合等)を交えたCOILコースの実施、グローバル人材育成: 海外で働くOBを訪ねインタビューを行うことも検討したCOIL Plusプログラムとして展開する。

・CUとKUの大学間では、コース実施、学生の短期相互派遣にとどまらず、中長期の学生交流・研究交流活動への発展を目指す。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	ジェームズマディソン大学 James Madison University (米国)
---------------	---

① 交流実績 (交流の背景)

本学はジェームズマディソン大学で開発された BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) ツールを平成 29 年度に導入し、留学派遣や学内の国際教育活動における (COIL 実践授業での成果検証を含む) 活用を行っている。平成 29 年 12 月に開催した第 3 回 KU-COIL 国際シンポジウムに、i-BAVI 代表及び同大学心理学教授の Craig Shealy 氏と、同大学の国際部ディレクター Lee Stainberger 氏が参加している。平成 30 年からは BEVI-COIL Project を両大学にて開始する予定である。



第 3 回 KU-COIL 国際シンポジウムの様子

② 交流に向けた準備状況

COIL 科目に関する計画:

平成 31 年秋学期に留学前 COIL を開始する。JMU の「UNST (University Studies) 151: Making sense of beliefs and values: A guided tour for global citizens」という科目と、本学文学部の「日本語教育方法論」という科目にて、「異文化・言語接触」をテーマにて COIL を実践する。日英のタンドム学習、日米ビジネスコミュニケーションにおける社会言語学的なコミュニケーションの異なりを調査する、といった協働学習タスクを課題として双方の学生に与え、バーチャルに構成される小グループで問題解決を行う作業を約 4 週間行う (学習時間約 30 時間相当)。留学期間終了後にも、約 10 時間の事後研修活動として、留学後 COIL 実践に参加し、留学の体験を将来のキャリア・進路に生かすことができるよう、フォローアップを行う。

Mobility に関する計画:

Out-Bound

本学にて本授業に参加した文学部の履修者は平成 32 年 2 月に実施する短期派遣プログラム (Cultural Studies at JMU) に参加し、約 14 日間の滞在の中で①コミュニティでのボランティア活動、②ワシントン D. C. での半日フィールド調査、③異文化間コミュニケーションに関する講義を受講、といった活動を行う。COIL 科目で取り組んだ課題「日米のビジネスコミュニケーションの相違」のさらなる理解を実際のフィールドサイトでの観察を活用して進め、日米混合グループによる考察結果を、現地の COIL 科目未履修の学生達を対象に発表を行う。

In-Bound

JMU と本学は平成 30 年 12 月までに大学間学生交換協定を締結する。これを受け、JMU の学生は、平成 31 年春と秋に 2 名 (1 名は 1 学期の交換留学として、もう 1 名は平成 32 年 2 月に実施するウィンタースクールに 2 週間) 来日し、それぞれが「Work-based Learning」「Field-based Learning」という本学の英語で開講する就業体験クラスを履修する予定である。

発展的な展開

COIL 科目が定着する平成 33 年ごろに、JMU と本学で共同構築する「ジョイント・サーティフィケートプログラム (以下 JMU-KU JC プログラム)」の設置に向けた協議会を発足する。JMU-KU JC プログラムは、本学の学生がサーティフィケートの必要な単位数の一部を COIL 実践化させ、渡米前から資格取得に必要な科目を国内で履修できるような設計を行う。合計 15 単位相当 (アメリカでは 5 科目分相当) を取得するサーティフィケートプログラムで、その一部 (3-6 単位、2 科目) を本学で参加する学生 (3 年~4 年次) は、本事業で新規設置を行う COIL 科目 (「Cultural Diversity (仮)」「Contemporary Gender Studies (仮)」) を渡米前に受講し、6 単位相当の単位互換を可能にした段階で JMU に 1 学期間留学し、必要な単位科目を履修し、資格を修得する (【トラック 3】)。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	ミシガン州立大学 Michigan State University (米国)
---------------	--

① 交流実績 (交流の背景)

MSU の窓口である Yiming Xiao 教授と、本学システム理工学部の上村稔大教授は、以下のような交流実績がある。

ミシガン大学教授 Yiming Xiao 氏とは、平成 17 年イギリス・マンチェスターで開催された国際研究会で研究上の交流を開始して以来、現在も継続的に研究交流を進めている。特に、平成 27 年に中国・上海において開催された国際研究会の折にも再会した。

② 交流に向けた準備状況

窓口となっている本学の上村教授と、MSU の Prof. Yimin Xiao (Professor, Department of Statistics and Probability) の間で、以下のような COIL Plus プログラムの計画が進んでいる。

COIL 科目に関する計画：

「基礎統計学」「統計学 1/II」(関西大学) と「Computational Methods for Data Science」「Stochastic Models in Finance」(ミシガン州立大学) で COIL 実践を行う。

ミシガン州と日本の時差が大きいため、非同期型の交流となるが、Webinar 形式を応用し、互いの授業の様子を動画収録し、学生らが閲覧し、共有した SNS サイト (例 Padlet/Google Document) にて課題として提示される問題を協働で解決する。学生間では、スカイプなどの同期コミュニケーションツールでの授業時間外の課題としての交流も一部課題として提示する。

COIL 実践後半には、学習した理論の応用課題が MSU から提示され、日米のチームで取組み実際の留学・派遣期間中に対面型のチームにて課題提出までの過程を遂行する。

Mobility に関する計画：

COIL 科目を履修した学生らの一部 (各年度 2-4 名) で、双方の学生が、1-6 か月の期間で、研究室 (ラボ) インターンシップを行う。留学先では、個々の専門と研究テーマに基づいた学習も行い、将来のグローバルキャリアに資する体験も行う。MSU と本学は、この機会を活用し、学生交換協定を平成 30 年度中に締結し、受け入れる学生達が交換留学制度の枠組みを用いて来日ができるようにする。

MSU の学生には、本学が提供しているインターンシップなどの機会も活用できるような受入体制を構築する。

すべての COIL 科目履修者が中長期のラボインターンシップに参加できるわけではない。現地 (MSU) で対面チームとして協働する者と、国内 (KU) にて留学してきた学生達と対面チームを構築し作業に取り組む者が出てくるが、自国にやってくる COIL パートナーとの現地での交流によって、異文化経験もできる仕組みとなっている

MSU の Department of Statistics and Probability は中国の大学にサーティフィケートプログラムの提供を行っており (CERTIFICATE PROGRAM IN DATA SCIENCE/STATISTICS)、MSU 側は COIL Plus プログラムを契機とし、学位を取得するような学生のモビリティを将来的に奨励するようなポートの構築も視野にいれ、本学との活動へ賛同してくれている。本事業に参加した学生が、修士レベルの進学を決意した際に、国内ではなく海外での進学に飛び込めるような経験を提供していきたいと考えている。

本事業の実施計画、評価体制 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて2ページ以内】

① 年度別実施計画
【平成30年度（申請時の準備状況も記載）】

- 1 IIGE（本学が設置するプラットフォーム拠点）の、JPN-COIL 協議会に参画する。
- 2 10月に開催される ACE-IIGE 共催の JPN-USA COIL アカデミー(ワシントン D.C.)に COIL 科目担当講師を派遣 準備状況：ACE と本学で企画を相談済み。本学からは、担当講師1名と IIGE のスタッフ（特命教員とコーディネーター）が渡米する。
- 3 担当講師らが IIGE 主催の COIL 授業デザインのための Webinar 及び対面研修に参加（3月ごろ） 準備状況：SUNY COIL Center と Webinar を制作予定であり、対面研修は RCiS(教授システム学研究センター)と共同構築を行うことで計画が進んでいる。
- 4 北イリノイ大学との COIL 科目が開始(11～1月)、同年度2月からは派遣者が渡米する。

【平成31年度】

- 1 平成31年秋学期（10月～1月）に COIL 科目を開始【トラック 1&2】
- 2 ACE と共催の JPN-USA COIL アカデミー（日本、5月を予定）に平成31年および平成32年の COIL 科目担当者（候補を含む）が参加、一部の担当者は自身の COIL 科目体験について、JPN-COIL 協議会にて発表する。
- 3 本学の COIL 科目受講者が、BEVI サーベイ（【タイプ B 様式 10「COIL-BEVI プロジェクト」参照】）及び TOEFL/OPIc テストを受験。（【タイプ B 様式 10「IIGE テスティングセンターの活用」参照】）
- 4 平成31年秋学期 COIL 授業の内、派遣プログラム参加者が渡米（KUGF 派遣プログラム/ラボインターンシップ派遣/NAU ブリッジプログラム/平成31年秋学期 COIL 授業受講者の一部が来日、10～14日間の短期留学に参加。（Winter School）

【平成32年度】

- 1 平成31年度 COIL 科目履修済の学生が来日、春学期（4月～）もしくは秋学期（9月～）に本学にて留学する。平成32年度の COIL 科目履修者の一部は Winter School（2月）にも参加する。
- 2 平成31年度 COIL 科目履修者の一部は7月の Summer School に参加。（2週間&4週間）
- 3 ACE、ハワイ州立システムと連携し開催する JPN-COIL International Conference（@ハワイ、5月を予定）に一部担当講師が参加、一部は JPN-COIL 協議会にて発表。
- 4 JMU と Albany とのジョイントサーティフィケートプログラムを開始する。【トラック 3】
- 5 UMAP と IIGE が共同設置する UMAP-COIL Joint Honors Program に学生を派遣。COIL-BEVI Project、IIGE による成果分析調査に継続して協力する。（データ提供）

【平成33年度】

- 1 LOI のある大学と、さらなる COIL 科目のマッチングを行う。
- 2 サーティフィケートプログラム（JMU-KU/Albany-KU）の科目受講者が渡米。（8月頃）
- 3 COIL Plus プログラムとして、継続して派遣及び受入のフローを継続。
- 4 JPN-COIL International Conference（IIGE 主催、@日本、6月を予定）に本学 COIL 担当者が参加、発表。

【平成34年度】

- 1 JPN-COIL 協議会で、事業終了後の活動に関する懇談を開始する。
- 2 サーティフィケートプログラム（JMU-KU/Albany-KU）の第二期生が渡米する。
- 3 学部レベルの COIL Plus プログラムに加えて、修士レベルの COIL Plus プログラムの開拓を開始する。
- 4 事業成果報告を出版、国内外に発信する。
- 5 事業維持のための民間・外部資金の調達を開始する。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

本学の交流プログラムは、同時期に設置するプラットフォーム拠点である IIGE の質の向上を促進する取組を活用する。具体的には、以下のような活動により、本学の COIL Plus プログラムの有効性(Validity)の検証や、それぞれのプログラムが、掲げている達成目標に対して有機的に効果をあげているかどうかといった点検を、COIL Plus プログラムのサイクル毎に行っていく。この作業は、IIGE の連携組織である ACE, CULCON, SUNY COIL Center のコアメンバーを海外の専門アドバイザーとして、プログラムの点検・評価を行う上で協力を依頼する。

- 1 COIL-BEVI プロジェクトの活用：学生の外国語運用能力以外のコンピテンシーの成長を可視化する上で有効な調査であるため、本学の COIL Plus プログラム参加者にはサーベイを COIL 履修前・後、留学後、そしてプログラム終了後にも受験してもらい、検証する。
- 2 IESAbroad/SAF と連携した派遣プログラムの内容評価：IESAbroad が行うプログラム点検のノウハウを援用し、各 COIL Plus プログラムのモビリティを担う活動の有効性を検証する。
- 3 RCiS (教授システム学研究センター@熊本大学) と連携した COIL 授業設計の評価：教育工学の専門家集団にアドバイザー役を依頼し、本学で進める COIL 授業内の評価手法、共修学習活動の設計に関する改善などの助言を依頼する。

③ 補助期間終了後の事業展開

本学では、補助期間以前においても KU-COIL センターにおいて COIL 実践を学内にて推進してきた。本事業では、学生モビリティを加えた「COIL Plus プログラム」として従来の取組を発展させるが、補助期間が終了このプログラムの形態を維持し、COIL 共修において海外へと関心を向けた学生達の派遣、および日本への関心が途切れることがないように、同取組を継続していきたいと考えている。プラットフォーム拠点の補助期間終了後の展開にも記載があるように、IIGE が運営事務局を務める JPN-COIL 協議会を、期間終了後に非営利目的の一般社団法人化させ、COIL で育成するグローバル人材の雇用先となる民間企業等からも支援を受けつつ、運営していく。このプラットフォーム機能を活用し、また海外大学との良好な関係維持の下、本学の「特色ある国際教育プログラム」として COIL Plus プログラムを引き続き展開する。米国以外の海外の大学においても、COIL への関心は高い。今後の国際関係の拡大の基盤としても、COIL Plus プログラムを活用していく所存である。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

本学は、本事業においてプラットフォーム構築プログラムと交流推進プログラムを申請する。交流推進プログラムにおいては、プログラム構築を補助期間中に終え、補助期間終了後は安定的に運営される。そのため、多額の資金は要しない。

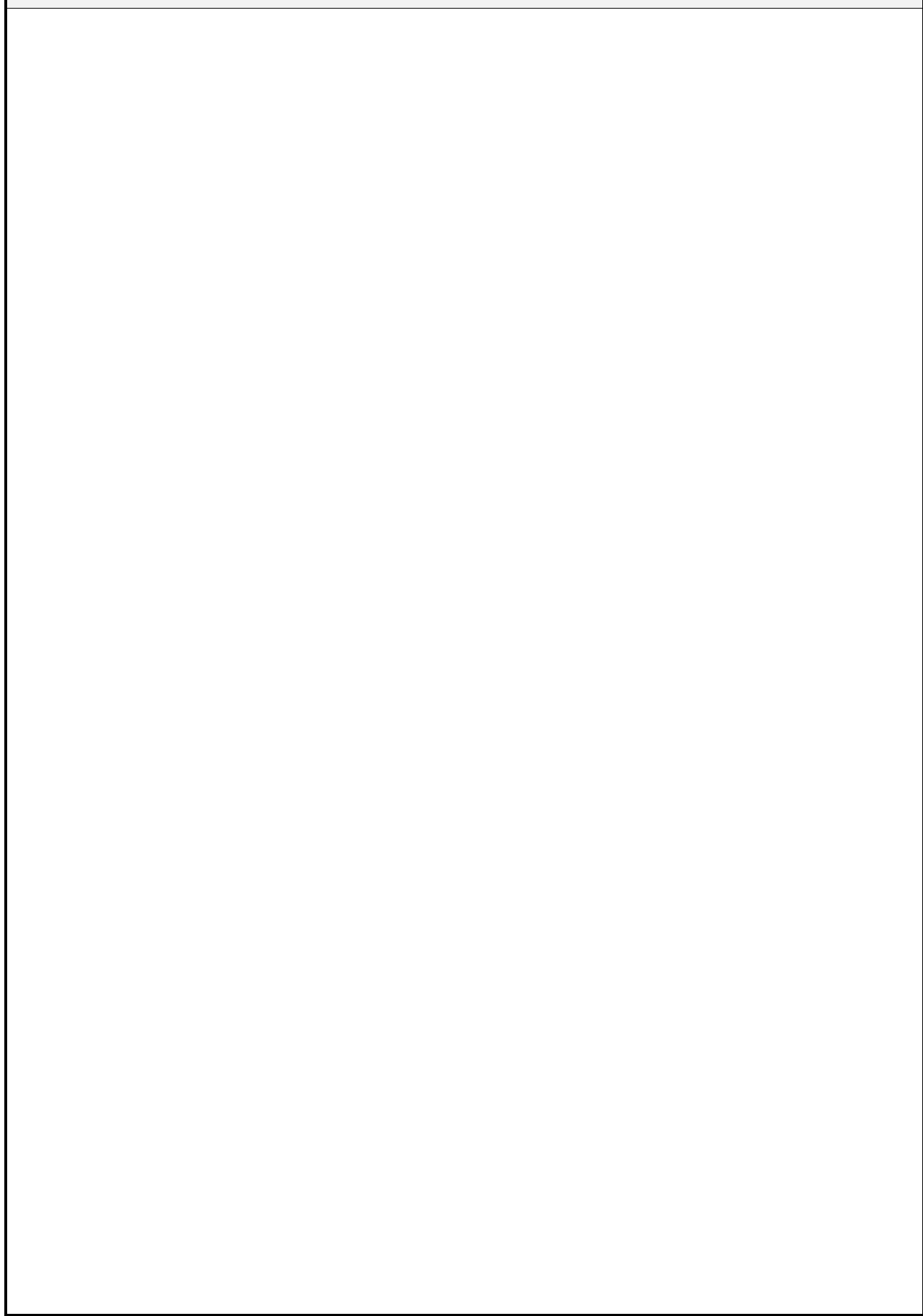
派遣学生・受入学生ともに個人のモビリティにかかる費用については、学費支弁者の理解を得ながら原則として学生が負担するが、一定の条件に見合う学生に対しては本学の国際交流助成基金による奨学金を支給する。また、JASSO 海外留学支援制度による奨学金を申請するなど、可能な限り外部資金を得ることとする。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) 北アリゾナ大学		国 名	アメリカ合衆国		
	(英) Northern Arizona University					
設 置 形 態	州立	設 置 年	1899年			
設 置 者 (学 長 等)	Rita Cheng President of Northern Arizona University					
学 部 等 の 構 成	人文学、教育学、工学・林学・自然科学、保健(社会)福祉学、社会行動科学					
学 生 数	総数	30,368人	学部生数	26,506人	大学院生数	3,862人
受け入れている留学生数	1,340人	日本からの留学生数	15人			
海外への派遣学生数	398人	日本への派遣学生数	19人			
Webサイト(URL)	https://nau.edu/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に掲載されている大学であり、また、the U. S. Secretary of Educationから認可されていることを大学の公式サイトにおいて以下のとおり公表している。						
						

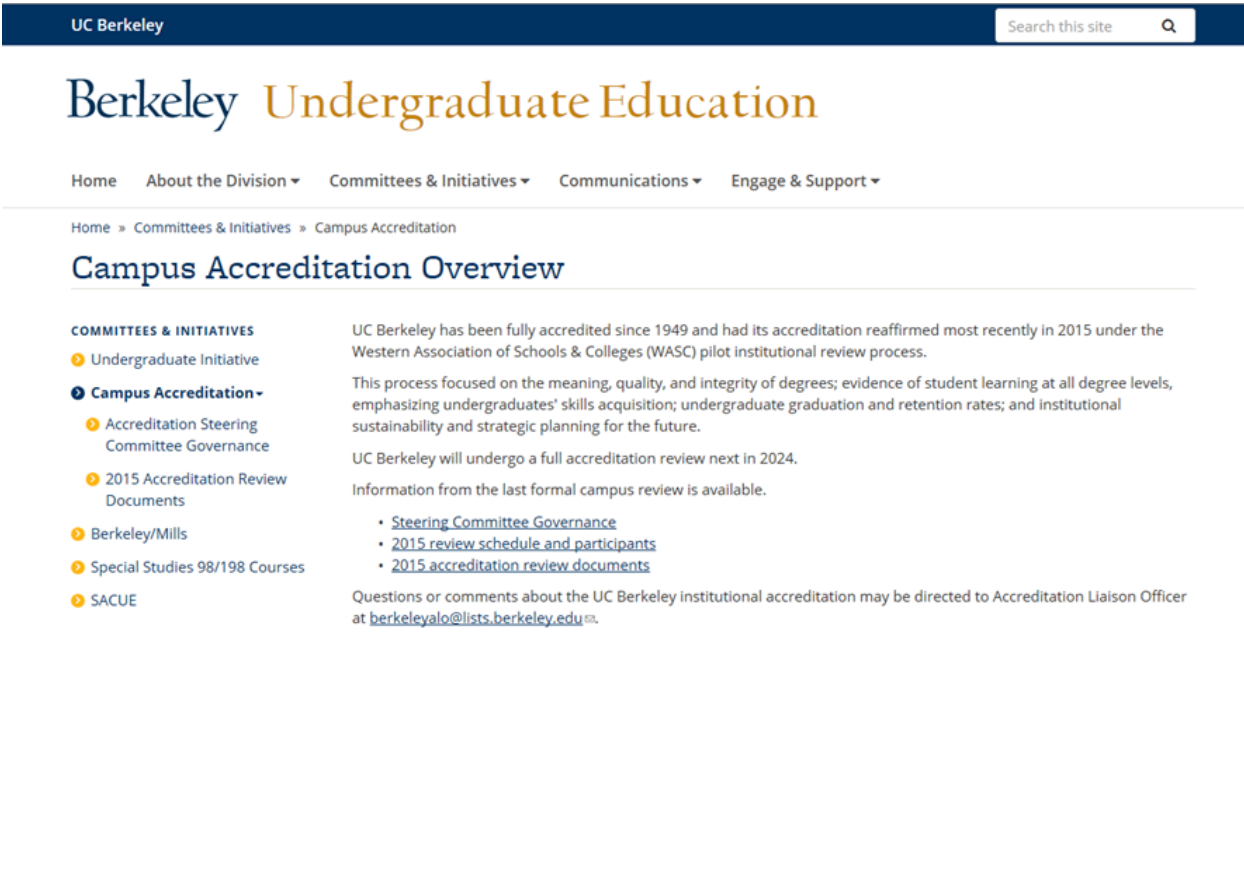
(大学名:関西大学

(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

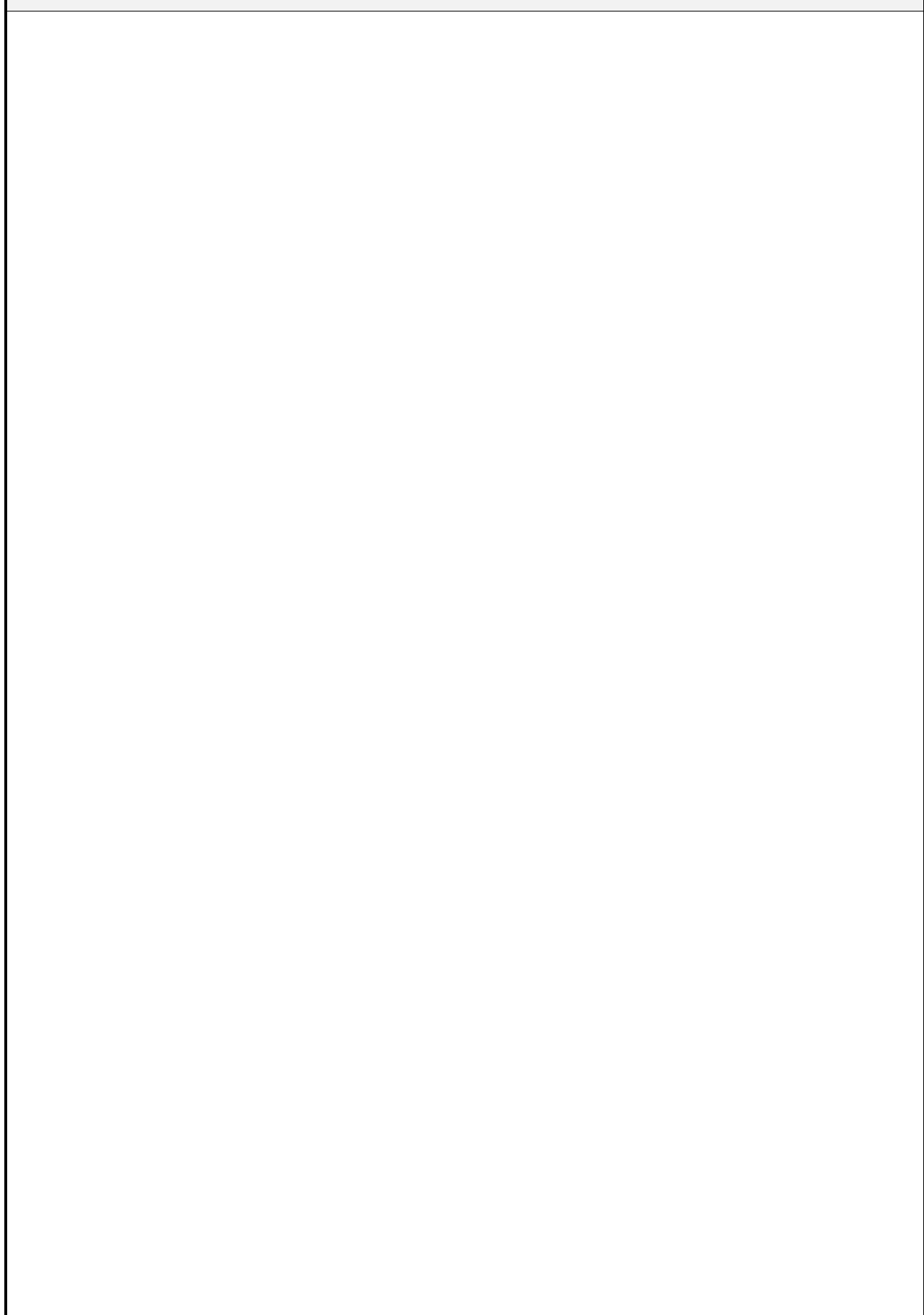
③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



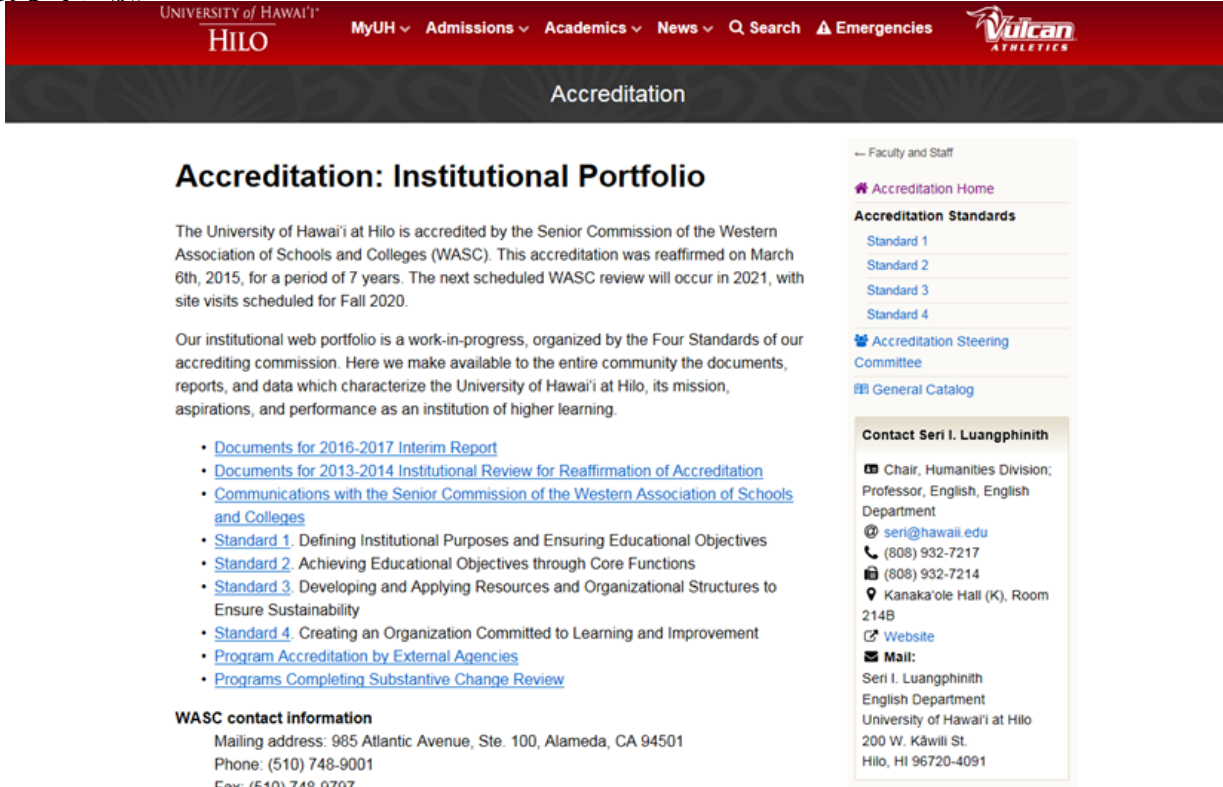
(大学名:関西大学) (タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) カリフォルニア大学バークレー校		国 名	アメリカ合衆国
	(英) University of California, Berkeley			
設 置 形 態	州立	設 置 年	1868年	
設 置 者 (学 長 等)	Nicholas B. Dirks Chancellor of University of California, Berkeley			
学 部 等 の 構 成	化学、工学、環境デザイン学、文学・科学、自然資源学、教育学、ジャーナリズム学、経営学、情報学、法学、検眼医学、公衆衛生学、公共政策学、社会福祉学、			
学 生 数	総数	41,910人	学部生数	30,574人
			大学院生数	11,336人
受け入れている留学生数	9,331人	日本からの留学生数	164人	
海外への派遣学生数	1,920人	日本への派遣学生数	59人	
Webサイト(URL)	https://www.berkeley.edu/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に掲載されている大学であり、また、the Western Association of Schools & Colleges (WASC) から認可されていることを大学の公式サイトにおいて以下のとおり公表している。				
 <p>The screenshot shows the UC Berkeley website page for 'Campus Accreditation Overview'. It includes a search bar, navigation menu, and a list of committees and initiatives. The main content area discusses the university's accreditation status, mentioning that it has been fully accredited since 1949 and was reaffirmed in 2015 under the WASC pilot institutional review process. It also states that the university will undergo a full accreditation review next in 2024. A sidebar on the left lists various committees and initiatives, with 'Campus Accreditation' highlighted. The bottom of the page provides contact information for the Accreditation Liaison Officer.</p>				

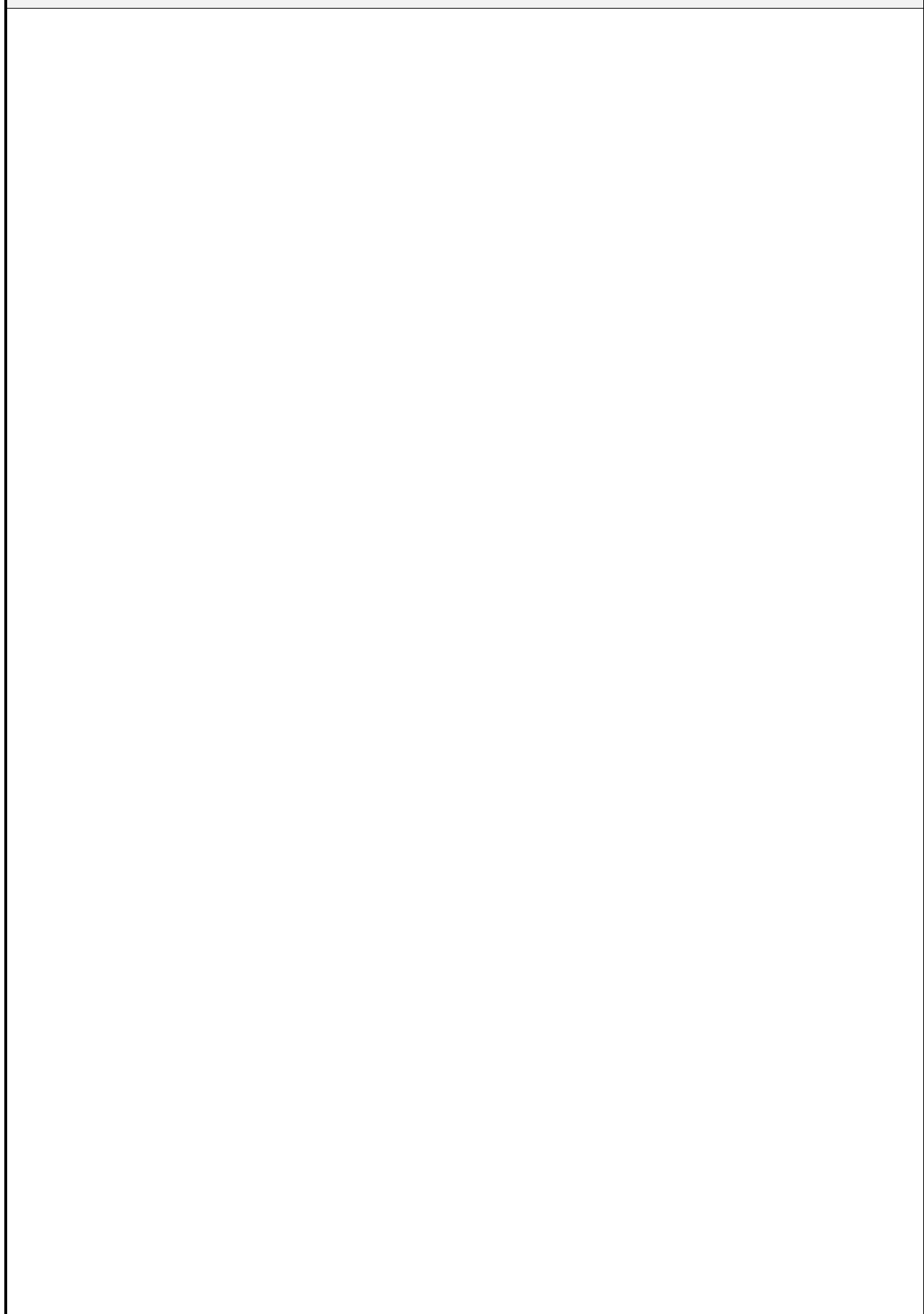
③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



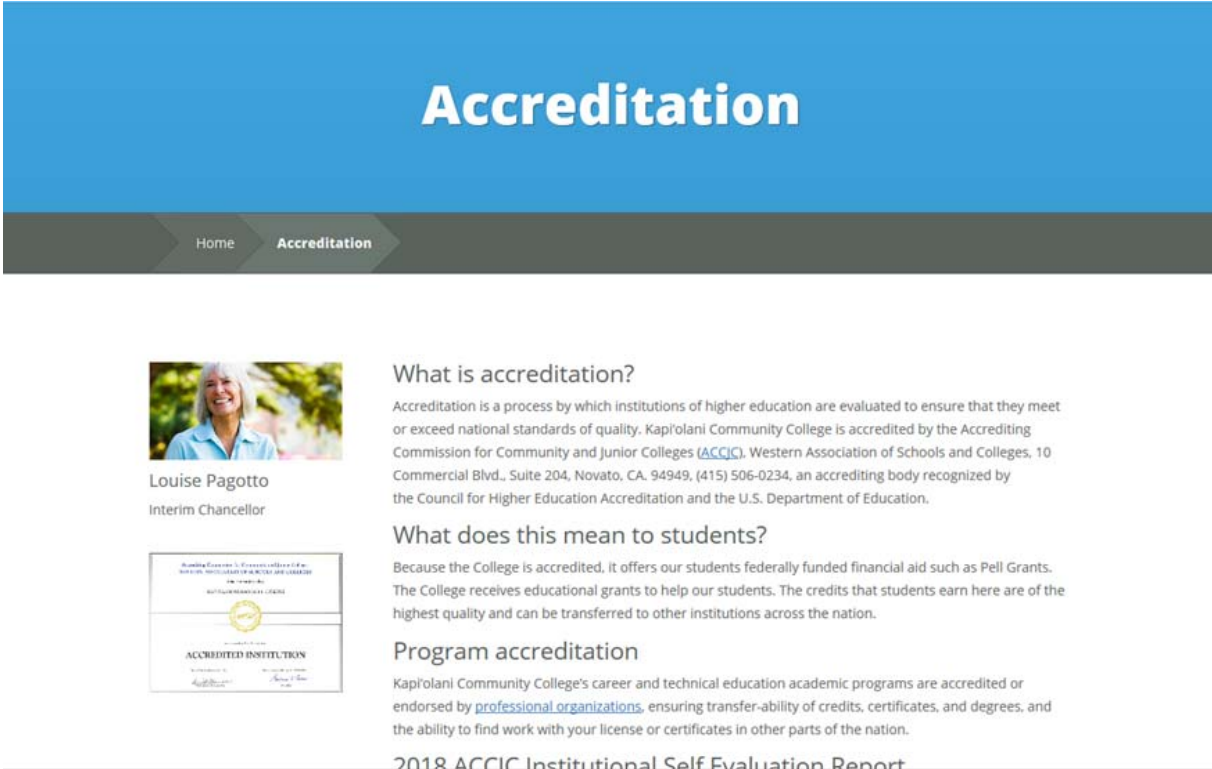
(大学名:関西大学) (タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) ハワイ大学ヒロ校		国 名	アメリカ合衆国
	(英) University of Hawaii at Hilo			
設 置 形 態	州立	設 置 年	1941年	
設 置 者 (学 長 等)	Donald Straney Chancellor of University of Hawaii at Hilo			
学 部 等 の 構 成	農学・林学・自然資源管理、芸術科学、経営学・経済学、ハワイ語学、薬学			
学 生 数	総数	3,539人	学部生数	2,971人
			大学院生数	568人
受け入れている留学生数	256人	日本からの留学生数	54人	
海外への派遣学生数	36人	日本への派遣学生数	9人	
Webサイト(URL)	https://hilo.hawaii.edu/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に掲載されている大学であり、また、the Senior Commission of the Western Association of Schools and Colleges (WASC) から認可されていることを大学の公式サイトにおいて以下のとおり公表している。</p> 				

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



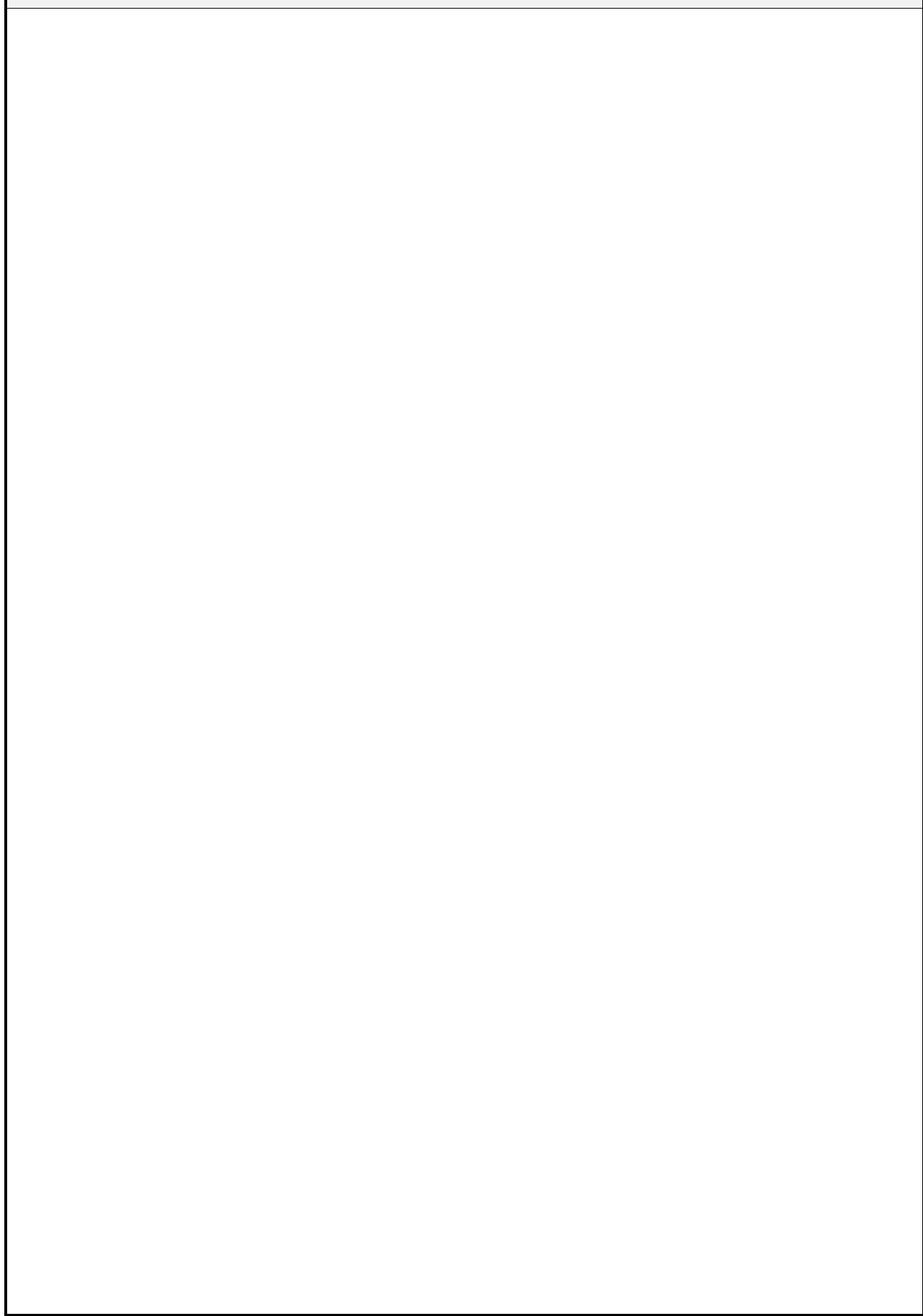
(大学名:関西大学) (タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日)	ハワイ大学 カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	国名	アメリカ合衆国
	(英)	University of Hawaii Kapi'olani Community College		
設 置 形 態	州立	設 置 年	1946年	
設 置 者 (学 長 等)	Louise Pagotto Chancellor of Kapi'olani Community College			
学 部 等 の 構 成	美術学、生物学、経営学、教育学、工学部、コンピューター科学、看護学、心理学、観光学			
学 生 数	総数	31,100人	学部生数	大学院生数
受け入れている留学生数	780人	日本からの留学生数	370人	
海外への派遣学生数	15人	日本への派遣学生数	12人	
Webサイト(URL)	https://www.kapiolani.hawaii.edu/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>The Accrediting Commission for Community and Junior Colleges (ACCJC), Western Association of Schools and Colleges, 10 Commercial Blvdから認可されていることを大学の公式サイトにおいて以下のとおり公表している。</p>				
				

(大学名:関西大学

(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



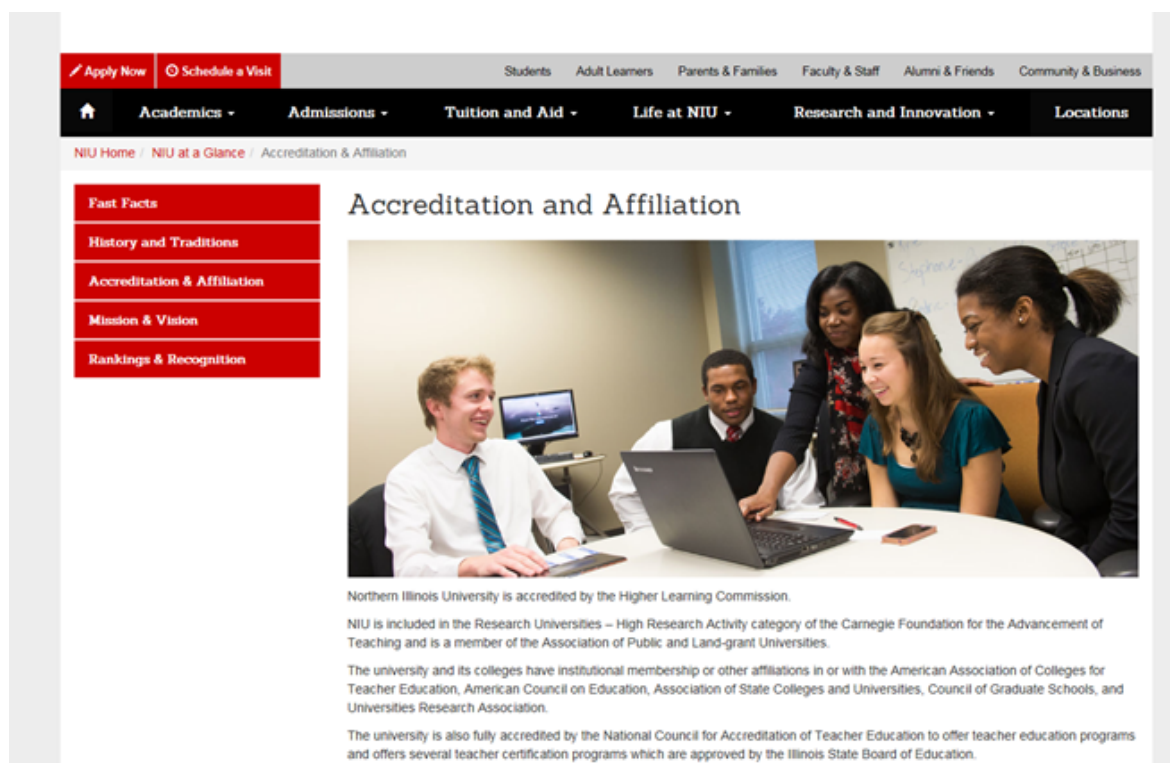
(大学名:関西大学) (タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) 北イリノイ大学		国名	アメリカ合衆国
	(英) Northern Illinois University			
設 置 形 態	州立	設 置 年	1895年	
設 置 者 (学 長 等)	Lisa C. Freeman President of Northern Illinois University			
学 部 等 の 構 成	資源・自然保護学、コミュニケーション学、コンピュータ学、教育学、工学、外国語・文学・言語学、家族学・消費科学、英語・英文学、一般教養(リベラルアーツ)、生命科学、数学・統計学、軍事教練、学際的研究、公園学・レジャー学・フィットネス学、哲学・宗教学、物理科学、心理学、行政学、社会科学、芸術・音楽・演劇、健康・臨床科学、経営学・マーケティング、歴史学			
学 生 数	総数	19,015人	学部生数	14,079人
	大学院生数	4,672人		
受け入れている留学生数	927人	日本からの留学生数	7人	
海外への派遣学生数	350人	日本への派遣学生数	30人	
Webサイト(URL)	http://www.niu.edu/index.shtml			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に掲載されている大学であり、また、 the Higher Learning Commissionから認可されていることを大学の公式サイトにおいて以下のとおり公表している。



(大学名: 関西大学) (タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) イリノイ大学アーバナシャンペーン校	国名	アメリカ合衆国
	(英) University of Illinois at Urbana-Champaign		
設 置 形 態	州立	設 置 年	1867年
設 置 者 (学 長 等)	Timothy L. Killeen President of the University of Illinois		
学 部 等 の 構 成	農学・消費者・環境科学、応用健康科学、教育学、工学、芸術学、教養学、メディア学、看護学、一般教養、商学、社会(福祉)事業学		
学 生 数	総数	45,000人	学部生数 33,500人 大学院生数 11,500人
受け入れている留学生数	10,545人	日本からの留学生数	80人
海外への派遣学生数	2,193人	日本への派遣学生数	15人
Webサイト(URL)	http://illinois.edu/		

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に掲載されている大学であり、また、the Council for Higher Education Accreditationから認可されていることを大学の公式サイトにおいて以下のとおり公表している。

The screenshot shows a webpage from the University of Illinois, Division of Management Information. The page title is "What is accreditation?". The content explains accreditation types and lists three categories: Institutional, Programmatic, and Institutional accreditation. It also mentions who handles institutional accreditation at the University of Illinois at Urbana-Champaign.

What is accreditation?

According to a 2008 report issued by the Council for Higher Education Accreditation, Profile of Accreditation, the major types of accrediting organizations are institutional and programmatic as described below.

Institutional

- "Regional: Regional accreditors operate in six specific clusters of states (regions) in the United States, and review entire institutions, 96.8 percent or more of which are both degree-granting and nonprofit. There are 3,025 regionally accredited institutions."
- "National Faith-Related: National faith-related accreditors operate nationally and review religiously-affiliated or doctrinally-based institutions, most of which are degree-granting and non-profit. There are 449 faith-related accredited institutions."
- "National Career-Related: National career-related accreditors operate throughout the country and review entire institutions, 28.9 percent of which are degree-granting and 71.0 percent are non-degree-granting; 10.3 percent are non-profit and 89.6 percent are for-profit. There are 3,532 private career institutions. Many are single-purpose institutions focusing on, e.g., education in business and information technology."

Programmatic

- "Programmatic: Programmatic accreditors operate throughout the country and review programs and some single-purpose institutions. There are 19,453 accredited programs."

Institutional accreditation

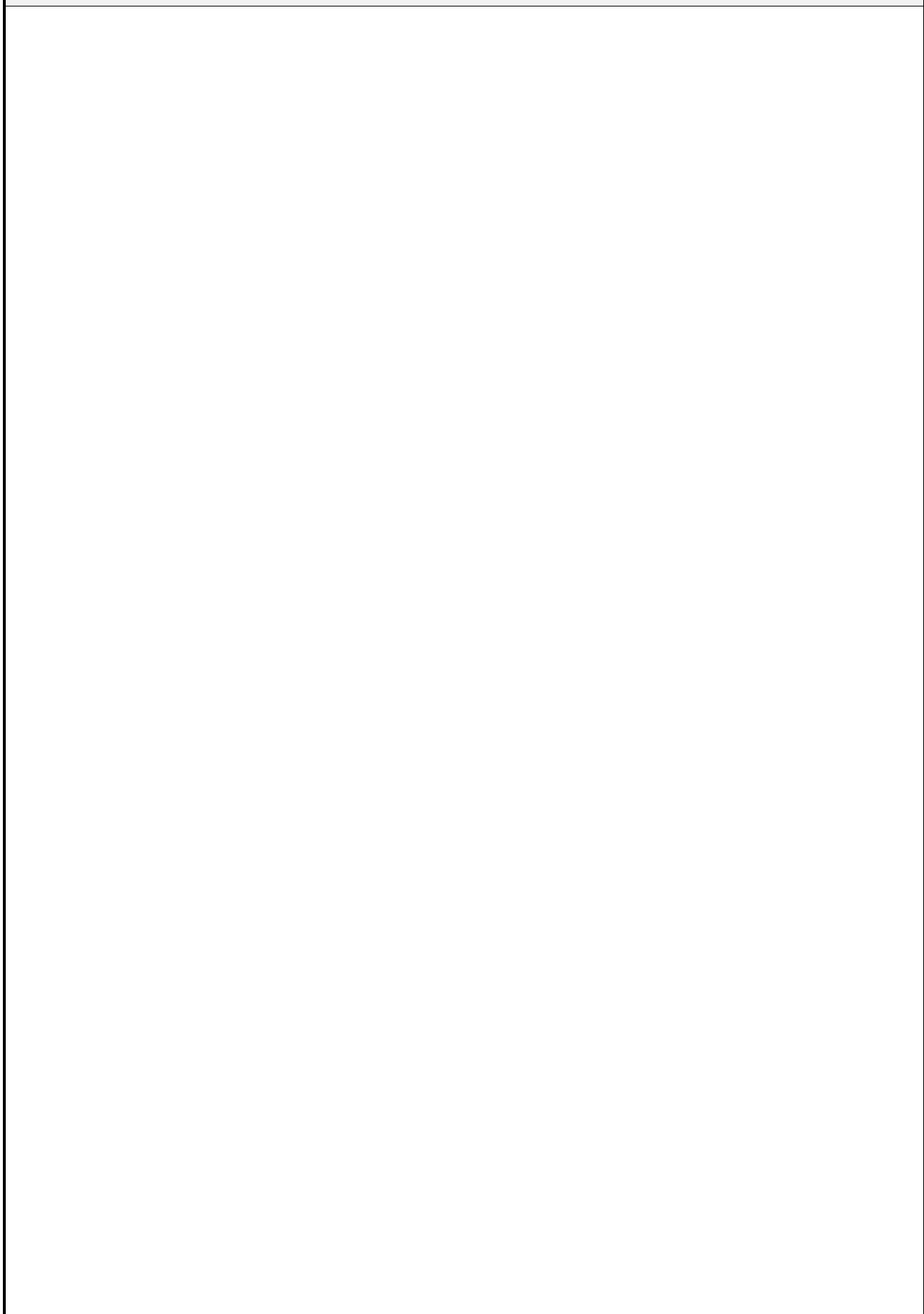
Campuses as a whole seek institutional accreditation from an regional or national accrediting organization. These organizations are voluntary associations of schools; the schools all pay membership dues and share in the governance of the accreditor. The University of Illinois at Urbana-Champaign is a member of the **North Central Association of Colleges and Schools**; its post-secondary accrediting arm is called the **Higher Learning Commission (HLC)**. NCA members include schools roughly from Ohio to Colorado and from Minnesota to Arizona.

Who handles institutional accreditation at the University of Illinois at Urbana-Champaign?

The Office of the Provost is responsible for ensuring compliance with HLC rules and maintains a **website on accreditation**. That office also maintains a **guide to levels of governance** detailing what kinds of approvals are needed for certain changes in order to comply with UI Statutes, Illinois Board of Higher Education rules, and HLC rules.

UIUC's agreement with the HLC is posted here.

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



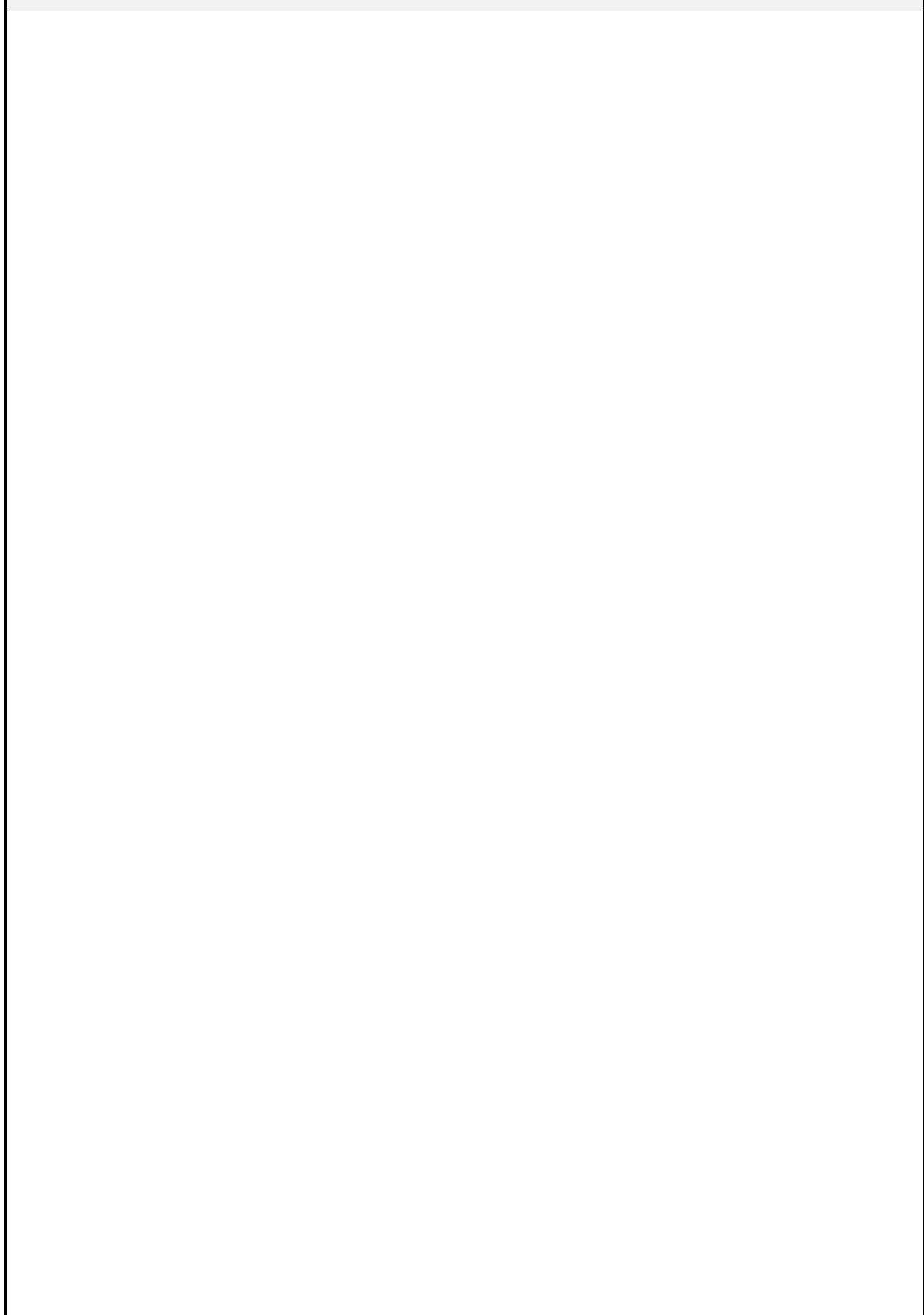
(大学名:関西大学) (タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) ニューヨーク州立ファッション工科大学		国 名	アメリカ合衆国
	(英) Fashion Institute of Technology			
設 置 形 態	州立	設 置 年	1944年	
設 置 者 (学 長 等)	Joyce F. Brown President of Fashion Institute of Technology			
学 部 等 の 構 成	芸術学部、経営・工学、教養学部			
学 生 数	総数	9,272人	学部生数	9,096人
			大学院生数	176人
受け入れている留学生数	932人	日本からの留学生数	30人	
海外への派遣学生数	566人	日本への派遣学生数	11人	
Webサイト(URL)	http://www.fitnyc.edu/index.php			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に掲載されている大学であり、また、Middle States Commission on Higher Educationから認可されていることを大学の公式サイトにおいて以下のとおり公表している。				
				

(大学名:関西大学

(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

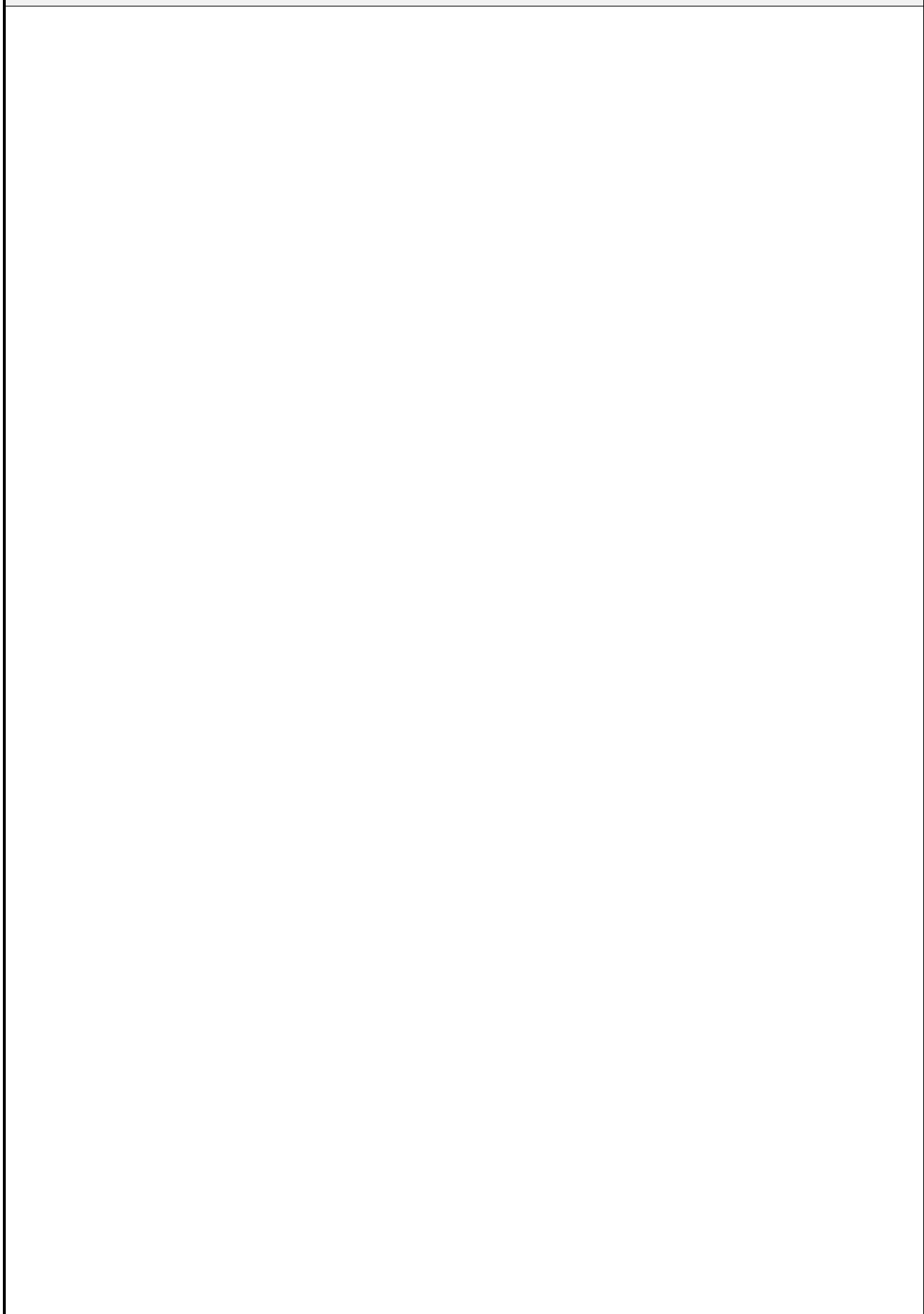


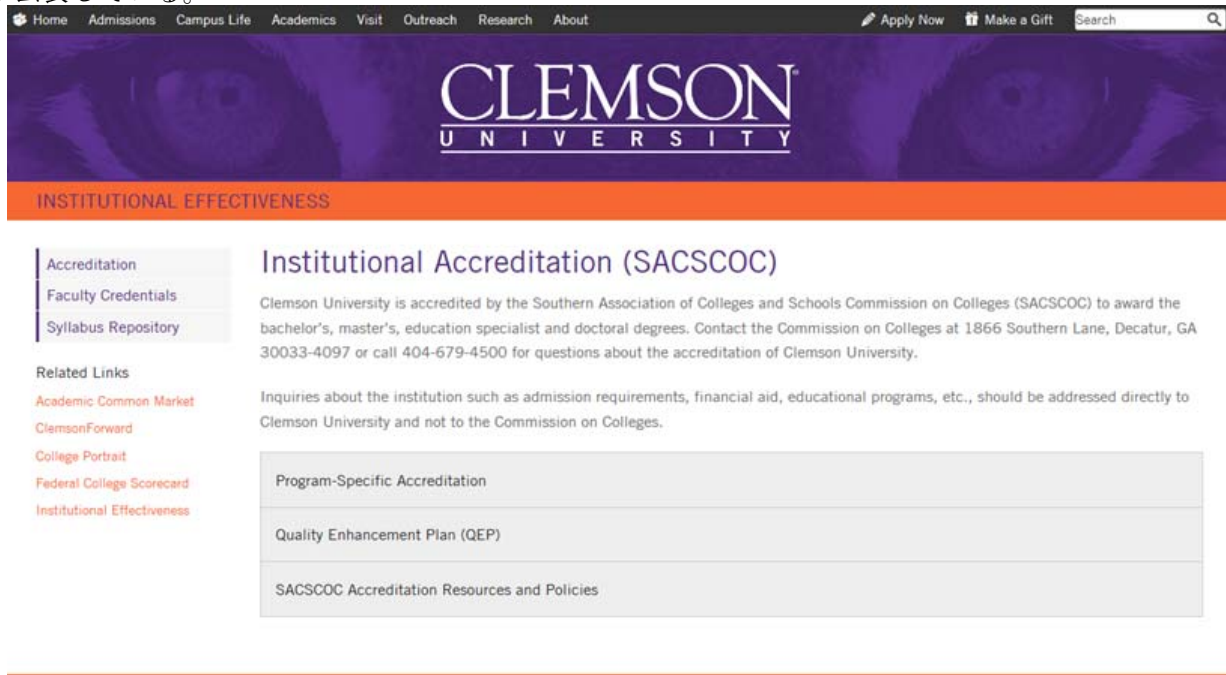

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) ニューヨーク州立大学アルバニー校		国名	アメリカ合衆国		
	(英) University at Albany, State University of New York					
設 置 形 態	州立	設 置 年	1844年			
設 置 者 (学 長 等)	Robert J. Jones President of University at Albany, State University of New York					
学 部 等 の 構 成	芸術・科学、コンピューター・情報科学、ナノスケール科学・工学、政策・広報学、経営学、刑事司法学、教育学、公衆衛生学、社会福祉学					
学 生 数	総数	17,746人	学部生数	13,504人	大学院生数	4,242人
	受け入れている留学生数	1,664人	日本からの留学生数	77人		
海外への派遣学生数	367人	日本への派遣学生数	24人			
Webサイト(URL)	https://www.albany.edu/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に掲載されている大学であり、またTeacher Education Accreditation Council (TEAC)、American Psychological Association (APA)、The National Association of School Psychologists (NASP)及びThe Master's in Psychology and Counseling Accreditation Council (MPCAC) から認可されていることを大学の公式サイトにおいて以下のとおり公表している。						
 <p>The screenshot shows the 'Accreditation' page of the School of Education at Albany, State University of New York. The page lists four accreditations: TEAC (Teacher Education Accreditation Council), APA (American Psychological Association), NASP (The National Association of School Psychologists), and MPCAC (The Master's in Psychology and Counseling Accreditation Council). Each accreditation is accompanied by a brief description of the organization and the specific programs it has accredited at the university.</p>						

(大学名: 関西大学)

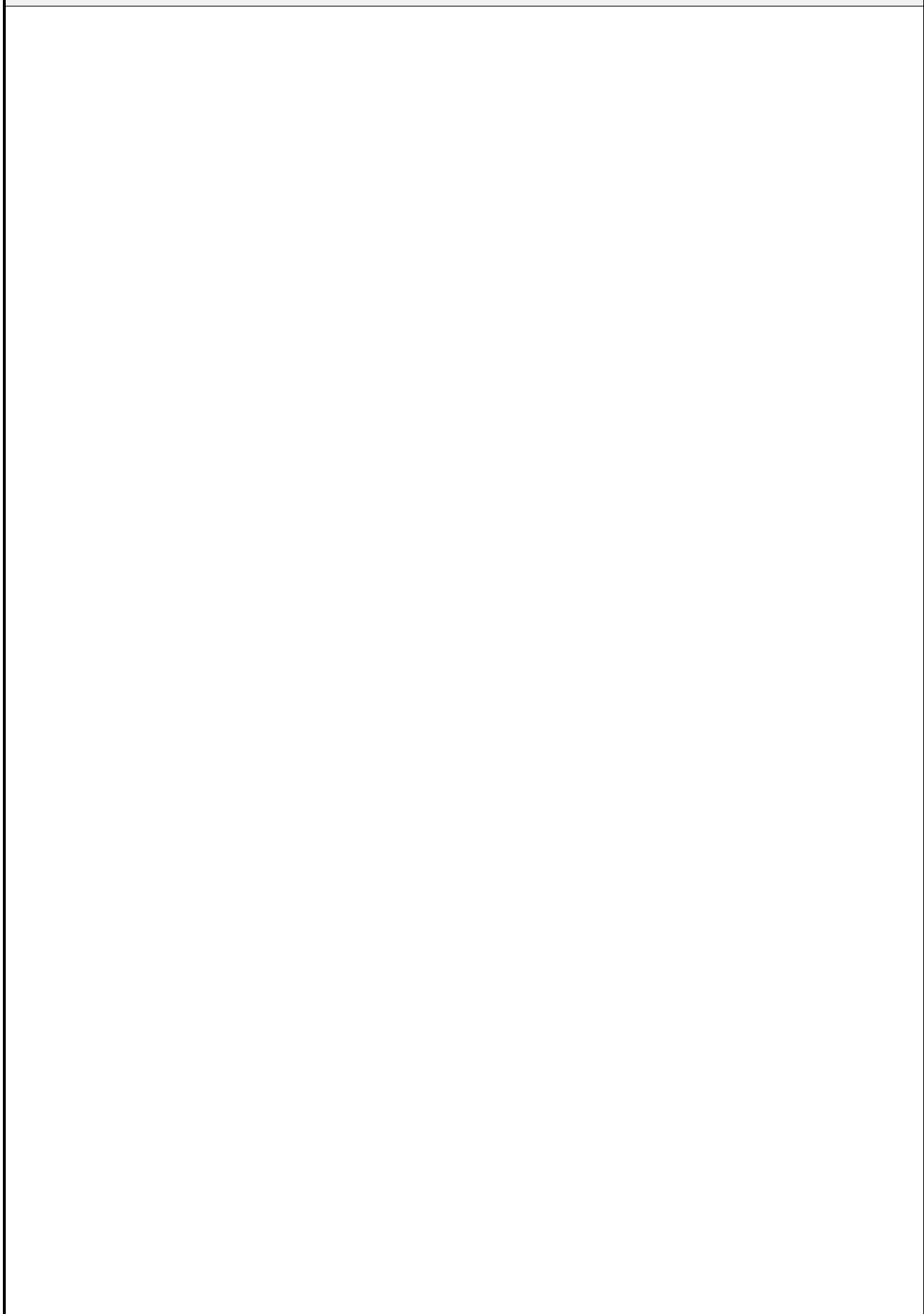
(タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

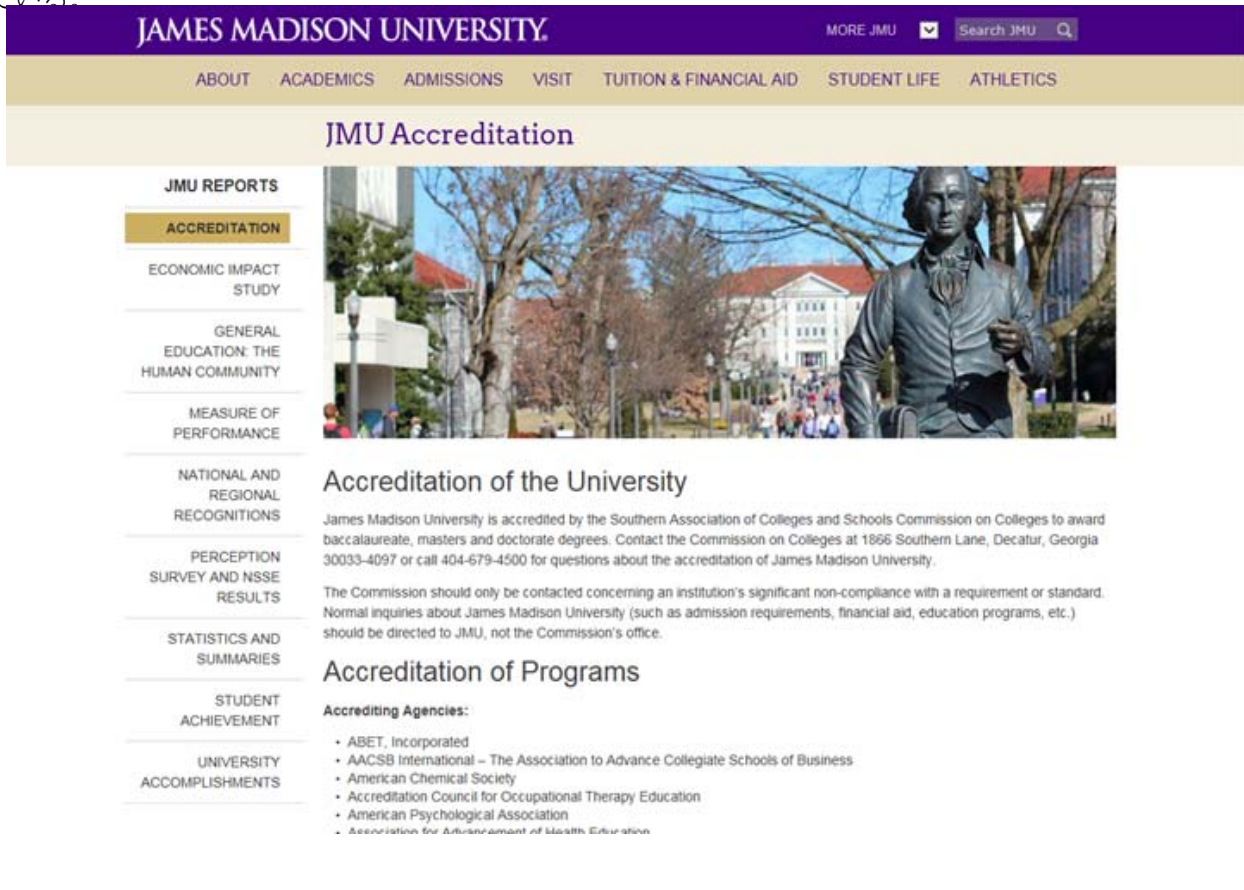


相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) クレムソン大学			国 名	アメリカ合衆国	
	(英) Clemson University					
設 置 形 態	州立	設 置 年	1889年			
設 置 者 (学 長 等)	James P. Clements President of Clemson University					
学 部 等 の 構 成	建築・人文科学、林学・生命科学、行動・社会・健康科学、商学、工学・計算・応用科学、教育学、科学					
学 生 数	総数	24,387人	学部生数	19,402人	大学院生数	4,985人
受け入れている留学生数	1,455人	日本からの留学生数	4人			
海外への派遣学生数	1,164人	日本への派遣学生数	49人			
Webサイト(URL)	http://www.clemson.edu					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に掲載されている大学であり、また、the Southern Association of Colleges and Schools Commission on Colleges (SACSCOC) から認可されていることを大学の公式サイトにおいて以下のとおり公表している。						
						
						

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



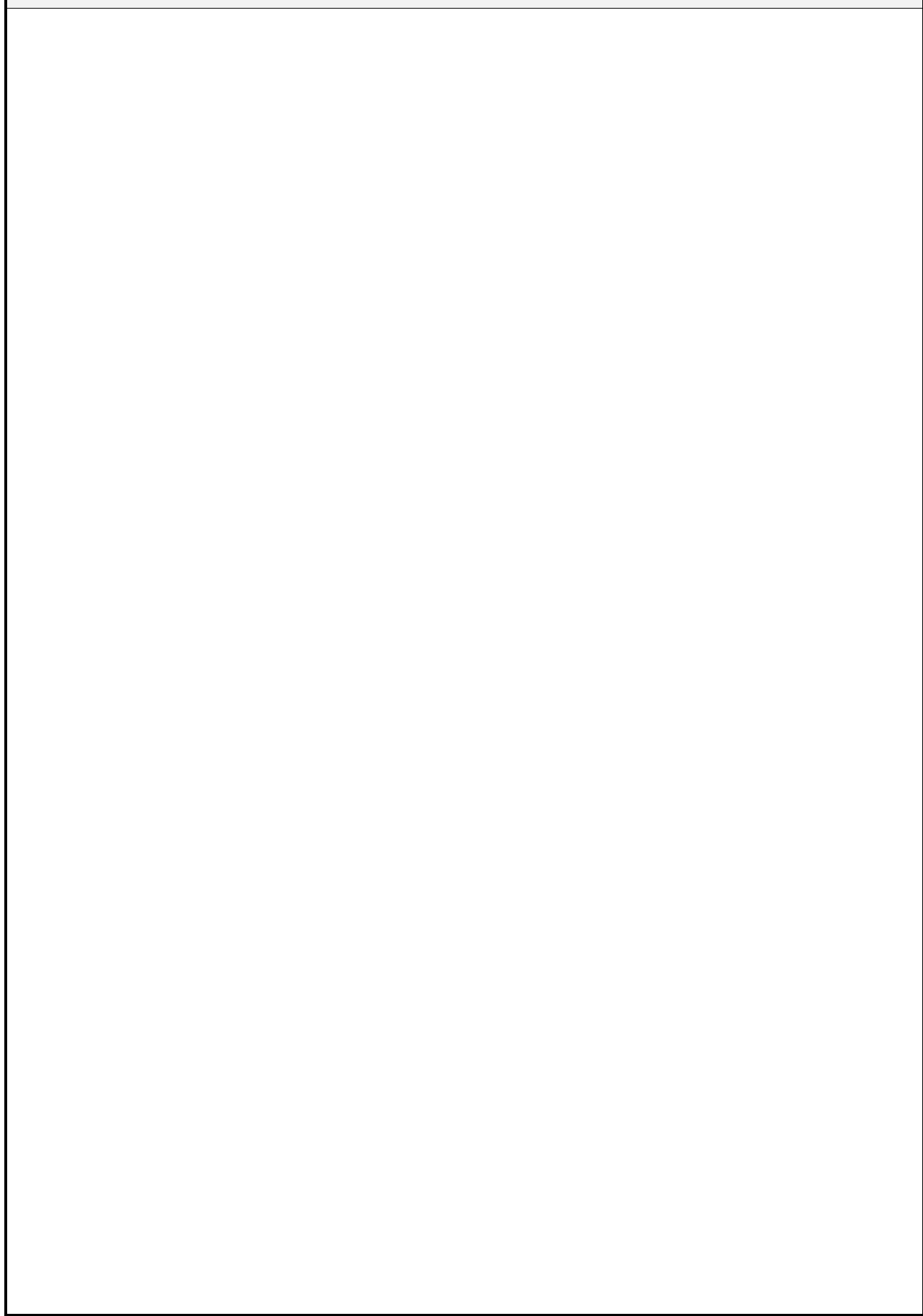
(大学名:関西大学) (タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) ジェームズマディソン大学		国名	アメリカ合衆国		
	(英) James Madison University					
設 置 形 態	州立	設 置 年	1908年			
設 置 者 (学 長 等)	Jonathan R. Alger President and CEO of James Madison University					
学 部 等 の 構 成	文学芸術学、経営学、教育・心理学、大学院・専門プログラム、総合科学技術学、科学・数学、視覚芸術・舞台芸術学					
学 生 数	総数	22,667人	学部生数	20,779人	大学院生数	1,888人
受け入れている留学生数	500人	日本からの留学生数	6人			
海外への派遣学生数	1,296人	日本への派遣学生数	10人			
Webサイト(URL)	www.jmu.edu/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に掲載されている大学であり、また、the Southern Association of Colleges and Schools Commission on Colleges から認可されていることを大学の公式サイトにおいて以下のとおり公表している。						
 <p>The screenshot shows the 'Accreditation of the University' page on the James Madison University website. It includes a navigation menu with 'ABOUT', 'ACADEMICS', 'ADMISSIONS', 'VISIT', 'TUITION & FINANCIAL AID', 'STUDENT LIFE', and 'ATHLETICS'. The main content area is titled 'JMU Accreditation' and features a list of 'JMU REPORTS' on the left, with 'ACCREDITATION' highlighted. The main text describes the university's accreditation by the Southern Association of Colleges and Schools Commission on Colleges, providing contact information and stating that normal inquiries should be directed to JMU, not the Commission's office. Below this, there is a section for 'Accreditation of Programs' and a list of 'Accrediting Agencies' including ABET, AACSB, American Chemical Society, Accreditation Council for Occupational Therapy Education, American Psychological Association, and Association for Advancement of Health Education.</p>						

(大学名:関西大学

(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) ミシガン州立大学		国 名	アメリカ合衆国
	(英) Michigan State University			
設 置 形 態	州立	設 置 年	1855年	
設 置 者 (学 長 等)	Lou Anna K. Simon President of Michigan State University			
学 部 等 の 構 成	文芸学、計算数学・科学・工学、カウンセリング・教育心理学・特殊教育学、教育行政学、漁業・野生生物学、林学、歴史学、人間発達・家族学、人間医学、ジャーナリズム学、運動(生理)学、経営学、情報メディア学、神経科学、薬理学・毒物学、心理学、社会科学、教員教育学、獣医学			
学 生 数	総数	50,019人	学部生数	38,996人
			大学院生数	11,023人
受け入れている留学生数	7,264人	日本からの留学生数	65人	
海外への派遣学生数	2,935人	日本への派遣学生数	93人	
Webサイト(URL)	https://msu.edu/			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

IAU (International Association of Universities) のWHED (World Higher Education Database) に掲載されている大学であり、また、the Higher Learning Commissionから認可されていることを大学の公式サイトにおいて以下のとおり公表している。

The screenshot shows the Michigan State University website's accreditation page. It features a search bar at the top right and a navigation menu with categories like ABOUT, ADMISSION, ACADEMICS, RESEARCH, GLOBAL, ENGAGEMENT, and ATHLETICS. Below the navigation, there are links for STUDENTS, FACULTY & STAFF, ALUMNI & DONORS, BUSINESSES, VISITORS, OUR COMMITMENT, A-Z INDEX, FIND PEOPLE, and MAPS. The main content area is titled 'Accreditation' and states that Michigan State University is accredited by the Higher Learning Commission. It includes a 'Verify Status Here' button and a date of 13 APR 2018. Below this, it lists various affiliations such as the Association of Public and Land-grant Universities, Association of American Universities, American Council on Education, American Council of Learned Societies, Association of Graduate Schools, Council of Graduate Schools, Committee on Institutional Cooperation, and International Association of Universities. At the bottom, there are social media icons for Facebook, LinkedIn, Twitter, YouTube, Instagram, and Google+. There are also logos for 'THE CAMPAIGN FOR MSU', 'HEALING ASSISTANCE FUND INFORMATION', and 'Budget and Performance Transparency Reporting'.

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

Blank area for pasting supporting documents.

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	関西大学		
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成29年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成29年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。			
※「平成29年度受入人数」は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。			
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成29年度受入人数
1	中国	628	702
2	台湾	77	94
3	韓国	59	64
4	ベトナム	24	31
5	タイ	7	7
6	サウジアラビア	5	5
7	香港	5	5
8	アメリカ	4	4
9	マレーシア	4	4
10	インドネシア	3	6
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) <small>コンゴ民主共和国・ノルウェー他</small>	20	23
留学生の受入人数の合計		836	945
全学生数		31,022	
留学生比率		2.7%	

②平成29年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成29年度中(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。
 なお、平成29年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成29年度派遣人数
1	オーストラリア	アデレード大学	78
2	シンガポール	ジェームズ・クック大学シンガポール校	64
3	カナダ	ゲルフ大学	55
4	カナダ	カルガリー大学	53
5	中国	北京外国語大学	51
6	ニュージーランド	オークランド大学	45
7	イタリア	ローマ大学	31
8	カナダ	ウィニペグ大学	26
9	アメリカ	オレゴン大学	25
10	アメリカ	ユタ大学	25
その他 (上記10校以外)	(主な国名) アメリカ	(主な大学名) カンザス大学	577
	計 29 カ国	計 101 校	
派遣先大学合計校数			111
派遣人数の合計			1,030

大学等名	関西大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成29年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 (いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2,310	20	10	153	3	0	186	8%
うち専任教員 (本務者)数	20	10	14	3	0	47	

大学等名	関西大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
1 国際的な教育環境の構築	
(1) 国際部の設置	
<p>関西大学では、「国際部」組織を設置し、<u>全学的観点から迅速に意思決定できる体制を整えている</u>。国際教育、国際研究、国際協力、国際戦略等に関する諸施策を協議・意思決定し、もって本学の国際活動の発展と質の向上に寄与することを目的としている。国際部は、担当副学長が統括し、副学長を委員長とした専門委員会（国際委員会）の下で、所管事項に係る協議及び意思決定機関として活動している。</p>	
(2) 「グローバル・フロンティア科目」等英語による授業の実施	
<p>グローバル人材育成に呼応する目的で2016年度（平成26～27年度はKUGFプログラム）から設置した「グローバル科目群」は、七つの分類（国際教養科目、グローバル・フロンティア科目、留学準備スキルアップ科目、国際協力サービスラーニング科目、海外研修、語学実習、日本語スキルアップ科目）により構成されている。特に、「グローバル・フロンティア科目」及び「留学準備スキルアップ科目（旧KUGFプログラム）」では、「<u>英語で学ぶ科目や英語スキルアップ科目</u>」を開講し、学生の関心やニーズに込えている。平成26年度から平成27年度までの開講科目数は、42科目、72科目、82科目、85科目、履修者はそれぞれ642名、1,577名、2,227名、2,459名と数字を伸ばしている。</p>	
<p>これらの英語開講科目は、留学準備や留学後の英語スキルの維持・向上にも資する科目として位置付けられ、単位認定を伴う交換派遣留学、認定留学、海外語学セミナーと併せ、<u>留学前、留学中、留学後の学習活動</u>を一つの線として結びつける試みとして実践されており、今後ますます多様化が求められるグローバル社会における学生の人材育成やキャリア形成にも大きく寄与するものとなっている。これらは、以下の<u>3つの基礎力</u>を伸ばし、自分の目的（ゴール）に適した講義を履修できるシステムとなっている。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・語学力・コミュニケーション能力の向上 ・世界の様々な国・社会の文化理解の向上 ・未開拓な土地・課題でも前向きに取り組んでいくことができるリーダーシップ 	
<p>また、国際協力サービスラーニング科目としては、国際協力についての理論を学習する「講義科目」と、タイやフィリピンでボランティア活動を行う「実習科目」を設置しており、理論と実践が連関した国際貢献型体験学習を実施している。</p>	
<p>さらに、平成30年度には、<u>大学院における国際オープン科目</u>の拡充を行った。</p>	
<p>関西大学国際部（国際教育） http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/program/ Kansai University Global Frontier Course Guide2017 http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/program/kugf2017/index.html</p>	
<p>(3) 海外大学との交流学习COIL (Collaborative Online International Learning) の手法の導入 共通教養科目「グローバル科目群」の英語開講科目において、様々な学部・学年の学生が履修することができることからアクティブラーニング主体の授業運営を行っており、<u>更に交換受入留学生も履修するため、共に課題に取り組む学習の場となり、学生にとっては単なるコミュニケーション力にとどまらず、多様な価値観の中で異文化理解の促進と問題解決能力の育成がなされている</u>。また、これらの科目では、<u>ICTを活用した海外大学との交流学习COIL (Collaborative Online International Learning)</u>の手法も取り入れており、異文化交流、共修学習の一環として、またPBL形式の学習の場として、英語を用いた学習活動をより活性化させている。<u>平成26年度春学期から平成29年度までの合計8セメスターにわたり合計45科目においてCOIL科目を開講している</u>。こうした取組の更なる伸長を企図して、平成29年度には、第3回KU-COIL ワークショップ・国際シンポジウムを開催する等の活動を行っている。平成30年5月現在、関西大学とのCOIL活動に関与する海外大学（「<u>KU-COIL 海外ネットワーク</u>」）は<u>11カ国21大学</u>、アジア、北米、南米、アフリカ、中東、ヨーロッパなどの各地域に広がっている。</p>	

大学等名	関西大学		
④取組の実績 【4ページ以内】			
KU-COIL 海外ネットワーク			
	Country		International Partner Institution
1	China	1	Tianjin Normal University
2	Indonesia	2	Al Azhar Indonesia University
3	Malaysia	3	International Islamic University Malaysia
		4	Universiti of Malaysia Pahang
4	Mexico	5	University of Monterrey
		6	Monterrey Institute of Technology
5	Scotland	7	Glasgow Caledonian University
6	South Korea	8	Solbridge International School of Business
		9	SangMyung University
7	Taiwan	10	Cheng Shiu University
		11	National Taiwan University
		12	Asia University
		13	National Ilan University
8	Thailand	14	Panyapiwat Institute of Management
9	Tanzania	15	University of Dar es Salaam
10	US	16	Fashion Institute of Technology
		17	SUNY Oswego
		18	University of Guam
		19	Nassau Community College
11	Netherlands	20	SUNY Ulster
		21	The Hague University of Applied Sciences

(4) マルチリンガル・イマージョン学習スペースMi-Room (Multilingual Immersion Room) の設置
 平成27年度より、異文化コミュニケーションを実体験するマルチリンガル・イマージョン学習スペースMi-Room (Multilingual Immersion Room) を設置し、学生が課外活動の一環として、英語もしくは他の言語に触れる機会を設け、外国人の特別任用教育職員を配することで、正課授業との連動・連携も想定しながら運営している。さらに平成29年4月、Mi-Room (Multilingual Immersion Room) は、異文化交流・国際体験・語学学習ができる自立学習の場としての機能をさらに拡充してリニューアルオープンした。担当教員とGTA (Global Teaching Assistantの略称で、主に海外からの留学生が担当) によるLunchtime English Discussionや英語発音クリニックをはじめとした各種セッション参加者も増え、年間利用者は、平成27年度の開設時470名から、平成28年度は2,352名、平成29年度は6,677名となり、ますます学生の利用が進んでいる。
 また、日本人学生と外国人留学生が参加する各種国際交流アクティビティや、小・中学生との交流活動等を学内外で多数実施し、国際交流の機会を提供している。

(5) 日本語サポートプログラムの提供
 国際部では、留学生の日本語の修得のために、以下の日本語サポートプログラムを提供している。

- ・アカデミック・リテラシー養成講座
 学部における卒業論文や大学院レベルでのレポート作成時に必要となる日本語のアカデミック・リテラシーを実践形式で学ぶ。
- ・日本語アカデミック・ライティング講義動画配信
 文章表現、参考文献の探し方及び書き方、論文の構成等を配信動画で学ぶ。
- ・日本語アカデミック・ライティング支援 (個別相談)
 持込論文・レポート等を用い、日本語の文章表現や構成等についてアドバイスを受ける。
- ・日本語チューター・チューティー制度
 チューター (日本人学生) がチューティー (外国人留学生) の学習 (主に日本語) や日常生活に関する助言・協力を行う。
- ・Mi-Roomプログラム多言語セッション
 日本人学生による日本語会話交流会・ライティング支援

(大学名: 関西大学

(タイプB 主たる交流先の相手国: 米国)

大学等名	関西大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>(6) 大学院国際オープン科目の履修について 平成30年度、全研究科において、各研究科の専門性や特色を生かした国際通用性があるカリキュラムの再編を行い、本学大学院生が他研究科の専門科目を履修可能にし、大学院レベルで学術的なスキルを学ぶ科目を取り扱う横断的な英語開講科目群として「国際オープン科目群」を設置した。</p> <p>2 国際化への対応のための教員の資質的な向上 英語での科目開講に必要な専門能力開発を目的とした「グローバルFD」として、学内型及び派遣型プログラムを展開している。</p> <p>(1) 学内型プログラム</p> <p>①英語マンツーマンセッション 英語での科目開講、学会発表に必要なスキルアップのためのマンツーマンレッスンを行う。</p> <p>②グローバルFDオフィスアワー 国際教育支援室教職員による個別アドバイジングで、英語での科目開講に必要な教授法・授業運営について、担当授業におけるCOIL(オンライン国際交流学习)の活用についての相談を受け付けている。</p> <p>③グローバルFDシリーズ：英語スキルアップセッション2018 少人数で行うグループセッションで、英語による授業開講につながる内容を扱う。以下の4つをテーマに毎月セッションを実施する。</p> <p>I. ブラッシュアップ・イングリッシュ・エクササイズ 英語で社会問題についてディスカッションを行う。アカデミックディスカッションのスキルアップに効果的である。</p> <p>II. ワークショップ：本学での事例を踏まえて 本学で実際に英語で科目開講をしている先生方と意見交換を行うワークショップである。英語での科目開講におけるメリットや難点について学ぶ。</p> <p>III. 英語での学会発表について 英語でのプレゼンテーションや質疑応答のスキルアップの方法を学ぶ。</p> <p>IV. 本学におけるEMIを使用した教授法について EMI(English Mediated Instruction)を使用したクラスにおける多様な言語背景を持つ学生にとって理解しやすい教授法について学ぶ。 平成28年度(秋学期から実施)は英語マンツーマンセッションで10名、グローバルオフィスアワーで3名、グループセッションで18名が参加している。平成29年度は英語マンツーマンセッションで10名、グローバルオフィスアワーで2名、グループセッションで13名が参加している。</p> <p>④グローバルFDワークショップ(平成28年度実施) 平成28年7月9日に英語での科目開講のためのコミュニケーションスキルアップトレーニングと海外大学との遠隔授業をテーマにグローバルFDワークショップを行い、9名の専任教員が参加した。</p> <p>⑤英語による授業開講推進を目的としたグローバルFD「CLILワークショップ」「EMTPワークショップ」(平成28年度実施) 平成28年12月5日、6日の2日間の日程でオーストラリア クイーンズランド大学から講師を招き、英語による授業開講推進を目的としたグローバルFDの一環として両ワークショップを行った。「CLILワークショップ」では海外の学校や大学における教員および研究者グループに対し、英語という媒体を使用して英語力並びに指導法の向上を図り、教育・指導の質を高めるためことをテーマにワークショップを開催した。「EMTPワークショップ」では、英語を母語としない英語教員に対し、指導法や新しいアプローチの方法を教授し、指導スキルを高めるクイーンズランド大学独自のメソッドを学び、両ワークショップで合わせて5名の専任教員が参加した。</p>	

大学等名	関西大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
⑥グローバルFDワークショップ（平成29年度実施）	
平成29年12月3日にブリティッシュ・カウンシルから講師を招いて英語による科目開講（EMI）少人数クラスのプランニングとマネジメントをテーマにワークショップを行い、専任教員4名が参加した。	
(2) 派遣型プログラム	
派遣型プログラムとしては平成28年度夏季に英語による授業開講推進を目的としたグローバルFD【派遣型】「CLIL-HEd (Content and Language Integrated Learning-Higher Education)」と題し、平成28年8月15日（月）～26日（金）の期間にオーストラリアのクイーンズランド大学で研修を実施し、書類審査を経て、7名の専任教員が派遣された。参加教員（1名）は平成30年度からグローバル科目群の1科目、Seminar in Japanology (The Japanese Language and Society)を担当する。	
3 事務組織の国際化	
(1) 国際教育支援室の開設	
大学でのグローバル教育推進を目的として、平成28年4月に教育推進部と国際部のバックアップ体制のもと国際教育支援室を設置した。国際教育支援室では、 <u>国際教育に精通したスタッフを配置し、グローバル科目群の英語開講科目担当教員の授業デザインのコンサルティングをはじめ、授業内容・方法を改善し、向上させるためのFDワークショップを開催している。海外の大学の学生と遠隔で授業を行うオンライン型国際連携学習COIL (Collaborative Online International Learning) のサポートなど、多様な授業デザインの提供をサポートしている。平成29年度はグローバルPBLに関する教育支援のため特別任用教員（助教）を新たに任用したほか、アセスメントツールによる国際教育実践に対する効果分析・検証も開始した。</u>	
(2) 語学等に関する職員の研修プログラム	
大学の業務のグローバル化に伴って、 <u>事務職員の語学力の向上や異文化への理解の醸成が求められていることを背景に、平成29年度は「TOEIC団体受験制度」「グローバル・コミュニケーション研修（英会話研修）」、「オンライン英会話研修」や、「タイ・タマサート大学SIITとの事務職員短期交換派遣プログラム」「海外長期派遣」を開設する等、プログラムを設置した。</u>	
4 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化	
シラバス等で成績評価基準を明示した上で、厳格な成績評価を実施し、評価の公平性・透明性を保証しつつ、学生が主体的な学修活動を重ね、各自が到達目標を意識し、その成果を客観的に把握できるシステムがほぼ全学的に定着しており、①GPA対象科目、②履修辞退制度、③成績分布の公表、成績証明書への記載等について全学的な取り扱いを定めて運用している。	
授業時間外の学習時間を確保し単位の実質化を図るため、「大学設置基準」の趣旨にもとづき、 <u>履修科目登録の上限については、全学的に資格関係科目を除いて50単位未満としている。</u>	
シラバスには、全学統一のフォーマットにより、授業概要・到達目標、授業計画・授業時間外学習、成績評価の方法・基準・評価（以上は必須項目）、教科書、参考書、備考を記載している。授業担当者によるシラバス作成に際しては、「シラバス作成の手引き」に記入例を示すとともに、シラバスが「 <u>学生と大学・授業担当者との契約的要素を有している</u> 」ことを改めて周知し、シラバスと実際の授業内容を整合させるよう求めている。作成したシラバスは、本学HPの関西大学シラバスシステムにおいて全科目公開している。	
平成30年度シラバスより、①「 <u>到達目標</u> 」を各学部・研究科の「 <u>学位授与の方針</u> 」と連関させることを推奨する、②「 <u>授業時間外学習</u> 」の記載の具体化を求める、③「 <u>成績評価の基準・評価</u> 」を「 <u>学力の3要素</u> 」に沿って記載することを推奨する、④「 <u>担任者への問合せ方法</u> 」の欄を新設し、学生がコンタクトを取りやすくする、という4点の見直しを行った。引き続き、次年度以降のシラバスのより一層の充実に向け、全学組織である教育推進委員会で検討を重ねている。	

大学等名	関西大学		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
※事後評価結果を貼付してください。			
大学間連携共同教育推進事業 事後評価結果			
連携の種類	分野連携	整理番号	17
取組名称	〈考え、表現し、発信する力〉を培うライティング/キャリア支援		
連携校 ※下線部は代表校	津田塾大学、 <u>関西大学</u>		
大学間連携共同教育推進事業評価委員会による評価			
[総括評価]			
A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。			
[コメント]			
【教育プログラムの構築について】			
本取組では、「考え、表現し、発信する力」を備えた人材育成の目的として、ライティング支援及び学生のキャリア形成を核とした教育プログラムを構築した。また、自由記述式アンケート等の調査の分析結果に基づき、指導法の改善や教職員のスキルの向上等質保証システムの構築にも積極的に取り組んでいる点は評価できる。ただし、質的調査の実施に留まっているため、今後は量的な指標を設定するなど多面的な成果検証が期待される。			
【連携・実施体制の構築について】			
ライティング支援をめぐる社会的要請に応えるため、多様なステークホルダーと協働し、取組を実施されていることは評価できる。今後は、関西大学の近隣にある伊丹市だけでなく、津田塾大学のある小平市の教育委員会も視野に入れるなど範囲を拡大しつつ、満足度の向上を図るなど質量を含めて発展させていくことが期待される。			
外部評価の体制も適切に構築され、評価結果に基づく改善も行われている点も評価できる。			
【成果の活用と今後の展望について】			
両大学が連携しつつ具体的な教育改革が進展しており、本取組の成果を紹介する書籍の出版を計画するなど、積極的に他大学等への波及・還元にも取り組んでいる点は評価できる。その成果として、全国の大学から本取組への視察者が増加しており、早くも一定の波及効果が発現しているように見受けられる。			
各大学におけるマネジメント体制は構築されているが、連携校間の役割分担が明確でない。補助期間終了後の継続・発展については、体制整備を含めた取組に期待したい。			

大学等名	関西大学
⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。</p>	
<p>本学は下の2事業について補助金等による経費措置を受けている。米国を対象に両国の学生の交流推進をめざす本事業とは目的・趣旨・地域を異にするものである。</p>	
<p>(1)大学教育再生加速プログラム</p>	
<p>本事業は、21世紀を生き抜く考動人<Lifelong active learner>を養成するプログラムである。社会から要請される能力の育成には、高次教養教育の展開とともに、教養教育と専門教育の連環が必要である。汎用的技能や批判的思考力等の育成に必要な意思決定学習や環境適応学習の機会を保障するために、交渉学等をテーマとした科目等を開設する。</p>	
<p>(2)社会人学び直し大学院教育プログラム</p>	
<p>本取組では、ASEAN等の新興市場に進出する際に直面する様々な課題に対して、それらを解決していける人材を育成するための教育プログラムを産学協働により開発するものである。具体的には、ASEANに進出する企業の現地子会社で経営を担う出向予定者に対して、現地に関わる各種情報、地理歴史、経済情勢等に加え、経営に携わるための理論的、根本的かつ効果的な教育を行う。</p>	
<p>また、平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)については、平成30年5月1日現在、以下の12のプログラムが採択されている。</p>	
<p>(1) 関西大学外国語学部×北京外国語大学中国語文学学院DDプログラム (2) 関西大学商学部海外ビジネス英語プログラム (BestA) ・4週間コース (3) 関西大学商学部海外ビジネス英語プログラム (BestA) ・1学期コース (4) 東南アジア (タイ) での国際協力・就業体験型学生派遣プログラム (5) トライアングル共修プログラムにおける二カ国への短期研修派遣 (6) スタディ・アブロード・プログラム (7) 米国ロサンゼルス・サウスベイ地区での国際インターンシッププログラム (8) 米国ニューヨークでの国際インターンシッププログラム (9) インド・グルグラムでの国際インターンシップ (10) グローバルキャリアアッププログラム～実践型国際インターンシップを通じてグローバルリーダーを目指す～ (11) 海外短期研修 (異文化を通じて自文化を学ぶプログラム) (12) USCO (UMAP学生交流オンラインシステム)プログラム①</p>	
<p>このうち、(6)～(8)については米国を対象にしているが、COIL型教育の実践とは内容を異にする。また、(12)についてはアジア地域の学生に対し奨学金を支給しており、直接本事業と関わるものではない。</p>	

プラットフォーム構築プログラムの内容及び計画の妥当性・実現性

① 事業の目的・概要等 【1ページ以内】

【事業の目的及び概要】

COIL（オンライン国際交流学習）は、通信技術の革新に伴い創出された、新しい国際共同教育メソッドである。海外大学と国内大学が表面的な協定を締結するだけにとどまらず、協働授業を通して履修学生らが国境を越えてつながり、「バーチャルな集合体」を形成する。多様な分野でこの共同学習は可能である。COILは、海外との内実ある国際関係の有機的な構築を促進することができる。さらに、大学教育の国際化を推進する上で有効なメソッドである。これらのメリットから、COILは国際教育分野で着目されており、北米ではニューヨーク州立大学のSUNY COIL Centerを中心に広がり、欧州諸国でもUnicollaborationという名称で大変着目され、実践者も多い。一方、日本国内では、普及がようやく始まったため、日本の高等教育機関における有効な活用方法についてより正しく理解を浸透させ、また本事業の根幹となる日米の大学間の関係構築をこの実践を通して実現できるように検証プロセスを伴いながら積極的に促す取組が今後必要である。本学は平成26年に日本国内で唯一のCOILセンター(KU-COIL)を設置した。SUNY COIL Centerの管轄外であったアジア諸国への「COILの普及・推進を行う役割を持つ組織」として、現在、計21の大学、11カ国とKU-COILはネットワークを持つまでに成長した。本事業ではこのKU-COILを基盤とし、これを進化させ、他大学にも発展させる取組を行う。

COILは、海外のクラスと自国のクラスがある一定の期間バーチャルに交流し、その中で多彩な共同学習を行うメソッドである。この取組は、双方のクラスを担当する教員間における共同学習の教育デザイン、質の保証、評価手法の合意を要する。この作業を通じて、教育者が相互に学びあい、教育の国際化と質の向上へとつながることが期待できる。また、COILを体験する学生は、自分の意見を発信するというような能動的な学習が要求される。これは、他者とのコミュニケーション、異文化理解の重要性の気づきに繋がっており、「次のステップ」として現地での研修、留学に対する高い動機付けとなり、日本と米国の双方向の学生モビリティの向上を図ることができる。

本事業では、グローバルマインドをもった「考動人」（考え行動できる人）の育成へとつながるように、COIL型教育プログラムだけでなく、COIL型教育の体験に加えて留学を伴う「COIL+学生モビリティ事業（以下COIL Plus）」を設定する。さらに優れた資質を有する学生を想定したHonors Programなども計画し、学生のニーズを把握し、どのような形のCOIL型教育活動が最適であるか、その効果検証を行いながら、多層かつ多様なプログラムを戦略的に設計し、提供する。

本事業では、日米間のCOIL型教育実践を促進する基盤拠点(プラットフォーム(以下PF))としての「JPN-COIL協議会」を組織し、本学内に、その事務局としての機構「Institute for Innovative Global Education (IIGE)」を設置する。IIGEが、国内外大学やステークホルダーと繋がりをより大きな成果を共創することを目指す。JPN-COIL協議会は、タイプAで採択を受ける9大学を中心に、参画を希望する大学へ門戸を広く開く。この協議会とIIGEが、各大学機関が個別に実施しているCOILの取組に関する内容を共有・集約・活用し、①COIL型教育実践の日本国内での普及に努め、②各科目担当者には、教育工学・IT・日米間の関係構築といった多方向での支援提供を行う。さらに、③米国大学とのCOIL科目のマッチングなどの多層の交流機会も提供する。また、統一した尺度を用いたデータ解析を行うことで、国内で展開する④COIL交流事業の効果検証、社会からの評価を踏まえた改善にも重点を置き、PDCAサイクルを進める。さらに、本活動に関連する組織・団体らと協働で⑤COIL事業に参加した学生へのフォローアップ調査を行うことで、新しい国際協働教育の実践がもたらすグローバル人材育成への効果と今後の課題を明らかにする。同時に、⑥COILの他分野への実装も検討する。「③国内大学等との連携図」が示すように、JPN-COIL協議会は専門家集団や海外大学のネットワーク、そして学生交流事業のプラットフォーム(UMAP等)との共同体を結成し、その連携の力で取組を実現させていくものである。また、UMAPの単位互換ガイドライン(UCTS:後述)も活用し、質保証をともなった学生交流を実現させる。

本事業が目指すものは、この繋がりを進化させ、互いの教育リソースをそれぞれの機関が活用し、相乗効果を生み出すことで、近未来に地球規模で活躍する人材の育成を可能にするといった、新しい越境的国際教育(Cross-Border Education)のモデルの提唱である。その第一歩として、本事業期間内では、発展型COIL交流事業の開発をUMAPと協力して実践する。まず、優秀な大学生のための「UMAP-COIL Joint Honors Program」や、海外での進学を目指す優秀な高校生を対象とする「UMAP-COIL Joint Advanced Placement (AP) Program」を企画・実施する。COIL型教育を活用することで、学習時間を担保し、高次な教育の提供を越境的に行っていくことが可能になるため、このようなイノベティブな国際教育が可能となる。この強味を最大限に生かした取組として、本事業を推進していく。

② 事業の概念図 【1ページ以内】

■ 本学が目指す国際化と本事業の関係性

将来ビジョン (大学の国際化)	KANDAI VISION15
■ インターカルチュラルイマージョンキャンパスの構築 ■ 世界を舞台に活躍する学生の育成 ■ グローバル化に対応した学生獲得の推進	

ICTの革新がもたらす「新しい国際教育」・「国内大学のグローバル展開を強化」

- COIL(オンライン国際交流学習)型教育を活用した
日本国内からの派遣、海外(米国)からの外国人留学生の受入活動の充実と展開 -

- 1 COILを活用した教授法の改革と、授業実践における各種支援の提供
- 2 日米双方の大学へのCOIL型教育メソッドの普及
- 3 COILを用いた教育の効果検証
- 4 COILによる学生の国際流動性(モビリティ)の向上
- 5 次世代のCOIL教育モデルの開発

H34年度までの主な数値目標



大学の国際化
 5つのミッションを実現
 各機関・組織との連携
 コラボレーション(共創・協働・開発)



KU-COIL MILESTONES

Year	Spring	Fall	Spring	Fall	Spring	Fall	Spring	Fall
2014	1st KU-COIL International Conference	1st KU-COIL website launched						
2015	2nd KU-COIL International Conference	2nd KU-COIL website launched						
2016	3rd KU-COIL International Conference	3rd KU-COIL website launched						
2017	4th KU-COIL International Conference	4th KU-COIL website launched						
2018	5th KU-COIL International Conference	5th KU-COIL website launched						

● 本学とこれまでに COIL を実践した大学の所在国

KU-COIL Network

21の海外大学 11か国に広がる
2018年現在

延べ700人の学生が
COIL授業を経験
合計8学期間

2014年にKU-COILがスタート

WORKSHOP

[KU-COIL が主催・共催]


- KU-COIL 国際シンポジウム(2014・2015・2017年)
- AIEA(2015・2016年) ● NAFSA(2016・2017・2018年)
- EAIE(2016年) ● APAIE(2018年)
- 海外大学からの招聘ワークショップ
- UNESP(2016年4月ブラジル)
- UH Hilo(2018年2月ハワイ)
- JMU Summit Series(2018年7月カナダ)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

本事業は単独大学にて申請するが、前述の通り、日米間の高等教育機関の関係構築の強化及び、COIL 型教育の普及を促進する目的で多様な組織団体との協力・連携を前提に、拠点を構築する（以下参照）。

■ 本事業を推進するための国内外の支援機関


教材・Webinar 開発支援



RCIS 教授システム学研究センター

- 各大学で COIL を実践したい教員が、COIL を行うために必要な知識や技術を身につけるセミナー・研修を共同で実施


コンテンツの開発・トラブルシューティング支援




- SUNY 州立システム内で開発したファカルティガイドトレーニングコンテンツなどの知見を活かした「日本に寄り添った」コンテンツ作り
- 各大学で COIL を実践する教員が、COIL の実践においてトラブルが生じた際のノウハウを助言

SUNY COIL CENTER：ニューヨーク州立の 28 の大学機関 (COIL Nodal Network)、40 の海外大学機関 (COIL Global Partner Network) を持ち、100 以上の米国内・海外機関が集う年次大会を過去 10 年開催。

教育の質保証・単位互換支援



UMAP：UMAP の参加国および参加大学の拡大・新規プログラムの開発・オンライン登録システムの設置などに取り組んでいる

International General Secretariat 事務局
東洋大学 

○次世代の国際教育プログラムの共同開発：
UMAP-COIL Joint Honors Program (発展型 COIL 交流プログラム)
 日米を中心とする大学から、優秀な学生を選抜して Honors Program を実施、7 月から 9 月にかけて、2 週間程度のプログラム (COIL 型教育メソッドを活用し著名な日米の専門家などによる教授を受講したり、行先の現地の学生と日米の学生らが COIL でつながり相互学習を行う) を 2019 年度から開始
UMAP-COIL Joint Advanced Placement (AP) Program
 優秀な高校生を対象とする、AP コースを実施
 2019 年度に準備を開始し、2020 年度にスタート。米国の科目を UMAP を通じて参加する高校生が COIL 型教育のスタイルで受講し、大学進学をした際には UCTS(UMAP Credit Transfer Scheme) にのっとり単位認定を受ける

Cross-Border Education
COIL で活性化する新たな越境的国際教育



④ プラットフォーム構築プログラムの内容 【2ページ以内】

【実績・準備状況】

②事業の概念図に示したように、本学は、平成 26 年以来現在に至るまでに、**KU-COIL (センター)** を、その立ち上げから現在の位置づけになるまで、学内の関係部署及び国内外の事業に関連するネットワークとの協働作業を行うことで徐々に充実させてきた実績がある (図 1 KU-COIL Milestones 参照)。現在、KU-COIL は、国内で唯一の COIL センターとして、SUNY COIL Center からは、アジア諸国などへの COIL の普及、推進を行う「Asia Hub」として認識されている。平成 27 年度頃からは、独自の国際カンファレンスも軌道に乗り、平成 29 年 12 月には ACE、SUNY COIL Center、COIL Consulting といった、本事業でも連携を進める団体や、国内の他大学からも多くの参加があった。また、US Embassy の総領事にもご参加いただき、KU-COIL の普及活動について高い評価をいただいた。

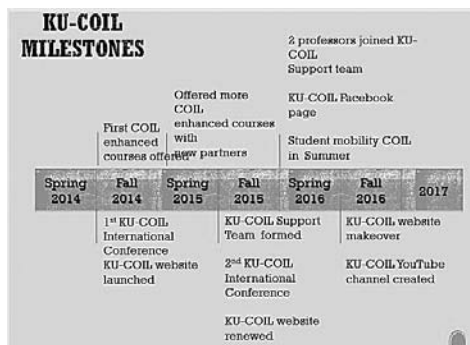


図 1 KU-COIL の展開の経緯

COIL 型教育を活用した日米間大学の関係構築を促進し、国内の大学の世界展開力を強化するには、タイプ A に採択される 9 大学が推進する COIL 型教育を支援し、世界へと発信するプラットフォーム (以下 PF) が担う役割は大きい。本学で構想する PF 拠点では、KU-COIL が独自で進めてきた、主に学内の COIL 実践の展開の推進と、本学とパートナーとして教育実践を協業する海外大学 (「KU-COIL 海外ネットワーク」) に対するサポート活動を基盤としつつ、本事業が見据える国内大学の世界展開を推し進める上で必要な取組を、**連携する団体組織と共創・協働・開発し、IIGE (Institute for Innovative Global Education)** という進化した機構として遂行する。

【計画内容】

IIGE は、PF 機能として、概念図にもある、以下の 5 つのミッションを推し進める。

- ① COIL を活用した教授法の改革と、授業実践における各種支援の提供
- ② 日米双方の大学への COIL 型教育メソッドの普及 ③ COIL を用いた教育の効果検証
- ④ COIL による学生の国際流動性 (モビリティ) の向上 ⑤ 次世代の COIL 教育モデルの開発

これらの実現には、IIGE がファシリテーターとなり、本事業にて採択される国内大学とも連携し、個々が展開する COIL 型教育プログラムのモデルの共有や、海外への取組の発信を行うべきである。このために、IIGE が事務局を担い、採択される 9 大学を中心に国内大学が加盟して構成される「**JPN-COIL 協議会**」を発足させる。

PF として行う具体的な活動としては、a) **COIL の説明会、研修・Webinar の実施**、b) COIL 授業実践のための各種セミナー (ICT トレーニング、サイバー危機管理、情報管理、著作権セミナー、評価方法に関するセミナー、米国の教育制度、単位互換、成績管理セミナー等) の実施、c) COIL 科目の **日米のマッチングサイトの設置と運営**、d) 日米 COIL 事業の国内外への発信、e) **COIL 事業の効果検証**などがあげられる。これらの活動は、COIL 事業の「横展開」および「質の向上」を推進するものである。詳細は【達成目標①②及び任意指標】の解説で、活動計画を数値指標とともに記述した。以下、PF 事業の主要な点を、IIGE が連携する組織との関係性も踏まえて解説する。

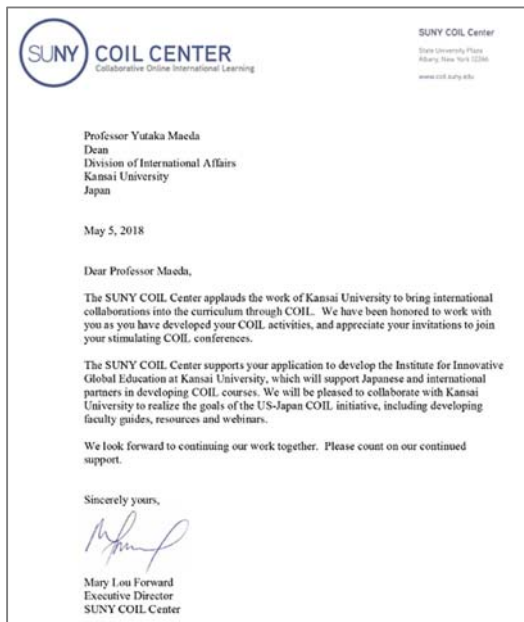
ACE と連動した PF 活動 本事業において米国側のプラットフォームの機能を担う ACE とは、平成 27 年の SUNY COIL Conference 以来交流実績があり、本学における COIL の取組を評価をいただいている (右の推薦文書参照)。平成 29 年 4 月には、ACE が主催する COIL 普及のためのアカデミーが開催された (下記 URL 参照)。このアカデミーにて、本学の KU-COIL チームがファシリテーターとして ACE から依頼を受け参加した。このアカデミーは、本事業において平成 31 年にも計画されている日米のワークショップの基礎となるものである。

http://www.acenet.edu/events/Documents/Agenda_FINAL.pdf



ACE の CIGE (Center for Internationalization and Global Engagement) と本事業の IIGE は、本事業において PF としての連動を行う他、ACE の 1,700 を超える加盟大学のネットワークを通して、日本の大学との COIL 科目を通じた関係構築を推進する等といった協働作業を行う。ACE は年次大会を開催しているがこの大会のパネルや大会前ワークショップなどの機会を利用し、米国の大学に日本の COIL 交流事業をより知ってもらうという発信も協働しながら進める。

SUNY COIL Center との連携 先述のとおり、SUNY COIL Center は KU-COIL をアジア諸国への普及の役割を担うセンターとしての認識を持っている (下の推薦文書参照)。本事業では、日米の COIL 実践の支援を行うにあたり、ニューヨーク州立システム内で開発したファカルティガイド、研修コンテンツなどの知見を持つ同センターとの連携依頼を行う。Webinar の一部のコンテンツの共同開発も行う。



CULCON の支援 平成 29 年には、CULCON (と米国領事館) が本学を来訪、COIL 授業の様子を視察するなど、先方の関心は高い。平成 30 年 7 月には、CULCON が主催する日米大学関係のプロモーション活動の一環として、COIL ワークショップを委託されている。本事業では、IIGE は CULCON の Team-up のネットワークや活動イベントにおいて日米 COIL 事業の広報を支援いただける旨を了承済である。

UMAP との連携 本学は平成 28 年に UMAP に加盟以来、活発に交流事業のルートの利用を行ってきた。平成 30 年 3 月に APAIE で開催された UMAP メンバーシップタスクフォース会議にオブザーバー参加し、発展型の COIL+ 学生モビリティプログラムについて共有し、今後の連携について了解を得て

いる。具体的には、次世代の国際教育を模索する上で、COIL 教育を活用した発展型のプログラム (Joint Honors/Joint AP Program) を共同開発する。詳細は【任意指標の計画内容】を参照のこと。

分析調査支援の連携体制 COIL 事業の成果検証を行う上で、IIGE では、i-BAVI との連携で行う「COIL-BEVI 分析プロジェクト」を行う。また、CIEE や SAF/IESAbroad との連携により、本事業の点検・評価を行うとともに、個々の COIL 教育メソッドを活用し促進する留学プログラムの有効性を調査する。詳細は【任意指標】の⑤COIL-BEVI プロジェクト、⑥IIGE テスティングセンターの活用、を参照のこと。

民間企業との連携

次世代 COIL 型教育の開発は、民間の力も借りて推進していく。本事業について、パナソニックにはハードウェア・ソフトウェアに関する技術面で COIL 型教育の進化について検討いただく。また、ANA 総合研究所にも協力を得て、本事業が育成・輩出する人材の活用法について助言をもらい、次世代のキャリア開発を共同で創出していく。

COIL のマッチングサイトとは、図 2 に示すように、日米の学期の開始時期なども考慮し、年に数回バーチャルに担当講師が互いの科目紹介や受講学生のプロフィール、COIL 実践に期待する達成目標などといった必要事項を掲載し、互いの希望が見合えば COIL 科目のマッチングが実現するという仕組みである。COIL パートナーが見つければ、JPN-COIL 協議会では④に示すような Webinar または【質の向上】に示したような対面のセミナーを受講し、初心者であっても学習成果が期待できる COIL 授業デザインの構築に資する研修を受けることができるようなフローを提供する。これにより、COIL 科目の実



図 2 JPN-US COIL マッチングサイト

施数が増加した際にも、質の保証を担保した活動の実施を見込むことができる。

日米 COIL 事業の国内外への発信・プロモーションには、Education USA、ISEP、SAF といった本事業に賛同し協力を合意いただいている団体が持つネットワークを活用し、共同で COIL を知らない大学機関や所属教員に COIL 実践を広く認知してもらう活動を行う。大学機関だけではなく、民間企業にも COIL によって養成される人材がどのようなスキルを持ち、将来の雇用対象となるポテンシャルを持つのかを理解してもらう。この視点にも留意し、IIGE では多方面多岐のアプローチで横展開・普及に努めていく。

達成目標

① 横展開に関する目標 【2ページ以内】

【現状分析及び目標設定】

申請時において、COIL 型教育を活用する国内の大学は数少なく、本学を含めて若干数のみである。今般の世界展開事業の採択を受け、平成 30 年度下半期に COIL をスタートする大学を少なくとも **10 程度**、本 PF にて**連携を依頼していきたいと考えている**。②事業の概念図に示したような、タイプ A 採択校 9 大学を中心とする「**JPN-COIL 協議会**」を本学が幹事校を担って設立し、その協議会への参加を誘致することで、横展開を推進する。

現状では、本学を含め COIL 型実践を行う教員は、自身の経験を共有し、Good Practice や失敗からの学びなどを同僚に伝授するといった場が国内に存在しておらず、年次でニューヨーク州で開催される SUNY COIL カンファレンスに参加している。IIGE で PF 機能を担う上で、**各採択大学および COIL を実践する他大学機関の取組を互いに学習し、切磋琢磨することができるような交流を目的として、JPN-COIL 協議会を運営していく。**

COIL 型教育を活用する科目数は、JPN-COIL 協議会に参画する日本側大学を中心に、**大学の規模の異なりはあるが、COIL 型教育メソッドの学内の定着を視野に、1 大学あたり少なくとも 3 科目(程度)が各学期に走るよう**、本 PF では支援を進めていきたいと考えている(注:本学の交流事業は、従来から持つ COIL 科目に加えて、新たに 11 の米国の大学と COIL をスタートする)。

COIL 型教育を活用した米国との大学間交流に取り組む日本および米国の大学数、科目数、説明会数も、下記の指標のように徐々に拡大する。COIL 説明会の実施場所・開催時期については、日本全国の大学機関の教職員が研修や説明会に参加しやすいよう環境に配慮する。従来の研修に見られるような対面形式での実施を行うとともに、**COIL 教育のインフラを活用した「Webinar 形式(図 1 参照)」での研修も重点的に**行う。本 PF 事業では、5 カ年計画(様式 11【年度別実施計画】)に記載したように、国内で行う回と、日米の参加度を上げるためにハワイ州など米国での開催する回を設ける。以下の設定指標にも(日 6 米 1)として示している。

(設定指標)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
COIL 型教育を活用する大学が加盟する JPN-COIL 協議会への参加大学数(日本)	10	30	50	70	100
COIL 型教育を活用する科目数(日本)	40	150	250	350	500
COIL 型教育を活用する大学数(米国)	30	40	50	60	70
COIL 型教育普及のための説明会実施回数(日米) <対面&Webinar 形式>	3 (日 3)	7 (日 6 米 1)	7 (日 6 米 1)	7 (日 6 米 1)	7 (日 6 米 1)
COIL 型教育普及のための説明会参加者数(日本) <対面形式>	50	50	50	50	50
COIL 型教育普及のための説明会参加者数(日本) <Webinar 形式>	70	150	200	200	200
COIL 型教育実践のスキルを本 PF のセミナー等で修得し、COIL 教育を実施した教員数	40	140	270	450	670

【計画内容】

本事業における「横展開」とは、COIL 型教育を海外との大学間関係の構築に活用する**日米の高等教育機関が増加すること、そして COIL 型教育実践について理解しそのノウハウを修得した大学教員および関係者数が伸びる**ことを意味する。IIGE では、米国の ACE との共催の日米 COIL アカデミーを平成 30 年度 10 月に D. C. で開催し、平成 31 年度春学期もしくは秋学期に実施される COIL 科目担当者の FD を開催する。今後開催場所を日本・米国と交互に担当し、本アカデミー は年次の対面説明会として開催していく。これに加え、UMAP と共催で行う**発展型 COIL 型教育プログラム(UMAP-COIL Joint Honors Program/ UMAP-COIL Joint AP Program)**の参加担当講師および大学関係者のための対面説明会を各年度に行う。

Webinar 形式の説明会は、①インタラクティブ型と②収録講義閲覧型の2種類を準備し、①については上記の表の通り平成30年度は2度開催し、以後数か月に1度の頻度で②を実施する。②の閲覧後、本拠点が提供する質問サイトにて、個々の問い合わせ・質問を受け付け、IIGE スタッフおよび特別任命教員らが対応を行う。

COIL 型教育を活用する大学数(日本)については、平成31年度から UMAP 加盟の日本の大学他に働きかけ、平成34年度には UMAP 加盟大学の90%以上の大学をはじめ100校を目標にCOIL型実践教育の導入を目指す。UMAP 理事会や UMAP 主催の国際セミナーに参加しCOIL型教育のプロモーションを行う。また、Honors や AP など、UMAP との共同プログラムについての説明会と研修を実施し、国内外の高等教育機関内の認知度の向上を図る。

COIL 型教育を活用する科目数(日本)については、公募して協力依頼した1大学当たり、COIL 型教育を活用した授業科目を少なくとも平均3-5科目程度を導入するといった目標指標を平成34年度に掲げている。COIL 型教育実践が学内の国際教育活動として定着するためには、1大学毎に、1科目のみの単体の実践で活動が終了してしまうのではなく、各大学内における複数分野・学科でのCOIL科目が開始されることが、本事業(COIL 型教育を生かした日米大学間交流の促進)では重要な意義を持つ。また、複数年にわたり本活動を継続することで、日米の大学間の関係性がさらに強化される。さらに、モビリティの促進という観点からも、複数科目によるCOIL 型教育により刺激を受けた学生が多ければ、次のステップである実際の海外派遣へと繋がる人数についても「横展開」を期待することができる。こういったCOIL 実践の定着がもたらす成果が、まさに本事業のアウトカムの根幹となると考えている。本学では、過去4年間にわたりCOIL 型教育の学内の横展開を進めてきたが、定着のプロセスとして、各年度に約3-4の新規COIL科目が追加され、学内全体での事業として展開する、という進展が現実的であることを体験していることから、このような数値目標を立てている。

COIL 型教育を活用する大学数(米国)についての横展開も、IIGE が米国との連携の下実施する必要がある。国内にてCOIL 実施に関心を持つ大学数が増加するとともに、各大学の規模や特性に見合った米国の高等教育機関とのマッチングが必要となる。本PF事業のカウンターパートとなるACE (American Council on Education) は、1,700以上の米国内の大学機関が加盟する機関である。PF連携団体であるCULCONも、日米大学機関の協定関係構築の促進を主旨として、米国領事館の支援を受け活動をしている。ACE およびCULCONの協力(様式10【④】参照)を通して、共同主催するACE-IIGE Webinar イベント、CULCONが遂行するJapan-US Team Up ProjectにおけるCOIL事業の活用の奨励説明会の開催などを通して、日本とのCOIL事業に関心を持つ機関へのプロモーションを行う。

横展開のための運営体制と準備状況

説明会及びWebinarは、IIGEの特別任命教員、IIGEのCOILコーディネーター、およびKU-COILチームのメンバー(が主担当となり実施する。必要に応じてSUNY COIL CenterおよびCOIL Consulting(前SUNY COIL Center 所長Jon Rubin氏 <http://www.coilconsult.com/>)にも参加を要請し、日米双方による取組としてプロモーションを行う。

本事業PFの前身であるKU-COILチームは、平成27~29年において計6回、NAFSA、APAIE、EAIE、AIEA、CIEE年次大会といった国際教育学会ならびに、UMAP理事会及び国際セミナー等において、COILの教育メソッドを紹介するワークショップの実施実績がある(【②事業の概念図】参照)。本PF事業においても、IIGEはこれらの経験を活かし、日本国内および国外の大学機関の理解促進に尽力する。例えば、平成31年11月にはUMAP、IIE (Institute of International Education)、SEAMIO (東南アジア教育大臣機構)との共同開催で国際セミナーを開催することが決まっており、これにもIIGEとして参加し、COILを紹介し、実践を理解するワークショップを実施する計画である。



図1 Webinarのイメージ

② 質の向上に関する目標 【2ページ以内】

【現状分析及び目標設定】

本事業では、「質の向上」を以下の3つの観点から捉えている。1つ目の観点は、**COIL 型科目の担当教員自身の国際化の向上**である。米国の大学機関との COIL 型授業を実践するには、学期開始前の数か月にわたる米国側の担当者とのやり取り（対面および遠隔コミュニケーション）を通して、共通した学習目標の設置、COIL 活動を伴わせるための新しい授業設計、COIL において使用する ICT ツールの判別と準備、共修活動の評価方法の相談といった多側面に渡るコーディネーションが必要となる。この日米の交渉コミュニケーションを行う上で必要な語学面のレディネスを担保するファカルティディベロップメント（以下FD）を提供することは、COIL 授業が円滑に実施されるだけではなく、担当教員は海外（米国）大学の教育形態の理解や語学面における改善なども副次的に期待できる。管見の限り、COIL 型教育を実施しようとする国内において上記のような FD の仕組みを持つ大学・機関は存在しておらず、IIGE のような共同拠点において構築する必要性は高いと考えている。

2つ目の観点は、COIL 科目担当者および大学関係者の **ICT を活用する授業形態を最も有効に実施するために必要な、IT スキルと活用意識の向上**である。オンラインツールを活用しつつ、円滑かつ有機的な共修をもたらすためには、学生のみならず担当教員にも、一定の ICT リテラシーが必要となる。また、昨今の Facebook の情報漏洩問題でも顕著となった、サイバー危機管理、情報管理、デジタル著作権といった最新の注意が必要な情報の理解と応用に関する FD やセミナーは定期的に行う必要がある。日本国内における情報管理の意識は高まりつつあるが、授業内における SNS やウェブ会議ツールの使用、授業外に学生が使用するスマホアプリとしての SNS などの使用に伴う注意点などに特化した啓蒙の動きは不十分である。情報漏洩が安易な時代であるからこそ、制限を強くかけることで保守するのではなく、**ツールを十分に理解し、安全性を確保するコンピテンス**を教員が培う必要がある。

3つ目の観点は、**COIL 実践の活動内容の質の保証と向上**である。COIL 型教育は、MOOCs (Massive Online Open Courseware) などの一方向の遠隔型 e ラーニングとは異なり、海外と日本の高等教育機関において導入するに相応しい**高次な双方向の学習**を伴う。この実現には、双方が合意した体系化した評価手法が用いられなければならない。国内の教員・大学関係者にとっては、**米国の大学の形態、カリキュラムの仕組み、評価基準**など、日本国内のそれとは異なる環境の理解が前条件として求められることになる。これらの知識の提供と、関係者らが互いに学び合い、Good Practice を共有する場の提供を行うことで、COIL 実践活動の質の保証をコミュニティで実現することができる。現在は、海外の COIL 活動のサイト（例えば SUNY COIL Center のホームページ <http://coil.suny.edu/page/course-models>）や本学の KU-COIL ホームページ（http://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/coil_2/）に COIL 科目の事例集が掲載されているが、「どのような学習到達目標を設置」し、「どのような共修がオンラインで展開」したのか、また「どのような工夫」がより実りある学びにつながったのかといった点が、新たに試みようとする教員を念頭に記載されているものではないため、横展開および次の COIL 科目の質の向上に直接的につながるような改善が必要である。

【目標設定】

以下、本事業において「質の向上」に関する設定指標を示す。

（設定指標）

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
COIL 授業実践のための EMI※セミナー実施回数 ＜対面&Webinar 形式計＞	4	4	4	4	3
COIL 授業実践のための EMI※セミナー参加者数 ＜対面&Webinar 形式計＞	100	100	100	100	90
I T トレーニングセミナー実施回数 ＜対面&Webinar 形式計＞	4	4	4	4	3
I T トレーニングセミナー参加者数 ＜対面&Webinar 形式計＞	100	100	100	100	90
サイバー危機管理、情報管理、著作権セミナー実施回数＜対面&Webinar 形式計＞	3	3	3	3	3
サイバー危機管理、情報管理、著作権セミナー参加者数＜対面&Webinar 形式計＞	60	90	120	120	120

評価手法に関するセミナー実施回数<対面&Webinar形式計>	4	4	4	4	4
評価方法に関するセミナー参加者数<対面&Webinar形式計>	60	90	100	120	120
米国の教育制度、単位互換、成績管理セミナー実施回数<対面&Webinar形式計>	4	4	4	4	4
米国の教育制度、単位互換、成績管理セミナー参加者数<対面&Webinar形式計>	60	80	90	90	90
各セミナー参加者の研修修了までの達成比率（5種の全セミナーへの参加、課題提出完了までを遂行）	(全体の) 50%	60%	80%	80%	90%

※EMI=English Mediated Instruction

【計画内容】 上記目標設定に関する準備状況と計画内容

EMI 講義対策セミナーの実施

国内の日本人教員の多くは、英語を介した共修活動であることに懸念を抱き、この側面の支援がないために COIL 型教育のような実践に対して躊躇するケースが多い。本学では、平成 26 年以來 EMI (English Mediated Instruction) 科目を中心とする KUGF (Kansai University Global Frontier) カリキュラムを設置しており、英語をコミュニケーション言語として授業を行う科目を平成 30 年現在では合計 86 科目用意している。COIL 事業も KUGF カリキュラムと同時に本学ではスタートしたため、EMI カリキュラム担当者らが受講する「グローバル FD」は、従来から、COIL 教育実践を含む多彩な英語を介した授業の在り方を伝授する研修デザインとして学内で提供をしてきた（図 2 参照）。COIL 科目担当者のための EMI セミナーを提供することで、外国人教員だけではなく、より多くの国内教員が自身の専門分野の担当授業に応用する可能性を高めることができる。



図 2 グローバル FD の様子

米国の教育制度、単位互換、成績管理セミナー

本学で従来行ってきた学内研修の内容に加え、SUNY COIL Center との協働でコンテンツの開発を行う。SUNY COIL Center は、ニューヨーク州立システム内の大学に対して多くの Webinar やセミナーを提供してきており、本事業で IIGE が日本国内の大学へ提供したいコンテンツの開発において不可欠な協力団体である。本学では SUNY COIL Center と、日英での FD 提供を行う。

国/地域	UCTS	アジア	米国	欧州 (ECTS)*	英国 (CATS)**
単位換算	1 UCTS	1 単位	1 単位	1.5 ECTS	3 単位
学修量	38-48 時間	38-48 時間	45 時間	37.5-45 時間	ECTS から換算
授業時間	13-16 時間	13-16 時間	15 時間	-----	-----

*ECTS - 欧州単位互換制度 (European Credit Transfer System)

** 英国の 3 単位は高等教育保証機構 (QAA: Quality Assurance Agency for Higher Education) が説明している英国と ECTS との単位換算原則 (2008 年) に基づく。この原則は英国で単位累積互換制度 (CATS: Credit Accumulation and Transfer Scheme) を利用するすべての高等教育機関に対し効力を有する。

表 1 改定後の UCTS と他単位の一覧

単位互換に関する質保証については、IIGE が連携する UMAP の知見も活用する。UMAP において開発された UCTS (UMAP Credit Transfer Scheme) の活用を、JPN-COIL 協議会で促すことで、COIL 型教育を取り込んだ国内外のプログラムでも質保証をともなった単位互換を推進

することができる。特に、UMAP では平成 28 年に UCTS Users' Guide が改訂された。この基準に準拠した活用を COIL 型教育が担保する学習時間の扱いに適用できれば、より有機的な COIL 型カリキュラムの構築を実現可能にすることができる。

評価手法に関するセミナー

COIL という新しい教育メソッドを取り扱う際、担当講師から必ず懸念の声を聞くのが、受講者の活動成果の評価手法に関する不安である。IIGE では、ID (インストラクショナルデザイン) の専門家集団である教授システム学研究センター (熊本大学) との連携により、グループ活動、COIL 活動の成果時間外学習活動を適切に評価する手法の研修セミナーを対面式及びウェビナー形式で提供する。「JPN-COIL 協議会」に参画する大学は、これらのセミナーへ参加することができる。

③ 任意指標 【2ページ以内】 ※計画に基づき必要な任意指標を適宜設定してください。

【現状分析及び目標設定】

本事業は、COIL 型教育の普及を通して、日本が発信する新しい国際教育の在り方を探求していく。日本国内の高等教育機関が国際水準で世界に乗り遅れることなく、むしろ実際の学生モビリティを衰退させることなく、新しい教育のモデルを世界に提唱していきたいと考えている。このことを念頭に、以下のような独自指標を掲げて取り組んでいく。

【目標指標】

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
①米国と、米国以外の国・地域を取り込んだ高等教育機関における COIL 活用実績数	0	15	20	30	30
②COIL を用いた発展型プログラムで実現した日米学生のモビリティ数 (Multilateral COIL Program, Joint Honors-COIL Program, Joint AP-COIL Program を含む。In/out 総数)	0	15	30	50	50
③IIGE が提供するマッチングサイトを活用し成立した COIL 活動数	0	15	50	50	50
④ IIGE-SUNY が共同提供する Webinar 参加者数	200	400	400	400	400
⑤ COIL-BEVI 効果検証プロジェクトにおける成果発表数	1	2	3	3	3
⑥ テスティングセンターの利用者数	0	20	150	250	300

【計画内容】

① 米国および米国以外の国・地域の高等教育機関における COIL の普及効果

UMAP, SEAMEO-RIHED, UniCollaboration など、ASEAN 諸国、ヨーロッパ諸国の高等教育機関連盟と連携し、日米および第 3 国を取り込んだ COIL 交流プログラム (Multilateral COIL Program) を開発する。日米を超えた世界事情 (EU との関係、アジアとの関係、グローバルな問題) の理解を促進するため、COIL でレディネスを高めた後、他地域 (例: ASEAN 地域) へ一緒に出向き、現地でも協同学習を行う (平成 31 年度までに 1 件を企画、実施の支援を行い、平成 34 年までに合計 3 件の構築を促進する)。

② UMAP と構築する発展型 COIL 交流プログラムの開発

各大学の垣根を超えた日米の大学間の学生モビリティを実現することができる Cross-border 教育の一環として COIL 型教育の発展型の活用を提案する。事業の概要で先述のように、UMAP と共同開発する UMAP-COIL Joint Honors Program を平成 31 年に試行的に実施し、以降年次的に開催する。第一弾は、日米の学生および UMAP 加盟大学の優秀な学生ら (注: GPA や語学面等、一定の基準をクリアした者) が参加し、日本から東南アジアなど諸国へ共に移動する。対面共修期間の事前に、参加者らが参加する COIL 事前研修 を行う。ここでは、米国の大学講師 (例: UC Berkeley Haas Business School) が COIL 形式で参加者らと交流する。派遣活動終了後にも、参加者らと訪問先の学生達が COIL 形式でフォローアップ事後研修を行い、Honors プログラム全期間で COIL 型教育メソッドを応用し、学習時間を十分に担保し、UCTS (前ページの表 1 参照) で 3-6 ポイント相当 (米国で 1-2 科目相当) の付与 (互換) が可能なプログラムとして提供する。



図 3 UMAP-COIL Joint Honors Program

UMAP-COIL Joint AP Program は、全体で 2-3 か月程度の学習期間を設け、参加する高校生は、まず COIL 型共同学修を合計 90 時間相当 (学習時間/2 単位・UCTS2 ポイント相当) を行い、次に約 3 週間程度の海外派遣へ出向き (例えば米国ハワイ州など)、著名な大学講師による講義と、参加者らとの対面共修活動を行う。帰国後もさらに 45 時間相当の事後研修 COIL 共同学修を行う。修了者は、将来的に UMAP 加盟大学へ進学した場合、申請すれば UCTS に基づき卒業所要単位として互換することが可能な仕組みを確立する。本取組については、平成 32 年度ごろから開始する予定である。

③ マッチングサイトを活用し成立した COIL 活動数

平成 30 年度中に COIL 科目担当者同士のマッチングを促進するサイトを開設し、ACE（米国の PF カウンターパート）と共同運営を行う。マッチングサイトは、COIL 交流事業を推進するタイプ A 採択大学（約 9 大学）をはじめ、本サイトを活用する JPN-COIL 協議会参加大学が活用できる。

⑤ COIL-BEVI(効果検証)プロジェクト

COIL 型教育が、どのような学習成果を学生にもたらすのか。また、COIL 型教育を事前や事後に用意することで、従来の学生派遣・受入れといったモビリティプログラムがもたらす成果伸長とはどのように異なり、何が促進されるのか。より効果的・有機的にこの新しい教育手法を活用していく上で、このような検証プロセスは極めて重要である IIGE では、James Madison University で開発された BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) という分析ツールを一つの尺度として、これらの検証分析に取り組みたいと考えている。BEVI は、米国内ではジョージア工科大学やミシガン州立大学などでもカリキュラムの外部評価（アクレディテーション）ガイドラインとして活用されるなど、評価が高いツールである。

BEVI(-j)は、日本国内の諸大学（関西大学、広島大学、広島県立大学、琉球大学、龍谷大学、筑波大学、上智大学）で活用が始まっている。BEVI を運営する組織である i-BAVI（③国内大学等の連携図を参照）



図 4 BEVI ツール

と本事業で「COIL-BEVI プロジェクト」を 5 年間にわたり遂行し、COIL を活用したプログラムの検証を行う（注：JMU の Lee Stainberger 氏より同意書受諾済み）。本検証プロジェクトでは、縦断的調査として 1)COIL 受講前と後の分析、2)COIL 受講者と非受講者の学習効果の比較分析、3)COIL と学生モビリティの両者を経験した学生層の学習効果の時系列の調査（T1-COIL 前、T2-COIL 後、T3-留学後、T4-帰国半年後）の 4 つのパターンにおいて BEVI を活用し、認知的側面、情緒的側面、および世界観といった「異文化対応能力」の成長（変化）がどのように展開するかを考察する。IIGE が

PF として機能するため、JPN-COIL 協議会が支援する交流事業採択大学および COIL 事業を新たに推進する大学の受講者を対象とすることができるため、比較的大きな母数を分析のターゲットとした事業検証が可能になる。その結果を PDCA に生かし、さらに PF として提供する研修や、COIL 科目の教育デザインの構築マニュアルなどに応用することで、各機関のプログラムの改善や次のフェーズへの提言を「横の展開」として示すことができる。

⑥ IIGE テスティングセンターの活用

異文化対応能力の成長を分析すると同時に、JPN-COIL 協議会では COIL 交流事業が、日本人学習者及び海外の学生の外国語運用能力の伸びにどのような効果をもたらすのかを検証する。平成 32 年度中に本学内に「IIGE テスティングセンター」を設置し、COIL 前後、留学後といった、COIL-BEVI プロジェクトと同様のタイミングにおいて外部試験の受験を促し、そのスコアを集計し効果分析を実施する。本事業では、TOEFL テストの運営を担っている CIEE 日本代表部と、英検との共同事業を行っている SAF(スタディ・アブロードファンデーション)と IIGE が連携体制を構築し、この検証プロセスについても、専門的な観点から PDCA に生かすことができる考察結果が期待できる（注：各団体とも快諾済み）。外部テストツールは、本学において 1)TOEFL, 2) TOEIC, 3)OPIc(Oral Proficiency Interview-Computer), 4)Business Japanese Test (ビジネス日本語検定), そして 5)BEVI(-j)を COIL 授業参加者および本学の留学生を対象に活用してきており、これらの外部テスト結果を取りまとめ、交流事業全体への反芻として報告を取りまとめるルーチンを学内にすでに持っている。IIGE では、これらの活動を応用する。さらに、COIL 交流事業として新たに立ち上がる個々の「COIL+留学(COIL Plus)プログラム」を総合的に調査するため、SAF と昨年度融合した IES Abroad とも連携を行う。IES Abroad は、プログラム点検・検証部署を持ち、世界中に分散する留学ハブ機関における学習効果をリサーチする専門家集団をそろえている組織である。IIGE では、この IES Abroad にプログラムのアドバイザーボード・メンバーとして参画いただき（注：依頼の上、快諾済み）、体系的な点検・検証プロセスの構築と遂行にコミットする所存である。

なお、アドバイザーボード・メンバーには、SUNY COIL Center や CULCON、IIE などの米国の組織団体にも協力いただき、国内外の構成員からなる点検・検証グループ体制を IIGE 内に設置する。

事業計画の実現に向けた準備状況、資金計画の合理性等 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

① 年度別実施計画
【平成30年度（申請時の準備状況も記載）】

- 1 JPN-COIL 協議会と IIGE を設置。IIGE コーディネーター1名、助教1名を新規採用。
準備状況：COIL 特別任用准教授1名、KU-COIL コーディネーター1名は採用済み。
- 2 ACE と共催で JPN-US COIL Academy を開催（10月ワシントンD.C.）。
準備状況：平成30年4月にミーティングを行い、共催の意向を確認済みであり、準備を進めている。本アカデミーには各採択大学及び関心を持つ国内大学が参加する（各大学が資金は担保）。
- 3 国内における各種対面研修を実施し、日米でウェビナーを発信
準備状況：英語ウェビナーは SUNY COIL Center と共同開発を行う。SUNY からは合意確認済み。
- 4 COIL マッチングサイトの設置。
- 5 UMAP-COIL の発展型交流プログラム設置ワーキングミーティングを開始。
準備状況：平成30年2月～4月打ち合わせを複数行い、3月のAPAIE（アジアパシフィック国際教育学会）で開催された UMAP 会合に本学がオブザーバー参加し、企画の紹介を行った。

【平成31年度】

- 1 ACE と共催の COIL Academy を日本で実施(6月頃)、秋学期 COIL 科目の開始を支援。
- 2 UMAP 理事会と共に「UMAP-COIL Joint Honors Program 委員会」を組織し、実施。
- 3 継続的なファカルティデベロップメントとスタッフデベロップメント研修を実施。
- 4 i-BAVI と IIGE が「BEVI-COIL（効果検証）Project」を始動させ、BEVI ツールを用いた COIL 修了学生の検証を開始。
- 5 BEVI, OPIc, TOEFL iBT などの学習成果・伸長の測定に活用するテストを受験する環境設置。IIGE テスティングセンターの準備を開始する。
- 6 平成31年11月には UMAP、IIE、SEAMIO と連携した国際セミナーとワークショップを実施。

【平成32年度】

- 1 SUNY COIL Center/ACE/University of Hawaii-KCC/UMAP と共催し、JPN-COIL International Conference(ワークショップを含む)をハワイ州で実施。
- 2 UMAP 理事会と共に「UMAP-COIL Joint AP Program 委員会」を組織(4月)し、AP Program を実施。
- 3 NPO 法人 i-BAVI と IIGE が「BEVI-COIL Project」を始動—BEVI ツールを用いた COIL 修了学生の検証を継続、分析レポートを取りまとめる。
- 4 IIGE テスティングセンターを設置
- 5 採択大学の COIL 交流事業参加学生の BEVI、OPIc、TOEFL iBT などの学習成果・伸長や異文化対応力を測定、成果報告の取りまとめを行う。

【平成33年度】

- 1 SUNY COIL Center/ACE/University of Hawaii-KCC/UMAP と共催し、JPN-COIL International Conference(ワークショップを含む)を日本で実施。
- 2 UMAP-COIL Honors Program と AP Program は継続実施する。
- 3 「BEVI-COIL Project」分析レポートおよび JPN-COIL 協議会加盟大学における COIL 交流事業参加学生の BEVI、OPIc、TOEFL iBT などの学習成果・伸長や異文化対応力の分析成果の取りまとめを、海外および国内において i-BAVI と共同出版。
- 4 AIEA および NAFSA など海外の国際教育関連の年次大会において有料プレカンファレンスワークショップを国外参加者に向けて提供。日米 COIL 事業の認知度の向上と、さらなる横展開の拡充。

【平成34年度】

- 1 事業最終年度として過去4年間の交流事業を推進した大学機関と共催で JPN-COIL シンポジウムを日本と米国の双方で開催。
- 2 民間企業や財団などと JPN-COIL 協議会との連携を開始。
- 3 外部資金への申請作業を開始。
- 4 JPN-COIL 協議会の一般社団法人化（注：法人化する団体の名称は変更の可能性あり）。
- 5 JPN-COIL 協議会の次年度以降の活動の PR 活動として2月に一般社団法人化キックオフイベントを開催。事業全体の成果発表・報告書の作成と国内外への発信を行う。

② 補助期間終了後の事業展開

補助期間終了後の事業の存続

IIGE は、補助期間終了までは本学内の機構として学内に設置される。補助金終了後も、COIL 型教育メソッドをはじめとする国内外の高等教育機関のグローバル教育の進展を支援する母体が存続するように、平成 34 年度を一定の目途として、JPN-COIL 協議会の一般社団法人化を目指し、各大学の共同利用機関として機能させる。本学はこの組織の主要構成員の役割を担い、IIGE が引き続き本団体の事務局としての機能を提供する。JPN-COIL 協議会は、構成大学からの会費、賛同企業からの支援の獲得を行いながら、COIL 型教育を応用した交流事業のためのプラットフォームとしての役割・支援を継続して担う。

UMAP や他の機関との連携も継続的に進める。Joint Honors Program や Joint AP Program、そして JPN-US COIL 交流プログラムの多数の Good Practices を体系化し、より多くの国や地域の教育機関において活用できるよう、関係機関と協働し、普及を継続する。

また、補助期間終了後には、米国に限定した事業展開にとどまらず、プロモーションをかける対象となる地域も、今後の国家施策としての重点地域や、本事業の JPN-COIL 協議会加盟大学が志向する国や地域との関係構築を反映した活動を行うなどといった展開も可能である。

COIL 型教育への関心は、日米だけではなく、MENA(中東・北アフリカ)地域や欧州諸国でも現在徐々に強まっている。日本とこれらの地域の高等教育レベルでの交流は、ひいてはグラスルーツでの海外との関係強化としての成果が期待できる。米国には、IIE (Institute for International Education)、ACE (American Council on Education) などに代表されるように、その国の教育機関の国際化を押し進める上で不可欠な役割を担う非政府・非営利団体が多く存在し、それぞれが各自の強みを主張し、互いに協力しあって活動を遂行している。本事業の米国側の窓口を担う ACE もそのような団体の代表的な一団体である。本事業期間をとおして ACE と、本事業で設置する IIGE や JPN-COIL 協議会が深くかかわることで、期間終了後も ACE、IIE のような団体と対峙して多様な協働ができる、「日本側の国際教育分野におけるカウンターパート」として成長させる尽力をしたい。本事業の補助期間のスタートの時点から、この点に留意し、個々の活動を行っていく。長期スパンの将来の到達点としては、JPN-COIL 協議会をまずは補助金終了後も継続できる組織として成長させ、広く加盟メンバーを拡大し、公益性かつ持続性のある母体として活動の層を厚くしていきたい。

事業の多層的な広がり：国際教育のイノベーションを担う人材の育成

JPN-COIL 協議会は、「COIL 型教育メソッド」の活用法を普及するという事業からスタートを切る。さらに、事業の目的を【事業の目的・概要】に記載したとおり、COIL にとどまらない多層的な広がりと進化・開発を求める組織として確立させるものである。

その背景には、教育のグローバル化が急速に進展していることがある。世界の教育模様はもはや「国際教育」と銘打つ必要のない次世代へと突入し、昨今は、日本国内の大学機関は、日米だけにとどまるのではなく、日米とさらにまた第三、第四の国や地域の教育機関と連携し、つながりを強化して相乗効果を出し、教育の質と幅の向上を行うといったニーズが台頭してきている。

このような急速な変化に対峙する今、JPN-COIL 協議会が補助期間終了までに、その後をしっかりと視野にいれて行動すべき項目の一つは、COIL 型教育をはじめとする国際教育のイノベーションを担うことができる、高等教育機関の教育者およびマネジメントレベルの職員・アドミニストレーターなどの人材の育成である。このような人材育成は、連携する国内外の諸大学とリソース（主に人的ソース、専門的な知見）を共有しながら実現することができるものであり、海外と日本の複数のステークホルダーとつながる組織が母体となることが理想である。大学の国際教育プログラムをマネジメントできるような、高次の高度な能力を持つ人材育成プログラムを、教育に携わる次世代の教員・職員のために創出し、国際教育の専門家を育てる活動は、JPN-COIL 協議会の今後の事業の広がりの一環として、目指していきたい方向である。本事業で取り組む日米間の大学間関係構築は、このような活動の基盤となるリソースを培う上で大変有機的である。IIGE が連携を行う団体・機関も、国際教育分野の専門性が高い陣営を備えている。

このような人材育成の末、輩出する「大学人」達が、全国の教育機関に分散し、新しい国際教育を啓蒙する本事業の 10 年後、20 年後を担う陣営を担うことで、日本が世界水準の教育事情から取りこぼれず、さらには新しいフェーズの在り方を日本から世界へと提唱することができるようになるだろう。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

補助金期間終了後の JPN-COIL 協議会や IIGE の事業展開のための予算は、主に、人件費、新たな国際教育プログラムの開発に必要な経費、拠点を置くための施設経費、および ICT 技術の更新などにかかる諸費用である。これらを担保するために、以下の複数のソースから担保できるような仕組みを構築する。

1 JPN-COIL 協議会に加盟する大学などの会費

参加大学より一定の会費を徴収し、運営費用とする。また、COIL 型教育の他分野での活用法を開発し、民間企業の参加を促す。

2 関西大学による予算

JPN-COIL 協議会の主要構成メンバーとして、また、IIGE の維持に関して、本申請に書かれた本学の支出予算は補助期間終了後も継続して対応する。

3 外部資金

JPN-COIL 協議会および関係する海外の組織と協力し、国内外の国際教育関連事業に資金を提供する団（例：The Aspen Initiative <https://www.aspeninstitute.org/>）、海外の政府資金（例：DAAD, US Embassy）など外部資金に申請する。

4 民間企業からの寄付金

本学の KU-COIL では、教育機関からの関心のみならず、民間企業、特にグローバル展開を推し進めている国内の企業グループの経営者が関心を持ち、問い合わせを受けている。JPN-COIL 協議会が「COIL 型研修メソッドとそのソフト・ハード両側面におけるパッケージ開発」へつながる事業を行うことで、企業からの開発への賛助金の獲得を目指す。また、このようなグローバル企業の担い手となる将来の採用対象人材を輩出する事業であることから、企業と優秀な人材（学生）をリンクさせる架橋組織として、JPN-COIL 協議会の連携体制に民間企業の参加を促し、人材確保への投資として経費支援を依頼する。国内企業だけではなく、海外各地にある日系企業に理解をいただき、本事業に対する寄付金を募る。

5 JPN-COIL 協議会加盟大学の学内寄付金

各大学の父母・保護者による教育後援会や、海外支部なども持つ校友会からの学内寄付を募る。特に、海外で活動している社会人は、グローバルキャリアマインドを持つ日本人・外国人学生を強く希望している。このニーズに応える本事業の趣旨への理解を得て、寄付金を募る。

これらの資金獲得とともに、JPN-COIL 協議会が推薦・提供・支援する COIL 型教育を活用した国際教育プログラムに参加することで、学生自身が単独では得ることができる特徴のある体験や、多様な能力の向上（語学力の向上の証明や、異文化対応能力の伸長の可視化など）といった利点を明確にし、参加を希望する学生とその保護者が、経費支援がない場合でも、参加する価値があると理解してもらえるように、質保証と継続的な改善を行う。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成30年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

<平成30年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,626		1,626	
	①設備備品費	1,526		1,526	
	・事務用パソコン @142千円×3台	426		426	プラットフォーム
	・COIL機材(PC,カメラ,スピーカー等)500千×2セット	1,000		1,000	
	・Webinar資料保存媒体 @50千円×2台	100		100	プラットフォーム
	・				
	②消耗品費	100		100	
	・事務用品	100		100	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	8,410	7,500	15,910	
	①人件費	5,788	7,500	13,288	
	・特命助教 (IIGE) 1名	2,250		2,250	プラットフォーム
	・特命コーディネータ (IIGE) 1名	1,800		1,800	プラットフォーム
	・派遣職員 (1名)	1,738		1,738	
	・特任准教授 (KU-COIL) 2名		5,500	5,500	
	・特任コーディネータ (KU-COIL) 1名		2,000	2,000	
	②謝金	2,622		2,622	
	・サイト翻訳費用 (プラットフォームウェブサイト、マッチングサイト)	2,220		2,220	プラットフォーム
	・WS、FD、SD講演者謝金 @67千円×6名×1回	402		402	プラットフォーム
	・				
	[旅費]	5,333		5,333	
	・COIL Academy@米国 5泊7日@315千円×3名×2回	1,890		1,890	プラットフォーム
	・交流プログラム企画渡航 5泊7日 @315千円×2名×5地域	3,150		3,150	
	・日米COIL協議会加盟校訪問 1泊2日 @48.9千円×2名×国内3地域	293		293	プラットフォーム
	・				
	[その他]	10,073	3,820	13,893	
	①外注費	9,008	820	9,828	
	・プラットフォームウェブサイト構築費用	2,000		2,000	プラットフォーム
	・マッチングサイト構築費用	6,982		6,982	プラットフォーム
	・Webinar用アカウント費用 月\$40×半年	26		26	プラットフォーム
	・KU-COILウェブサイト保守費用		820	820	
	②印刷製本費	850		850	
	・パンフレット・チラシ印刷費	500		500	プラットフォーム
	・教材印刷費	350		350	
	・				
	③会議費	35	3,000	3,035	
	・KU-COILシンポジウム費用 (キックオフシンポジウム)		3,000	3,000	プラットフォーム
	・WS、FD、SD運営費用	13		13	プラットフォーム
	・採択校中間進捗共有会議運営費用	22		22	プラットフォーム
	・				
	④通信運搬費	180		180	
	・国際通信費	50		50	
	・パンフレット等送料	100		100	
	・COIL用モバイルWifi 月5千円×半年	30		30	
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)				
	・				
	・				
	・				
平成30年度	合計	25,442	11,320	36,762	

(大学名:関西大学)

(タイプB 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	8,410		8,410	
	①設備備品費	5,529		5,529	
	・ テスティングセンター用PC21台、プリンタ1台	2,529		2,529	
	・ テスティングセンター間仕切り (防音・透明)	3,000		3,000	
	・				
	②消耗品費	2,881		2,881	
	・ テスティングセンター什器 (机・椅子, ハッドセット, ロッカー等)	2,781		2,781	
	・ 事務用品	100		100	
	・				
	[人件費・謝金]	12,784	15,000	27,784	
	①人件費	11,578	15,000	26,578	
	・ 特命助教 (IIGE) 1名	4,500		4,500	プラットフォーム
	・ 特命コーディネータ (IIGE) 1名	3,600		3,600	プラットフォーム
	・ 派遣職員 (1名)	3,478		3,478	
	・ 特任准教授 (KU-COIL) 2名		11,000	11,000	
	・ 特任コーディネータ (KU-COIL) 1名		4,000	4,000	
	②謝金	1,206		1,206	
	・ WS、FD、SD講演者謝金 @67千円×6名×3回	1,206		1,206	プラットフォーム
	・				
	・				
	・				
	[旅費]	7,853		7,853	
	・ 教職員渡航費 5泊7日 @315千円×2名×2回	1,260		1,260	
	・ 交流プログラム企画渡航 5泊7日 @315千円×2名×5地域	3,150		3,150	
	・ 日米COIL協議会加盟校訪問 1泊2日 @48.9千円×2名×国内3地域	293		293	プラットフォーム
	・ 交流プログラム引率者渡航費 5泊7日 @315千円×1名×10プログラム	3,150		3,150	
	[その他]	9,805	820	10,625	
	①外注費	1,692	820	2,512	
	・ サイト保守費用 (プラットフォームウェブサイト、マッチングサイト)	1,640		1,640	プラットフォーム
	・ Webinar用アカウント費用 月\$40×1年	52		52	プラットフォーム
	・ KU-COILウェブサイト保守費用		820	820	
	②印刷製本費	850		850	
	・ パンフレット・チラシ印刷費	500		500	プラットフォーム
	・ 教材作成費	350		350	
	・				
	③会議費	2,246		2,246	
	・ WS、FD、SD運営費用	13		13	プラットフォーム
	・ 採択校中間進捗共有会議運営費用	22		22	プラットフォーム
	・ COIL Academy @日本	2,211		2,211	プラットフォーム
	④通信運搬費	246		246	
	・ 国際通信費	50		50	
	・ パンフレット等送料	100		100	
	・ テスティングセンター回線料 月3千円	36		36	プラットフォーム
	・ COIL用モバイルWifi	60		60	
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	4,771		4,771	
	・ 交流プログラム実施・学生関連費用	3,565		3,565	
	・ 交流プログラム団体保険料 (派遣学生65人分)	1,206		1,206	
	・				
	・				
平成31年度	合計	38,852	15,820	54,672	

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	100		100	
	・事務用品	100		100	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	13,094	15,000	28,094	
	①人件費	11,578	15,000	26,578	
	・特命助教 (IIGE) 1名	4,500		4,500	プラットフォーム
	・特命コーディネータ (IIGE) 1名	3,600		3,600	プラットフォーム
	・派遣職員 (1名)	3,478		3,478	
	・特任准教授 (KU-COIL) 2名		11,000	11,000	
	・特任コーディネータ (KU-COIL) 1名		4,000	4,000	
	②謝金	1,516		1,516	
	・WS、FD、SD講演者謝金 @67千円×6名×3回	1,206		1,206	プラットフォーム
	・外部評価委員謝金 @30千円×3名×1回	90		90	
	・テストセンターアルバイト @920円×2人×10h×12回	220		220	プラットフォーム
	・				
	[旅費]	5,018		5,018	
	・COIL International Conference 5泊7日@米国 @315千円×2名	630		630	
	・教職員渡航費 5泊7日 @315千円×2名×1回	630		630	
	・日米COIL協議会加盟校訪問 1泊2日 @48.9千円×2名×国内3地域	293		293	プラットフォーム
	・交流プログラム引率者渡航費 5泊7日 @315千円×1名×11プログラム	3,465		3,465	
	・				
	[その他]	9,102	3,031	12,133	
	①外注費	1,692	820	2,512	
	・サイト保守費用 (プラットフォームウェブサイト、マッチングサイト)	1,640		1,640	プラットフォーム
	・Webinar用アカウント費用 月\$40×1年	52		52	プラットフォーム
	・KU-COILウェブサイト保守費用		820	820	
	②印刷製本費	850		850	
	・パンフレット・チラシ印刷費	500		500	プラットフォーム
	・教材作成費	350		350	
	・				
	③会議費	39	2,211	2,250	
	・WS、FD、SD運営費用	13		13	プラットフォーム
	・採択校中間進捗共有会議運営費用	22		22	プラットフォーム
	・外部評価委員会開催費用	4		4	
	・KU-COILワークショップ		2,211	2,211	
	④通信運搬費	246		246	
	・国際通信費	50		50	
	・パンフレット等送料	100		100	
	・テストセンター回線料 月3千円	36		36	プラットフォーム
	・COIL用モバイルWifi	60		60	
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	6,275		6,275	
	・交流プログラム実施・学生関連費用	4,577		4,577	
	・交流プログラム団体保険料 (派遣学生82人分)	1,698		1,698	
	・				
	・				
平成32年度	合計	27,314	18,031	45,345	

(前ページの続き)

＜平成33年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	100		100	
	・事務用品	100		100	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	13,004	15,000	28,004	
	①人件費	11,578	15,000	26,578	
	・特命助教 (IIGE) 1名	4,500		4,500	プラットフォーム
	・特命コーディネータ (IIGE) 1名	3,600		3,600	プラットフォーム
	・派遣職員 (1名)	3,478		3,478	
	・特任准教授 (KU-COIL) 2名		11,000	11,000	
	・特任コーディネータ (KU-COIL) 1名		4,000	4,000	
	②謝金	1,426		1,426	
	・WS、FD、SD講演者謝金 @67千円×6名×3回	1,206		1,206	プラットフォーム
	・テストセンターアルバイト @920円×2人×10h×12回	220		220	プラットフォーム
	・				
	・				
	[旅費]	4,703		4,703	
	・教職員渡航費 5泊7日 @315千円×2名×1回	630		630	
	・日米COIL協議会加盟校訪問 1泊2日 @48.9千円×2名×国内3地域	293		293	プラットフォーム
	・交流プログラム引率者渡航費 5泊7日 @315千円×1名×12プログラム	3,780		3,780	
	・				
	・				
	[その他]	13,208	3,820	17,028	
	①外注費	3,692	820	4,512	
	・Good practice共有サイト構築費用	2,000		2,000	プラットフォーム
	・サイト保守費用 (プラットフォームウェブサイト、マッチングサイト)	1,640		1,640	プラットフォーム
	・Webinar用アカウント費用 月\$40×1年	52		52	プラットフォーム
	・KU-COILウェブサイト保守費用		820	820	
	②印刷製本費	1,096		1,096	
	・パンフレット・チラシ印刷費	500		500	プラットフォーム
	・教材作成費	350		350	
	・BEVI-COILプロジェクト中間成果報告書	246		246	プラットフォーム
	③会議費	35	3,000	3,035	
	・WS、FD、SD運営費用	13		13	プラットフォーム
	・採択校中間進捗共有会議運営費用	22		22	プラットフォーム
	・JPN-COIL International Conference @日本		3,000	3,000	プラットフォーム
	④通信運搬費	246		246	
	・国際通信費	50		50	
	・パンフレット等送料	100		100	
	・テストセンター回線料 月3千円	36		36	プラットフォーム
	・COIL用モバイルWifi	60		60	
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	8,139		8,139	
	・交流プログラム実施・学生関連費用	6,057		6,057	
	・交流プログラム団体保険料 (派遣学生90人分)	2,082		2,082	
	・				
	・				
平成33年度	合計	31,015	18,820	49,835	

(前ページの続き)

＜平成34年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費		11,578	15,000	26,578	
・ 特命助教 (IIGE) 1名		4,500		4,500	プラットフォーム
・ 特命コーディネータ (IIGE) 1名		3,600		3,600	プラットフォーム
・ 派遣職員 (1名)		3,478		3,478	
・ 特任准教授 (KU-COIL) 2名			11,000	11,000	
・ 特任コーディネータ (KU-COIL) 1名			4,000	4,000	
②謝金		1,516		1,516	
・ WS、FD、SD講演者謝金 @67千円×6名×3回		1,206		1,206	プラットフォーム
・ 外部評価委員謝金 @30千円×3名×1回		90		90	
・ テスティングセンターアルバイト @920円×2人×10h×12回		220		220	プラットフォーム
[旅費]					
①旅費		4,703		4,703	
・ JP-COILシンポジウム渡航費 5泊7日@米国 @315千円×2名		630		630	
・ 日米COIL協議会加盟校訪問 1泊2日 @48.9千円×2名×国内3地域		293		293	プラットフォーム
・ 交流プログラム引率者渡航費 5泊7日 @315千円×1名×12プログラム		3,780		3,780	
[その他]					
①外注費		2,512	820	3,332	
・ サイト保守 (プラットフォームサイト、マッチングサイト、GPサイト)		2,460		2,460	プラットフォーム
・ Webinar用アカウント費用 月\$40×1年		52		52	プラットフォーム
・ KU-COILウェブサイト保守費用			820	820	
②印刷製本費		646		646	
・パンフレット・チラシ印刷費		200		200	プラットフォーム
・教材作成費		200		200	
・BEVI-COILプロジェクト最終成果報告書		246		246	プラットフォーム
③会議費		39	3,000	3,039	
・ WS、FD、SD運営費用		13		13	プラットフォーム
・ 採択校最終進捗共有会議運営費用		22		22	プラットフォーム
・ 外部評価委員会開催費用		4		4	
・ JP-COILシンポジウム渡航費 @日本			3,000	3,000	
④通信運搬費		246		246	
・ 国際通信費		50		50	
・パンフレット等送料		100		100	
・ テスティングセンター回線料 月3千円		36		36	プラットフォーム
・ COIL用モバイルWifi		60		60	
⑤光熱水料					
・					
⑥その他(諸経費)		8,242		8,242	
・ 交流プログラム実施・学生関連費用		6,127		6,127	
・ 交流プログラム団体保険料 (派遣学生91人分)		2,115		2,115	
・					
・					
平成34年度		合計	29,482	18,820	48,302